

令和5年度小山市予算書

[付 予算に関する説明書]

一	般	会	計
特	別	会	計
	国	民	健
	介	護	康
	後	期	高
	病	院	事
	墓	園	業
	栃	木	債
	与	良	管
	テ	ク	理
	公	共	事
企	業	会	業
	水	道	計
	下	水	業
		道	業
		事	業

議案第 1 号

令和5年度小山市一般会計予算

議案第1号

令和5年度小山市一般会計予算

令和5年度小山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ68,100,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、8,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

(2)

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		29,602,348 千円
	1 市民税	13,001,947
	2 固定資産税	12,901,722
	3 軽自動車税	474,082
	4 市たばこ税	1,331,792
	5 入湯税	400
	6 都市計画税	1,892,405
2 地方譲与税		568,000
	1 地方揮発油譲与税	150,000
	2 自動車重量譲与税	400,000
	3 森林環境譲与税	18,000
3 利子割交付金		20,000
	1 利子割交付金	20,000
4 配当割交付金		100,000
	1 配当割交付金	100,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 法人事業税交付金		500,000
	1 法人事業税交付金	500,000
7 地方消費税交付金		4,500,000
	1 地方消費税交付金	4,500,000
8 ゴルフ場利用税交付金		32,509
	1 ゴルフ場利用税交付金	32,509
9 環境性能割交付金		50,000
	1 環境性能割交付金	50,000
10 地方特例交付金		210,000
	1 地方特例交付金	210,000
11 地方交付税		1,100,000
	1 地方交付税	1,100,000
12 交通安全対策特別交付金		20,000
	1 交通安全対策特別交付金	20,000
13 分担金及び負担金		682,830
	1 負担金	682,830
14 使用料及び手数料		405,828
	1 使用料	316,387
	2 手数料	89,441
15 国庫支出金		10,366,180
	1 国庫負担金	8,378,277
	2 国庫補助金	1,947,417
	3 委託金	40,486
16 県支出金		5,368,386
	1 県負担金	3,417,171
	2 県補助金	1,448,422
	3 委託金	502,793
17 財産収入		105,701
	1 財産運用収入	61,507
	2 財産売払収入	44,194
18 寄付金		2,015,214
	1 寄付金	2,015,214

19 繰入金		2,837,050 千円		
	1 基金繰入金	2,085,613		
	2 特別会計繰入金	751,437		
20 繰越金		500,000		
	1 繰越金	500,000		
21 諸収入		3,046,254		
	1 延滞金、加算金及び過料	20,009		
	2 市預金利子	108		
	3 貸付金元利収入	2,760,704		
	4 受託事業収入	26,084		
	5 雑入	239,349		
22 市債		5,969,700		
	1 市債	5,969,700		
歳	入	合	計	68,100,000

(4)

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		430,207 千円
	1 議会費	430,207
2 総務費		9,957,857
	1 総務管理費	8,489,288
	2 徴税費	539,530
	3 戸籍住民基本台帳費	695,623
	4 選挙費	169,254
	5 統計調査費	27,969
	6 監査委員費	36,193
3 民生費		23,558,042
	1 社会福祉費	9,154,465
	2 児童福祉費	11,803,029
	3 生活保護費	2,600,548
4 衛生費		6,550,398
	1 保健衛生費	5,777,424
	2 清掃費	772,974
5 労働費		75,840
	1 労働諸費	75,840
6 農林水産業費		1,425,240
	1 農業費	1,420,228
	2 林業費	4,922
	3 水産業費	90
7 商工費		3,469,216
	1 商工費	3,469,216
8 土木費		8,543,049
	1 土木管理費	520,815
	2 道路橋梁費	2,369,410
	3 河川費	839,616
	4 都市計画費	4,586,190
	5 住宅費	227,018
9 消防費		2,360,307
	1 消防費	2,360,307
10 教育費		6,032,118
	1 教育総務費	1,271,843
	2 小学校費	1,087,757
	3 中学校費	783,862
	4 社会教育費	1,025,762
	5 保健体育費	1,862,894
11 災害復旧費		2
	1 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		5,647,722
	1 公債費	5,647,722
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	68,100,000

第 2 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	おやま行政テレビ放送業務委託	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 8,244
2	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の 事業資金借入金の損失補償	令和5年度	84,534
3	普通徴収納税通知書送付用 封筒印刷業務委託	令和5年度 ～ 令和6年度	400
4	評価及び画地条件調査業務委託	令和5年度 ～ 令和8年度	53,504
5	BPR 支援事業業務委託	令和6年度	8,000
6	市職員等健康診断業務委託	令和5年度 ～ 令和6年度	9,719
7	庁舎総合管理業務委託	令和5年度 ～ 令和8年度	540,000
8	大谷地区中心施設開館準備事業 (大谷東小学児童保育館・ 中央図書館大谷分館含む)	令和5年度 ～ 令和6年度	56,671
9	防犯灯調査・維持管理 及び更新業務委託	令和6年度 ～ 令和15年度	75,000
10	公立保育所給食調理業務民間委託 (もみじ・網戸保育所)	令和5年度 ～ 令和8年度	83,827

No.	事 項	期 間	限 度 額
11	送迎保育ステーション業務委託	令和5年度～令和8年度	千円 20,757
12	看護小規模多機能型居宅介護 事業所整備事業	令和5年度～令和6年度	41,151
13	結核検診業務委託	令和5年度～令和6年度	6,050
14	がん検診業務委託	令和5年度～令和6年度	191,000
15	一般健診・追加健診・歯周疾患 検診業務委託	令和5年度～令和6年度	40,000
16	WEB予約システム用健診案内通知 作成・封入封緘業務委託	令和5年度～令和6年度	11,919
17	集団健(検)診予約システムに伴う コールセンター業務委託	令和5年度～令和6年度	2,500
18	地域農業経営基盤強化促進計画 策定支援業務委託	令和6年度	6,000
19	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債務保証 (小山第四工業団地第二工区造成事業)	令和5年度～令和9年度	2,091,220
20	都市計画支援システム 地形図データ更新業務委託	令和6年度	30,000

No.	事 項	期 間	限 度 額
21	学校適正配置等に関する 検討支援業務委託	令和6年度～令和7年度	千円 5,000
22	公用機器等の賃貸借	令和5年度～令和10年度	233,337

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 中央市民会館改修事業	千円 45,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
2 大谷地区中心施設整備事業	655,800	同上	同上	同上
3 新庁舎整備事業	312,900	同上	同上	同上
4 旧保健・福祉センター 改修事業	74,400	同上	同上	同上
5 保育所等施設除却事業	17,400	同上	同上	同上
6 保育所等施設整備事業	90,300	同上	同上	同上
7 学童保育館整備事業	19,900	同上	同上	同上
8 保健センター分室 除却事業	54,500	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
9 団体営土地改良事業	千円 89,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
10 県営土地改良事業	25,500	同上	同上	同上
11 道路整備事業	1,524,500	同上	同上	同上
12 排水対策事業	342,600	同上	同上	同上
13 街路事業	114,600	同上	同上	同上
14 土地区画整理事業	229,500	同上	同上	同上
15 公園整備事業	213,600	同上	同上	同上
16 市営住宅事業	63,900	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17 消防施設整備事業	千円 285,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
18 小学校施設整備事業	135,000	同上	同上	同上
19 小学校施設除却事業	3,600	同上	同上	同上
20 中学校施設整備事業	237,800	同上	同上	同上
21 中央図書館整備事業	14,700	同上	同上	同上
22 間々田のじゃがまいた伝承館 整備事業	85,500	同上	同上	同上
23 摩利支天塚・琵琶塚古墳 整備事業	22,500	同上	同上	同上
24 保健体育施設整備事業	19,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
25 臨時財政対策債	千円 300,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
26 借換債	853,600	同上	同上	同上
27 借換債(臨時財政対策債)	139,200	同上	同上	同上

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	29,602,348	28,408,729	1,193,619
2 地方譲与税	568,000	568,001	△1
3 利子割交付金	20,000	20,000	0
4 配当割交付金	100,000	100,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
7 地方消費税交付金	4,500,000	4,400,000	100,000
8 ゴルフ場利用税交付金	32,509	23,801	8,708
9 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
10 地方特例交付金	210,000	210,000	0
11 地方交付税	1,100,000	1,650,000	△550,000
12 交通安全対策特別交付金	20,000	22,000	△2,000
13 分担金及び負担金	682,830	651,907	30,923
14 使用料及び手数料	405,828	403,765	2,063
15 国庫支出金	10,366,180	10,123,974	242,206
16 県支出金	5,368,386	5,494,367	△125,981
17 財産収入	105,701	91,343	14,358
18 寄付金	2,015,214	616,005	1,399,209
19 繰入金	2,837,050	1,657,524	1,179,526
20 繰越金	500,000	500,000	0
21 諸収入	3,046,254	3,345,584	△299,330
22 市債	5,969,700	5,913,000	56,700
歳 入 合 計	68,100,000	64,850,000	3,250,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	430,207	441,695	△11,488				430,207
2 総務費	9,957,857	7,406,342	2,551,515	国 411,816 県 389,862	1,104,000	2,372,446	5,679,733
3 民生費	23,558,042	22,898,910	659,132	国 8,789,544 県 3,933,151	111,700	633,377	10,090,270
4 衛生費	6,550,398	6,136,404	413,994	国 55,755 県 319,085	54,500	300,342	5,820,716
5 労働費	75,840	86,442	△10,602			44,992	30,848
6 農林水産業費	1,425,240	1,464,257	△39,017	国 2,588 県 364,998	114,800	46,197	896,657
7 商工費	3,469,216	3,813,679	△344,463	国 27,000 県 2,111		2,749,398	690,707
8 土木費	8,543,049	8,188,676	354,373	国 929,110 県 167,006	2,488,700	240,695	4,717,538
9 消防費	2,360,307	2,173,699	186,608	国 73,683 県 500	285,100	211,886	1,789,138
10 教育費	6,032,118	6,176,765	△144,647	国 76,684 県 191,673	518,100	554,183	4,691,478
11 災害復旧費	2	2	0				2
12 公債費	5,647,722	6,013,127	△365,405		992,800	12,407	4,642,515
13 諸支出金	2	2	0				2
14 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	68,100,000	64,850,000	3,250,000	国 10,366,180 県 5,368,386	5,669,700	7,165,923	39,529,811

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市 税	29,602,348	28,408,729	1,193,619
1. 市 民 税	13,001,947	12,306,396	695,551
1. 個 人	9,916,988	9,643,497	273,491
2. 法 人	3,084,959	2,662,899	422,060
2. 固定資産税	12,901,722	12,560,324	341,398
1. 固定資産税	12,881,726	12,541,442	340,284
2. 国有資産等所在市町村交付金	19,996	18,882	1,114
3. 軽自動車税	474,082	462,056	12,026
1. 環境性能割	20,724	13,440	7,284
2. 種 別 割	453,358	448,616	4,742
4. 市たばこ税	1,331,792	1,277,650	54,142
1. 市たばこ税	1,331,792	1,277,650	54,142
5. 入 湯 税	400	325	75
1. 入 湯 税	400	325	75
6. 都市計画税	1,892,405	1,801,978	90,427
1. 都市計画税	1,892,405	1,801,978	90,427
2. 地方譲与税	568,000	568,001	△1
1. 地方揮発油譲与税	150,000	150,000	0
1. 地方揮発油譲与税	150,000	150,000	0
2. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0
1. 自動車重量譲与税	400,000	400,000	0

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	9,799,533	○普通徴収分 1,585,041 ○特別徴収分 8,105,342 ○分離課税分 74,000 ○過年度分 35,150
2. 滞納繰越分	117,455	○滞納繰越分
1. 現年課税分	3,071,195	○法人均等割 746,511 ○法人税割 2,324,683 ○過年度分 1
2. 滞納繰越分	13,764	○滞納繰越分
1. 現年課税分	12,765,374	○土地分 4,033,898 ○家屋分 5,540,300 ○償却資産分 3,191,175 ○過年度分 1
2. 滞納繰越分	116,352	○滞納繰越分
1. 国有資産等所在市町村交付金	19,996	○国有資産等所在市町村交付金
1. 現年課税分	20,724	○現年度分
1. 現年課税分	444,632	○現年度分 444,631 ○過年度分 1
2. 滞納繰越分	8,726	○滞納繰越分
1. 現年課税分	1,331,792	○現年課税分
1. 現年度課税分	400	○現年分
1. 現年課税分	1,875,212	○土地分 878,799 ○家屋分 996,412 ○過年度分 1
2. 滞納繰越分	17,193	○滞納繰越分
1. 地方揮発油譲与税	150,000	○地方揮発油譲与税
1. 自動車重量譲与税	400,000	○自動車重量譲与税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方譲与税)			
3. 森林環境譲与税	18,000	18,000	0
1. 森林環境譲与税	18,000	18,000	0
○. 地方道路譲与税	-	1	△1
○. 地方道路譲与税	-	1	△1
3. 利子割交付金	20,000	20,000	0
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
4. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
1. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
1. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
7. 地方消費税交付金	4,500,000	4,400,000	100,000
1. 地方消費税交付金	4,500,000	4,400,000	100,000
1. 地方消費税交付金	4,500,000	4,400,000	100,000
8. ゴルフ場利用税交付金	32,509	23,801	8,708
1. ゴルフ場利用税交付金	32,509	23,801	8,708
1. ゴルフ場利用税交付金	32,509	23,801	8,708
9. 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
1. 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
1. 環境性能割交付金	50,000	50,000	0
10. 地方特例交付金	210,000	210,000	0
1. 地方特例交付金	210,000	210,000	0
1. 地方特例交付金	210,000	210,000	0
11. 地方交付税	1,100,000	1,650,000	△550,000
1. 地方交付税	1,100,000	1,650,000	△550,000
1. 地方交付税	1,100,000	1,650,000	△550,000

節		説明	
区分	金額		
1. 森林環境譲与税	18,000	○森林環境譲与税	
		○廃 項	
		○廃 目	
1. 利子割交付金	20,000	○利子割交付金	
1. 配当割交付金	100,000	○配当割交付金	
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	○株式等譲渡所得割交付金	
1. 法人事業税交付金	500,000	○法人事業税交付金	
1. 地方消費税交付金	2,200,000	○地方消費税交付金	
2. 社会保障財源交付金	2,300,000	○社会保障財源交付金	
1. ゴルフ場利用税交付金	32,509	○ゴルフ場利用税交付金	
1. 環境性能割交付金	50,000	○環境性能割交付金	
1. 地方特例交付金	210,000	○地方特例交付金	
1. 地方交付税	1,100,000	○普通交付税	700,000
		○特別交付税	390,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方交付税)			
(地方交付税)			
12. 交通安全対策特別交付金	20,000	22,000	△2,000
1. 交通安全対策特別交付金	20,000	22,000	△2,000
1. 交通安全対策特別交付金	20,000	22,000	△2,000
13. 分担金及び負担金	682,830	651,907	30,923
1. 負 担 金	682,830	651,907	30,923
1. 総務費負担金	15,553	14,224	1,329
2. 民生費負担金	327,735	336,194	△8,459
3. 衛生費負担金	121,198	84,086	37,112
4. 消防費負担金	218,344	216,123	2,221
○. 農林水産業費負担金	-	1,280	△1,280
14. 使用料及び手数料	405,828	403,765	2,063
1. 使 用 料	316,387	320,238	△3,851
1. 総務使用料	93,590	103,328	△9,738
2. 農林水産業使用料	2,300	2,380	△80

節		説明	明
区分	金額		
		○震災復興特別交付税	10,000
1. 交通安全対策特別交付金	20,000	○交通安全対策特別交付金	
1. 一般管理費負担金	14,000	○派遣職員負担金	
2. 企画調整費負担金	1,553	○移住定住促進広域連携事業費負担金	
1. 社会福祉費負担金	17,542	○老人保護措置費被措置者負担金	15,637
		○老人保護措置費扶養義務者負担金	880
		○地域生活支援事業負担金	278
		○虐待等による老人福祉施設入所自己負担金	747
2. 児童福祉費負担金	307,192	○保育所保護者負担金（市立分）	59,233
		○保育所保護者負担金（民間分）	234,282
		○病児保育事業連携市町負担金	852
		○副食費保護者負担金（市立分）	12,825
3. 過年度負担金	3,001	○保育所保護者負担金（市立分）	1,000
		○保育所保護者負担金（民間分）	2,000
		○副食費保護者負担金（市立分）	1
1. 保健衛生費負担金	121,198	○病院群輪番制病院設備整備費負担金	2,986
		○病院群輪番制病院運営費負担金	12,700
		○小児救急支援事業費負担金	2,452
		○救急医療在宅当番医運営費負担金	1,645
		○小山地区救急医療対策協議会負担金	915
		○新小山市民病院職員長期給付等共済組合負担金（病院負担分）	100,500
1. 消防費負担金	218,344	○常備消防事務負担金（野木町）	
		○廃目	
1. 総務管理使用料	93,590	○行政財産使用料	13,330
		○出張所使用料	240
		○駐輪場使用料	50,000
		○駐車場使用料	30,000
		○小山市渡良瀬遊水地コウノトリ交流館使用料	20
1. 農業使用料	2,300	○市民体験農園使用料	1,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(使 用 料) (農林水産業使用料)			
3. 土木使用料	162,090	165,989	△3,899
4. 教育使用料	58,407	48,541	9,866
2. 手 数 料	89,441	83,527	5,914
1. 総務手数料	61,747	55,751	5,996
2. 衛生手数料	9,203	9,645	△442
3. 農林水産業手数料	21	21	0
4. 商工手数料	71	71	0
5. 土木手数料	16,134	16,059	75

節		説明	金額
区分	金額		
		○絹ふれあいの郷施設使用料	1,200
1. 道路橋梁使用料	35,500	○道路占用料 ○道路使用料	32,000 3,500
2. 都市計画使用料	14,806	○都市公園使用料 ○都市公園占用料 ○遊戯施設使用料 ○白鷗大学野球場使用料 ○自動販売機用地使用料	632 1,110 8,000 2,964 2,100
3. 住宅使用料	111,784	○市営住宅使用料 ○市営住宅敷地駐車場使用料	105,567 6,217
1. 社会教育使用料	10,143	○公民館使用料 ○博物館企画展入館料 ○美術館使用料 ○美術館観覧料 ○生涯学習センター使用料 ○生涯学習センター主催事業観覧料	1,313 150 30 900 7,000 750
2. 保健体育使用料	48,264	○栃木県立県南体育館利用料 ○栃木県立温水プール館利用料 ○学校施設夜間開放利用料	18,600 27,540 2,124
1. 総務手数料	61,747	○戸籍手数料 ○住民票手数料 ○印鑑手数料 ○資産証明手数料 ○自動車臨時運行許可手数料 ○市税督促手数料 ○市税証明手数料 ○納税証明手数料 ○諸証明手数料	20,185 19,184 11,596 2,533 975 100 5,566 1,256 352
1. 保健衛生手数料	5,395	○土砂等の埋立て等申請手数料 ○飼犬登録手数料 ○狂犬病予防接種済票交付手数料	293 1,801 3,301
2. 清掃手数料	3,808	○一般廃棄物処理手数料	
1. 農業手数料	21	○農用地証明等手数料 ○人・農地プランに係る証明手数料	20 1
1. 商工手数料	71	○煙火消費許可審査手数料	
1. 土木管理手数料	10,626	○建築確認申請手数料 ○建築許可申請手数料 ○幅員証明手数料	6,449 427 2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(手 数 料) (土木手数料)			
6. 消防手数料	2,170	1,885	285
7. 教育手数料	95	95	0
15. 国庫支出金	10,366,180	10,123,974	242,206
1. 国庫負担金	8,378,277	8,232,118	146,159
1. 民生費国庫負担金	8,346,594	8,200,185	146,409
2. 衛生費国庫負担金	3,933	3,933	0
3. 教育費国庫負担金	27,750	28,000	△250
2. 国庫補助金	1,947,417	1,854,928	92,489
1. 総務費国庫補助金	128,177	84,570	43,607

節		説明	金額
区分	金額		
		○諸証明手数料	41
		○長期優良住宅認定申請手数料	3,512
		○低炭素建築物認定申請手数料	36
		○道路位置指定申請手数料	150
		○建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	9
2. 都市計画手数料	5,508	○開発許可等申請手数料	3,570
		○諸証明手数料	26
		○屋外広告物手数料	1,912
1. 消防手数料	2,170	○危険物検査手数料	
1. 社会教育手数料	95	○図書館資料複写手数料	
1. 社会福祉費負担金	1,758,362	○特別障がい者手当等負担金	40,500
		○保険基盤安定負担金	149,645
		○低所得者保険料軽減負担金	70,843
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	103,500
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	500
		○身体障がい者補装具費負担金	14,000
		○障がい福祉サービス費等負担金	1,350,000
		○障がい者療養介護医療費負担金	7,800
		○中国残留邦人等生活支援給付費負担金	11,512
		○生活困窮者自立支援事業費負担金	10,062
2. 児童福祉費負担金	2,789,524	○児童入所施設措置費等負担金	5,224
		○障がい児通所支援費負担金	600,000
		○認定こども園等施設型給付費負担金	2,174,800
		○認可外保育施設等給付費負担金	9,500
3. 生活保護費負担金	1,796,099	○生活保護費負担金	
4. 児童扶養手当給付費負担金	200,000	○児童扶養手当給付費負担金	
5. 児童手当負担金	1,802,609	○児童手当負担金	
1. 養育医療費負担金	3,933	○養育医療費負担金	
1. 教育総務費負担金	27,750	○幼稚園預かり保育料負担金	6,750
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	21,000
1. 総務費補助金	128,177	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	42,506

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (総務費国庫補助金)			
2. 民生費国庫補助金	446,649	448,675	△2,026

節		説明	金額
区分	金額		
		○戸籍法改正に伴う戸籍情報システム改修費補助金	45,579
		○外国人受入環境整備交付金（運営費）	7,792
		○マイナポイント事業費補助金	8,800
		○デジタル田園都市国家構想推進交付金	23,500
1. 社会福祉費補助金	78,223	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,056
		○地域生活支援事業費補助金	60,822
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	11,396
		○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,949
2. 児童福祉費補助金	358,064	○子育て短期支援事業費交付金	70
		○延長保育事業費交付金	14,064
		○養育支援訪問事業費交付金	2,075
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業） 交付金	1,875
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,448
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	1,549
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	19,465
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,913
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	564
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	17,080
		○一時預かり事業費交付金	40,225
		○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	26,396
		○利用者支援事業費交付金	15,404
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	616
		○保育士研修等事業費補助金	339
		○放課後児童健全育成事業費補助金	116,104
		○地域子供の未来応援交付金	1,000
		○保育対策総合支援事業費補助金	3,459
		○出産・子育て応援交付金給付事業費補助金	80,666
		○子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ分）	7,752
3. 母子家庭等対策 総合支援事業費 補助金	10,362	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金)			
3. 衛生費国庫補助金	43,299	58,071	△14,772
4. 農林水産業費国庫補助金	2,500	2,500	0
5. 土木費国庫補助金	1,202,610	1,233,690	△31,080
6. 消防費国庫補助金	73,683	299	73,384
7. 教育費国庫補助金	50,499	27,123	23,376

節		説明	明
区分	金額		
1. 保健衛生費補助金	26,885	○循環型社会形成推進交付金 ○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金 ○緊急風しん抗体検査等事業費補助金 ○外来生物対策管理事業費補助金	20,045 3,061 3,434 345
2. 母子保健衛生費補助金	5,814	○妊娠・出産包括支援事業費補助金	
3. 衛生費補助金	10,600	○クリーンエネルギー自動車・インフラ等導入促進補助金	
1. 農業費補助金	2,500	○経営継承・発展等支援事業費補助金	
1. 道路橋梁費補助金	101,200	○防災・安全交付金（道路事業） ○踏切道改良計画事業費補助金 ○道路更新防災等対策事業費補助金	50,050 35,750 15,400
2. 河川費補助金	196,800	○都市基盤河川改修事業交付金 ○総合流域防災事業交付金 ○防災集団移転促進事業費補助金 ○水害リスク情報整備推進事業交付金	133,000 45,000 12,500 6,300
3. 都市計画費補助金	860,810	○都市構造再編集集中支援事業補助金 ○社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備事業） ○社会資本整備総合交付金（住環境整備事業） ○防災・安全交付金（都市公園等事業） ○空き家対策総合支援事業補助金	827,300 9,500 11,830 9,000 3,180
4. 住宅費補助金	43,800	○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	
1. 消防費補助金	73,683	○消防団設備整備補助金 ○緊急消防援助隊設備整備費補助金	299 73,384
1. 教育総務費補助金	11,368	○部活動指導員配置促進事業費補助金 ○公立学校情報機器整備費補助金	2,181 9,187
2. 小学校費補助金	3,872	○理科教育振興費補助金 ○要保護児童就学援助費補助金 ○特別支援教育就学奨励費補助金	1,400 131 2,341
3. 中学校費補助金	3,762	○理科教育振興費補助金 ○要保護生徒就学援助費補助金 ○特別支援教育就学奨励費補助金	1,000 467 2,295
4. 社会教育費補助金	26,453	○市内遺跡発掘調査事業費補助金 ○歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金 ○地域文化財総合活用推進事業補助金	1,225 25,000 228

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (教育費国庫補助金)			
3. 委 託 金	40,486	36,928	3,558
1. 総務費委託金	4,684	2,860	1,824
2. 民生費委託金	34,711	32,977	1,734
3. 農林水産業費委託金	1,091	1,091	0
16. 県 支 出 金	5,368,386	5,494,367	△125,981
1. 県 負 担 金	3,417,171	3,321,403	95,768
1. 民生費県負担金	3,380,594	3,286,047	94,547
2. 衛生費県負担金	1,966	1,966	0
3. 土木費県負担金	20,736	19,390	1,346
4. 教育費県負担金	13,875	14,000	△125
2. 県 補 助 金	1,448,422	1,628,730	△180,308

節		説明	明
区分	金額		
5. 保健体育費補助金	5,044	○特別支援教育就学奨励費補助金（小学校給食費） ○特別支援教育就学奨励費補助金（中学校給食費）	3,615 1,429
1. 総務管理費委託金	4,684	○在留関連事務委託金 ○自衛官募集事務委託金	4,561 123
1. 社会福祉費委託金	34,711	○基礎年金等事務費交付金 ○年金事務協力・連携費交付金 ○中国残留邦人等支援関係委託金 ○特別児童扶養手当事務委託金 ○年金生活者支援給付金事務費交付金	28,593 5,000 212 556 350
1. 農業費委託金	1,091	○樋管操作委託金	
1. 社会福祉費負担金	1,511,852	○保険基盤安定負担金 ○低所得者保険料軽減負担金 ○行旅死亡人取扱費負担金 ○身体障がい者補装具費負担金 ○自立支援医療費負担金（更生医療） ○自立支援医療費負担金（育成医療） ○障がい福祉サービス費等負担金 ○障がい者療養介護医療費負担金	737,316 35,421 1,215 7,000 51,750 250 675,000 3,900
2. 児童福祉費負担金	1,434,917	○児童入所施設措置費等負担金 ○保育所運営費負担金（市立分） ○障がい児通所支援費負担金 ○認定こども園等施設型給付費負担金 ○認可外保育施設等給付費負担金	2,612 5,976 300,000 1,121,579 4,750
3. 生活保護費負担金	45,130	○生活保護費負担金	
4. 児童手当県負担金	388,695	○児童手当県負担金	
1. 養育医療費県負担金	1,966	○養育医療費県負担金	
1. 土木管理費負担金	20,736	○地籍調査費負担金	
1. 教育総務費負担金	13,875	○幼稚園預かり保育料負担金 ○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	3,375 10,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金)			
1. 総務費県補助金	73,150	59,667	13,483
2. 民生費県補助金	545,006	446,921	98,085

節		説明	明
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	73,150	○市町村総合交付金 ○地域防災力強化推進事業費補助金 ○栃木県わがまちつながり構築事業費交付金 ○移住支援事業費補助金	49,870 1,080 300 21,900
1. 社会福祉費補助金	100,389	○高齢者地域福祉推進事業費補助金 ○地域生活支援事業費補助金 ○地域医療介護総合確保基金交付金 ○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費補助金 ○特別給付金等支給事務交付金	1,056 30,410 68,642 144 137
2. 児童福祉費補助金	307,878	○放課後児童健全育成事業費補助金 ○1歳児保育担当保育士増員費補助金 ○地域子育て支援拠点事業費交付金 ○民間育児サービス対策事業費補助金 ○子育て短期支援事業費交付金 ○一時預かり事業費交付金 ○認可外保育施設衛生安全対策事業費補助金 ○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業） 交付金 ○養育支援訪問事業費交付金 ○調理員増員費補助金 ○保育対策総合支援事業費補助金 ○延長保育事業費交付金 ○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金 ○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金 ○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金 ○乳児家庭全戸訪問事業費交付金 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金 ○利用者支援事業費交付金 ○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金 ○出産・子育て応援交付金給付事業費補助金 ○安心こども特別対策事業費補助金 ○子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ分）	116,104 18,900 17,080 650 70 40,225 126 1,875 2,093 3,780 27,112 14,064 6,448 1,549 19,465 2,913 564 3,849 616 20,166 2,477 7,752

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (民生費県補助金)			
3. 衛生費県補助金	306,056	255,403	50,653
4. 農林水産業費県補助金	362,341	381,353	△19,012
5. 商工費県補助金	738	697	41
6. 土木費県補助金	144,480	279,072	△134,592

節		説	明
区 分	金 額		
3. 重度心身障害者医療費補助金	121,400	○重度心身障がい者医療費補助金	
4. ひとり親家庭医療費補助金	15,339	○ひとり親家庭医療費補助金	
1. 保健衛生費補助金	52,633	○病院群輪番制病院運営費補助金	12,586
		○健康増進事業費補助金	7,016
		○浄化槽設置整備事業費補助金	3,896
		○病院群輪番制病院設備整備費補助金	14,666
		○小児救急支援事業費補助金	12,042
		○地域自殺対策緊急強化事業費補助金	432
		○骨髄移植ドナー支援事業費補助金	175
		○がん患者支援推進事業費補助金	820
		○クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業費補助金	1,000
2. こども妊産婦医療費補助金	253,423	○こども医療費補助金	238,782
		○妊産婦医療費補助金	14,641
1. 農業費補助金	358,942	○農業委員会交付金	6,045
		○自作農財産管理事務取扱交付金	519
		○農地利用最適化交付金	6,765
		○機構集積支援事業費補助金	198
		○農地集積・集約化対策事業費補助金	9,600
		○イノシシ捕獲強化事業費補助金	700
		○有機転換推進事業費補助金	1,430
		○県土地改良事業費補助金	216,130
		○経営体育成支援事業費補助金	3,000
		○畜産競争力強化対策整備事業費補助金	15,000
		○農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	600
		○地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	8,500
		○集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	2,000
		○農地耕作条件改善事業補助金	9,750
		○環境保全型農業直接支払補助金	2,205
		○経営所得安定対策事業費補助金	13,500
		○水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	6,000
		○新規就農総合支援事業費補助金	40,500
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費補助金	16,500
2. 林業費補助金	3,399	○森林病虫害等駆除事業補助金	2,875
		○とちぎの元気な森づくり市町村交付金	524
1. 商工費補助金	738	○消費者行政活性化事業費補助金	
1. 河川費補助金	139,300	○都市基盤河川改修事業交付金	133,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (土木費県補助金)			
7. 消防費県補助金	500	22,927	△22,427
8. 教育費県補助金	16,151	182,690	△166,539
3. 委 託 金	502,793	544,234	△41,441
1. 総務費委託金	327,754	368,034	△40,280
2. 民生費委託金	105	105	0
3. 土木費委託金	137	376	△239
4. 教育費委託金	174,797	175,719	△922
17. 財 産 収 入	105,701	91,343	14,358
1. 財産運用収入	61,507	60,772	735
1. 財産貸付収入	58,253	58,253	0

節		説明	明
区分	金額		
		○水害リスク情報整備推進事業交付金	6,300
2. 都市計画費補助金	5,180	○木造住宅耐震対策助成事業費補助金	4,880
		○とちぎ材の家づくり耐震支援事業費補助金	300
1. 消防費補助金	500	○地域防災力強化推進事業補助金	
1. 教育総務費補助金	15,724	○就学時心臓検診充実強化事業費補助金	720
		○スクールガードリーダー配置事業費補助金	395
		○栃木県被災児童生徒就学支援等事業費補助金	110
		○部活動指導員配置促進事業費補助金	2,181
		○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金	11,858
		○地域部活動推進事業補助金	460
2. 社会教育費補助金	427	○放課後子ども教室推進事業費補助金	273
		○学習支援事業費補助金	154
1. 徴税费委託金	276,782	○県税徴収委託金	
2. 戸籍住民基本台帳費委託金	145	○人口動態事務委託金	
3. 選挙費委託金	41,876	○在外選挙人名簿登録事務委託金	62
		○栃木県議会議員選挙委託金	41,814
4. 統計調査費委託金	8,951	○住宅・土地統計調査委託金	8,689
		○学校基本調査委託金	80
		○統計調査員確保対策委託金	132
		○経済センサス調査区管理委託金	20
		○農林業センサス（準備調査）委託金	30
1. 社会福祉費委託金	105	○地域人権啓発活動活性化事業委託金	
1. 河川費委託金	137	○柚井木川排水機場操作費委託金	
1. 社会教育費委託金	300	○人権啓発活動地方委託事業委託金	
2. 保健体育費委託金	174,497	○県南体育館運営委託金	28,158
		○県立温水プール館運営委託金	146,339
1. 土地建物貸付収入	58,253	○関東職業能力開発大学校敷地貸付料	22,933
		○関東職業能力開発大学校学生宿舍敷地貸付料	3,633
		○警察官派出所敷地貸付料	526
		○小山市公認管工事業組合事務所敷地貸付料	286
		○ガス供給用敷地貸付料	288
		○市民会館ガスガバナー室貸付料	33
		○農業用地下水調査地貸付料	6

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(財産運用収入) (財産貸付収入)			
2. 利子及び配当金	3,254	2,519	735
2. 財産売払収入	44,194	30,571	13,623
1. 不動産売払収入	42,994	29,671	13,323
2. 物品売払収入	1,200	900	300
18. 寄 付 金	2,015,214	616,005	1,399,209
1. 寄 付 金	2,015,214	616,005	1,399,209
1. 総務費寄付金	2,000,211	600,002	1,400,209
2. 民生費寄付金	1	1	0
3. 衛生費寄付金	15,000	16,000	△1,000
4. 土木費寄付金	1	1	0
5. 教育費寄付金	1	1	0
19. 繰 入 金	2,837,050	1,657,524	1,179,526
1. 基金繰入金	2,085,613	1,656,598	429,015

節		説明	金額
区分	金額		
		○タクシーメーター器検定所敷地貸付料	149
		○新小山市市民病院院外薬局敷地貸付料	2,988
		○保育園敷地貸付料	13,057
		○小野塚氏遺贈財産貸付料	85
		○その他敷地貸付料	14,269
1. 利子及び配当金	3,254	○財政調整基金利子	2,042
		○市債管理基金利子	365
		○庁舎建設基金利子	19
		○平和基金利子	1
		○小山評定ふるさと応援基金利子	400
		○グラウンドワーク基金利子	13
		○社会福祉基金利子	5
		○高齢者地域福祉基金利子	1
		○勤労者総合福祉センター建設基金利子	2
		○児童生徒交流基金利子	7
		○育英基金利子	2
		○文化芸術振興基金利子	31
		○博物館資料取得基金利子	3
		○小野塚記念青少年健全育成基金利子	45
		○体育館建設基金利子	299
		○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金利子	9
		○(株)小山ブランド思川配当金	10
1. 土地建物売払収入	42,994	○土地建物売払収入	
1. 物品売払収入	1,200	○物品売払収入	
1. 総務費寄付金	2,000,211	○総務費寄付金	1
		○小山評定ふるさと応援寄付金	2,000,000
		○平和募金	200
		○湿地保全活動支援寄付金	10
1. 民生費寄付金	1	○民生費寄付金	
1. 衛生費寄付金	15,000	○栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄付金	
1. 土木費寄付金	1	○土木費寄付金	
1. 教育費寄付金	1	○文化芸術振興基金寄付金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(基金繰入金)			
1. 財政調整基金繰入金	403,112	950,786	△547,674
2. 庁舎建設基金繰入金	27,884	38,100	△10,216
3. 平和基金繰入金	100	100	0
4. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	1,500,000	500,000	1,000,000
5. グラウンドワーク基金繰入金	4,419	8,461	△4,042
6. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	1	0
7. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	16,044	21,507	△5,463
8. 児童生徒交流基金繰入金	1	1	0
9. 育英基金繰入金	1	1	0
10. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	1,500	0
11. 文化芸術振興基金繰入金	1,500	1,500	0
12. 体育館建設基金繰入金	131,051	134,641	△3,590
2. 特別会計繰入金	751,437	926	750,511
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,011	926	85
2. テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰入金	750,426	0	750,426
20. 繰越金	500,000	500,000	0
1. 繰越金	500,000	500,000	0
1. 繰越金	500,000	500,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	403,112	○財政調整基金繰入金 400,000 ○財政調整基金繰入金（小野塚氏遺贈分） 2,872 ○財政調整基金繰入金（摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分） 240
1. 庁舎建設基金繰入金	27,884	○庁舎建設基金繰入金
1. 平和基金繰入金	100	○平和基金繰入金
1. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	1,500,000	○小山評定ふるさと応援基金繰入金
1. グラウンドワーク基金繰入金	4,419	○グラウンドワーク基金繰入金
1. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	○高齢者地域福祉基金繰入金
1. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	16,044	○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金
1. 児童生徒交流基金繰入金	1	○児童生徒交流基金繰入金
1. 育英基金繰入金	1	○育英基金繰入金
1. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	○小野塚記念青少年健全育成基金繰入金
1. 文化芸術振興基金繰入金	1,500	○文化芸術振興基金繰入金
1. 体育館建設基金繰入金	131,051	○体育館建設基金繰入金
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,011	○栃木県中央食販(株)施設使用料繰入金
1. テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰入金	750,426	○テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰入金
1. 前年度繰越金	500,000	○前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
21. 諸 收 入	3,046,254	3,345,584	△299,330
1. 延滞金、加算金及び過料	20,009	20,003	6
1. 延 滞 金	20,000	20,000	0
2. 加 算 金	1	1	0
3. 過 料	8	2	6
2. 市預金利子	108	109	△1
1. 市預金利子	108	109	△1
3. 貸付金元利収入	2,760,704	3,050,706	△290,002
1. 民生貸付金元利収入	651	50	601
2. 労働貸付金元利収入	44,990	56,618	△11,628
3. 商工貸付金元利収入	2,705,454	2,984,361	△278,907
4. 土木貸付金元利収入	3,609	3,677	△68
5. 教育貸付金元利収入	6,000	6,000	0
4. 受託事業収入	26,084	33,570	△7,486
1. 農林水産業費受託事業収入	8,489	8,340	149
2. 教育費受託事業収入	17,595	25,230	△7,635
5. 雑 入	239,349	241,196	△1,847
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 弁 償 金	20	20	0
3. 違約金及び延納利息	1	1	0
4. 小切手未払資金組入	1	1	0
5. 過年度収入	1	1	0
6. 雑 入	239,325	241,172	△1,847

節		説明	明
区分	金額		
1. 延滞金	20,000	○市税延滞金	
1. 加算金	1	○加算金	
1. 過料	8	○路上喫煙過料	
1. 預金利子	108	○歳計現金利子	
1. 災害援護資金貸付金回収金	651	○災害援護資金貸付金回収金	
1. 勤労者融資貸付金回収金	44,990	○勤労者住宅資金融資預託金回収金	
1. 中小企業事業資金等融資貸付金回収金	1,605,454	○中小企業事業資金融資預託金回収金 ○近代化施設資金融資預託金回収金 ○工業振興資金融資預託金回収金	1,305,174 38,340 261,940
2. 小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	1,100,000	○小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	
1. 住宅新築資金等貸付金回収金	3,609	○住宅新築資金等貸付金回収金	
1. 奨学資金貸付金回収金	6,000	○奨学資金貸付金回収金	
1. 農業費受託事業収入	8,489	○農業者年金業務受託収入 ○農地中間管理事業業務受託収入	1,071 7,418
1. 社会教育費受託事業収入	17,595	○民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業受託収入	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	
1. 弁償金	20	○原動機付自転車ナンバー亡失弁償金	
1. 違約金及び延納利息	1	○違約金及び延納利息	
1. 小切手未払資金組入	1	○小切手未払資金組入	
1. 過年度収入	1	○過年度収入	
1. 総務費雑入	111,065	○電子計算機使用料 ○広告料 ○公衆電話使用料 ○不動産取得税課税情報使用料 ○自動車損害賠償責任保険解約返戻金	43,965 5,673 1 128 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説明	金額
区分	金額		
		○電話使用料	1
		○雇用保険料	3,500
		○自動車任意保険解約返戻金	1
		○栃木県市町村振興協会市町村交付金	15,000
		○情報公開に関する収入	1
		○放置自転車等撤去・保管費用収入	20
		○小山市長期ビジョン頒布代金	1
		○小山市総合計画書頒布代金	1
		○精通者意見価格提供謝礼（土地評価額）	50
		○県民手帳頒布協力報奨金	1
		○上下水道会計人件費負担分（建設水道部長）	4,600
		○職員住宅入居料等	288
		○損害災害共済金	1
		○既存送電線線下補償料	1
		○資源物売却料	54
		○市民活動災害補償保険契約変更返還金	1
		○認可地縁団体記載事項証明手数料	1
		○町名地番変更新旧対照表売払収入	1
		○自動販売機設置料	2,325
		○おやま暮らしお試しの家賃借料	150
		○放置自転車売却収入	1
		○栃木県防災行政情報通信ネットワークシステム助成金	140
		○小山城南市民交流センター売却電気料	168
		○情報の公表及び提供に関する収入	1
		○公共施設屋根貸し事業に係る売電収入	183
		○市税過年度還付金及び還付加算金返戻金	1
		○旧桑公民館電気料等負担金	356
		○庁舎貸付料	911
		○デジタル基盤改革支援補助金	30,000
		○旧保健・福祉センター電気料等負担金	1,108
		○自動販売機電気料負担金	30
		○防災士教本購入費負担金	400
		○移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000
2. 民生費雑入	74,194	○保育所職員等給食負担金	8,837
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	145
		○福祉電話超過使用料	64
		○生活保護費返還金	40,000
		○後期高齢者広域連合派遣職員給与分	16,000
		○いきいきふれあいセンター使用料	7

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説明	金額
区分	金額		
		○保育所保護者給食負担金	133
		○一時預かり保育料	600
		○保育士等就業奨励金過年度返還金	360
		○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施業務委託負担金	8,026
		○子育て短期支援事業（ショートステイ）利用料	22
3. 衛生費雑入	21,165	○母親学級等実習教材料	50
		○小山市民元気アップ体操DVD等販売売上金	3
		○地域看護実習謝礼	130
		○公衆トイレ共益費、光熱水費精算金	20
		○小山地区歯の衛生週間事業負担金	17
		○健康医療介護総合支援センター管理運営費負担金	2,450
		○看護師就業奨励金過年度返還金	2,230
		○後期高齢者健診事業負担金	665
		○県道整備に伴う墓地移転補償金	15,000
		○未来へのメッセージ郵便利用料	600
4. 農林水産業費雑入	3,092	○土地使用料負担金	10
		○農地賃借料	3,000
		○農地転用許可・届出済立札代金	82
5. 商工費雑入	69	○損失補償金返還金	1
		○結城紬小物売上金	5
		○街歩き用結城紬貸出料	3
		○工業大学セミナー受講料	60
6. 土木費雑入	5,588	○都市計画図頒布代金	145
		○都市計画冊子頒布代金	50
		○公園内自動販売機電気料	935
		○過年度分保留地売払収入	60
		○道路台帳平面図等交付収入	10
		○建築計画概要書（写）交付収入	25
		○小山駅中央自由通路電気料負担金	300
		○老朽危険空き家等にかかる修繕費等返還金	3,800
		○市営住宅管理システム回線使用料	23
		○小山駅東口新駅前広場自動販売機電気料	40
		○自動販売機設置料	200
7. 消防費雑入	4,675	○消防団福祉共済返納金	42
		○消防団員安全装備品整備等助成金	2,128
		○消防庁舎売却電気料	1,675
		○栃木県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会助成金	830

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			
22. 市 債	5,969,700	5,913,000	56,700
1. 市 債	5,969,700	5,913,000	56,700
1. 総務債	1,088,100	468,200	619,900
2. 民生債	127,600	26,100	101,500
3. 衛生債	54,500	0	54,500
4. 農林水産業債	114,800	118,900	△4,100
5. 土木債	2,488,700	2,141,700	347,000
6. 消防債	285,100	170,100	115,000
7. 教育債	518,100	464,200	53,900

節		説明	金額
区分	金額		
8. 教育費雑入	19,477	○学校給食会調理講習会用助成金 ○市史等頒布代金 ○おやま市民大学受講料 ○博物館図録頒布代金 ○学童クラブ等光熱費負担金 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 ○美術館図録頒布代金 ○小中学校売却電気料 ○小山評定武将列伝頒布代金 ○小山の伝説等頒布代金 ○公園内自動販売機電気料 ○自動販売機設置料 ○ベースボールヴィレッジ光熱水費負担金 ○旧豊田南小学校電気料等負担金 ○自動販売機電気料負担金 ○とちぎ県南サポートステーション電気料	72 118 2,560 200 1,480 5,598 250 550 18 2 900 868 4,200 2,400 30 231
1. 総務管理債	1,088,100	○中央市民会館改修事業債 ○大谷地区中心施設整備事業債 ○新庁舎整備事業債 ○旧保健・福祉センター改修事業債	45,000 655,800 312,900 74,400
1. 児童福祉債	127,600	○保育所等施設除却事業債 ○保育所等施設整備事業債 ○学童保育館整備事業債	17,400 90,300 19,900
1. 保健衛生債	54,500	○保健センター分室除却事業債	
1. 農業債	114,800	○団体営土地改良事業債 ○県営土地改良事業債	89,300 25,500
1. 道路橋梁債	1,867,100	○道路整備事業債 ○排水対策事業債	1,524,500 342,600
2. 都市計画債	557,700	○街路事業債 ○土地区画整理事業債 ○公園整備事業債	114,600 229,500 213,600
3. 住宅債	63,900	○市営住宅事業債	
1. 消防債	285,100	○消防施設整備事業債	
1. 小学校債	138,600	○小学校施設整備事業債 ○小学校施設除却事業債	135,000 3,600
2. 中学校債	237,800	○中学校施設整備事業債	
3. 社会教育債	122,700	○中央図書館整備事業債 ○間々田のじゃがまいた伝承館整備事業債	14,700 85,500

1. 議会費

(単位千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	174,058	○議員報酬等 30人		300,796
2. 給料	39,786	○職員給与費 10人		76,809
3. 職員手当等	92,600	○交際費		1,000
4. 共済費	71,161	○運営費		51,602
7. 報償費	208	費用弁償		4,175
8. 旅費	5,362	事務費		47,427
9. 交際費	1,000			
10. 需用費	7,854			
11. 役務費	3,711			
12. 委託料	9,002			
13. 使用料及び 賃借料	1,553			
17. 備品購入費	50			
18. 負担金補助 及び交付金	23,862			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	9,957,857	7,406,342	2,551,515	4,278,124	5,679,733
1. 総務管理費	8,489,288	6,039,941	2,449,347	3,835,537	4,653,751
1. 一般管理費	3,859,744	2,987,313	872,431	1,075,360	2,784,384

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 27,984
		20,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 411,816
		155,467	
		県支出金	財産収入 2,925
		389,862	
		寄付金	繰入金 74,548
		2,000,210	
		諸収入	市債 1,104,000
		91,312	
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 27,984
		20,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 330,951
		119,573	
		県支出金	財産収入 2,925
		64,105	
		寄付金	繰入金 74,548
		2,000,210	
		諸収入	市債 1,104,000
		91,241	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	国庫支出金 324,146
		26,241	
		県支出金	財産収入 1
		38,478	
		寄付金	繰入金 10,564
		200	
		諸収入	市債 671,700
		4,030	
1. 報酬	423,479	○報酬 418人	423,479
2. 給料	623,994	表彰審査委員会委員 2人	17
3. 職員手当等	431,098	顧問弁護士 2人	960
4. 共済費	328,471	使用料手数料等審議会委員 8人	272
5. 災害補償費	90	産業医 1人	600
7. 報償費	5,005	生活安全推進協議会委員 17人	145
8. 旅費	28,567	男女共同参画審議会委員 13人	221
9. 交際費	1,500	外国人相談員(会計年度任用職員) 4人	8,859
10. 需用費	13,203	会計年度任用職員 371人	412,405
11. 役務費	8,108	○会計年度任用職員期末手当	37,071
12. 委託料	157,721	○会計年度任用職員費用弁償	24,000
13. 使用料及び賃借料	26,235	○特別職・一般職給与費 168人	1,346,492
		○退職手当組合負担金	586,443
14. 工事請負費	1,064,431	○公務災害補償費	1,390
15. 原材料費	111	○秘書関係費	8,100
18. 負担金補助及び交付金	746,730	交際費	1,500
		事務費	6,600
19. 扶助費	800	○人事関係費	63,183
24. 積立金	201	人事管理費	25,295
		職員研修費	8,823
		職員厚生費	29,065

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					

2. 総務費

節		説明	金額
区分	金額		
		○行政改革推進事業費	39,633
		○総務関係費	108,781
		自治会振興費等補助金	98,007
		自治会加入促進事業費	197
		ニューイヤールビーコンサート費	15
		平和都市宣言事業費	4,723
		平和基金積立金	201
		事務費	5,638
		○自治会連合会事務局活動費	5,513
		○財政関係費	5,242
		地方公会計整備事業費	3,190
		事務費	2,052
		○管財関係事務費	6,546
		○男女共同参画関係事業費	3,497
		男女共同参画推進事業費	1,877
		男女共同参画フェア事業費	300
		DV対策推進事業費	148
		男女共同参画センター管理費	295
		ワーク・ライフ・バランス推進事業費	136
		女性の人材育成・エンパワーメント支援事業費	741
		○出納関係費	2,971
		在庫消耗品費	
		○市民生活関係費	31,598
		市民相談事業費	1,580
		市民活動災害補償保険料	4,424
		市民生活安全対策事業費	3,997
		多文化共生推進事業費	5,380
		国際交流協会関係費	9,135
		国際交流事業費	6,499
		インバウンド推進事業費	319
		海外販路拡大事業費	264
		○市民交流施設関係費	1,164,419
		間々田市民交流センター管理運営事業費	27,280
		小山市市民交流センター管理運営事業費	20,340
		まちなか交流センター管理運営事業費	16,800
		桑市民交流センター管理運営事業費	24,677
		大谷地区中心施設整備事業費	1,075,322
		○安全安心情報配信事業費	1,386

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費)					
2. 文書広報費	127,977	126,275	1,702	2,100	125,877
3. 会計管理費	4,796	2,535	2,261		4,796
4. 財産管理費	432,481	373,301	59,180	98,887	333,594
5. 公平委員会費	1,158	1,060	98		1,158

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		諸収入	2,100
1. 報酬	128	○報酬 5人	128
7. 報償費	101	行政不服審査会委員 5人	
8. 旅費	18	○広報関係費	44,603
10. 需用費	27,196	広報紙発行等事業費	30,459
11. 役務費	57,113	行政情報関係費	14,144
12. 委託料	18,178	○文書関係費	79,544
13. 使用料及び賃借料	11,727	文書管理費	74,708
		例規集データベースシステム費	4,836
14. 工事請負費	1,100	○文書館運営事業費	3,702
17. 備品購入費	902		
18. 負担金補助及び交付金	11,514		
8. 旅費	8	○出納関係費	
10. 需用費	530		
11. 役務費	3,658		
12. 委託料	570		
13. 使用料及び賃借料	27		
18. 負担金補助及び交付金	3		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	190
		使用料及び手数料	13,330
		財産収入	2,511
		諸収入	8,456
		市債	74,400
10. 需用費	98,575	○管財関係費	429,969
11. 役務費	29,457	庁舎管理費	308,196
12. 委託料	189,537	旧保健・福祉センター長寿化事業費	85,700
13. 使用料及び賃借料	16,226	公用車管理費	36,073
		○基金積立金	2,512
14. 工事請負費	83,456	財政調整基金	2,128
17. 備品購入費	7,044	市債管理基金	365
18. 負担金補助及び交付金	812	庁舎建設基金	19
24. 積立金	2,512		
26. 公課費	4,862		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (公平委員会費)					
6. 交通安全対策費	230,648	205,416	25,232	106,561	124,087
7. 企画調整費	3,378,331	1,969,605	1,408,726	2,501,383	876,948

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	756	○報酬 3人	756
8. 旅費	275	公平委員会委員 3人	
10. 需用費	26	○運営費	402
13. 使用料及び賃借料	3		
18. 負担金補助及び交付金	98		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金 20,000	使用料及び手数料 80,000
		県支出金 540	繰入金 6,000
		諸収入 21	
1. 報酬	54,819	○報酬 109人	54,819
3. 職員手当等	803	交通対策審議会委員 8人	68
7. 報償費	34	交通指導員（会計年度任用職員） 101人	54,751
8. 旅費	62	○会計年度任用職員期末手当	803
10. 需用費	17,314	○交通安全施設整備事業費	56,365
11. 役務費	18	交通安全施設工事費（LED型交通安全灯等）	11,737
12. 委託料	79,472	LED型地域防犯灯設置事業費	3,628
13. 使用料及び賃借料	20,244	交通安全施設整備費（区画線・ガードレール等）	41,000
14. 工事請負費	48,331	○交通安全活動費	18,931
17. 備品購入費	349	高齢者運転免許自主返納支援事業費	6,006
18. 負担金補助及び交付金	9,202	交通安全活動事業費	12,925
		○放置自転車対策事業費	503
		○公共駐輪場・駐車場管理費	99,227
		公共駐輪場・思川駅前駐車場管理費	54,140
		市営小山駅西駐車場・中央公共駐輪場管理費	29,385
		駐輪場用地借上料	15,702
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 1,553	使用料及び手数料 26,110
		国庫支出金 6,519	県支出金 21,900
		財産収入 413	寄付金 2,000,010
		繰入金 55,884	諸収入 76,094
		市債 312,900	
1. 報酬	2,116	○報酬 1人	2,116
3. 職員手当等	424	地域おこし協力隊員（会計年度任用職員） 1人	
7. 報償費	7,767	○会計年度任用職員期末手当	424
8. 旅費	1,291	○企画関係費	2,473,131
10. 需用費	16,423	市民フォーラム事業費	756
11. 役務費	137,616	田園環境都市ビジョン策定事業費	10,897

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (企画調整費)					
8. 市民会館費	185,306	119,288	66,018	45,000	140,306
9. 災害対策費	156,727	142,448	14,279	1,620	155,107

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	1,403,481	各機関連携協定推進事業費	740
13. 使用料及び賃借料	582,922	地域おこし協力隊事業費	1,856
		SDGs持続可能なまちづくり事業費	396
14. 工事請負費	341,010	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	194
17. 備品購入費	833	小山地区定住自立圏構想推進事業費	3,502
18. 負担金補助及び交付金	84,035	小山評定ふるさと応援事業費	1,200,000
		小山評定ふるさと応援基金積立金	800,400
24. 積立金	800,413	わがまちげんき発掘事業費	80
		こどもの国推進事業費	30
		新庁舎整備事業費	427,700
		公共施設等有効活用推進事業費	5,000
		生物多様性推進事業費	8,673
		渡良瀬遊水地の湿地保全と賢明な利用推進事業費	15,953
		事務費	1,954
		○情報管理費	798,152
		電子計算機管理費	236,342
		統合型内部事務システム事業費	77,501
		地域情報化推進事業費	3,016
		基幹系業務システム事業費	362,589
		ネットワーク整備事業費	118,704
		○市民生活関係費	8,638
		市民協働推進事業費	8,625
		グラウンドワーク基金積立金	13
		○DX推進事業費	8,061
		○シティプロモーション推進事業費	5,189
		○転入勤労者等住宅取得支援事業費	30,000
		○移住定住促進事業費	41,998
		○おやま暮らしお試しの家管理事業費	809
		○空き家バンク事業費	4,813
		特定財源内訳	
		市債	45,000
7. 報償費	180	○管理運営費	124,426
8. 旅費	69	○施設整備費	60,880
10. 需用費	1,007		
12. 委託料	137,850		
14. 工事請負費	45,700		
17. 備品購入費	500		
		特定財源内訳	
		県支出金	1,080
		諸収入	540
1. 報酬	697	○報酬 52人	697

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (災害対策費)					
10. 災害支援費	2,102	2,934	△832	110	1,992
11. 諸 費	110,018	109,766	252	4,516	105,502
2. 徴 税 費	539,530	550,678	△11,148	283,230	256,300
1. 税務総務費	423,021	412,869	10,152	244,541	178,480

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	43,019	防災会議委員 30人	510
3. 職員手当等	30,007	国民保護協議会委員 22人	187
4. 共済費	14,985	○職員給与費 10人	88,011
7. 報償費	515	○地域防災強化事業費	21,843
8. 旅費	192	○防災士養成事業費	1,143
10. 需用費	15,817	○自主防災組織育成事業費	5,145
11. 役務費	2,079	○小山市総合防災訓練費	4,587
12. 委託料	24,846	○防災協定交流事業費	99
13. 使用料及び賃借料	16,022	○災害応急対策事業費	1,692
		○災害対策本部システム事業費	32,563
17. 備品購入費	3,564	○事務費	947
18. 負担金補助及び交付金	4,984		
		特定財源内訳	
		県支出金	110
18. 負担金補助及び交付金	1,992	○災害援助費	2,102
		東日本大震災に伴う住宅等修繕利子補給金	24
19. 扶助費	110	関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	1,060
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う住宅等修繕利子補給金	560
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	348
		被災児童生徒就学奨励費	110
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	133
		国庫支出金	286
		県支出金	1,997
		繰入金	2,100
8. 旅費	19	○防犯対策費	9,599
10. 需用費	163	小山駅周辺防犯カメラ事業費	1,961
11. 役務費	148	間々田駅周辺防犯カメラ事業費	324
12. 委託料	2,225	思川駅周辺防犯カメラ事業費	396
13. 使用料及び賃借料	545	防犯対策事務費	6,918
		○在留関連事務費	163
18. 負担金補助及び交付金	6,918	○自衛官募集事務費	123
		○旅券事務費	133
22. 償還金利子及び割引料	100,000	○市税過年度還付金及び還付加算金	100,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,375
		県支出金	274,785
		諸収入	70
		特定財源内訳	
		県支出金	244,541

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(徴 税 費) (税務総務費)					
2. 賦課徴収費	116,509	137,809	△21,300	38,689	77,820
3. 戸籍住民基本台帳 費	695,623	626,172	69,451	108,530	587,093
1. 戸籍住民基本台 帳費	695,623	626,172	69,451	108,530	587,093

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	660	○報酬 6人	660
2. 給料	212,214	固定資産評価審査委員会委員 6人	
3. 職員手当等	128,065	○職員給与費 61人	408,861
4. 共済費	68,582	○事務費	13,500
7. 報償費	15		
8. 旅費	311		
10. 需用費	765		
11. 役務費	581		
13. 使用料及び 賃借料	42		
18. 負担金補助 及び交付金	11,786		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 8,375 県支出金	30,244
		諸収入 70	
1. 報酬	1,697	○報酬 1人	1,697
3. 職員手当等	340	納税相談員(会計年度任用職員) 1人	
7. 報償費	10	○会計年度任用職員期末手当	340
8. 旅費	82	○標準地不動産鑑定業務費	435
10. 需用費	10,996	○航空写真撮影業務費	20,000
11. 役務費	26,933	○評価及び画地条件調査業務費	10,923
12. 委託料	54,978	○事務費	83,114
13. 使用料及び 賃借料	20,006		
17. 備品購入費	1,331		
18. 負担金補助 及び交付金	136		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 27,519 国庫支出金	80,865
		県支出金 145 諸収入	1
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 27,519 国庫支出金	80,865
		県支出金 145 諸収入	1
2. 給料	315,377	○職員給与費 91人	595,813
3. 職員手当等	182,850	○証明書コンビニ交付事業費	12,800
4. 共済費	97,586	○小山東出張所管理運営費	7,149
8. 旅費	750	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費	11,030
10. 需用費	8,969	○事務費	68,831
11. 役務費	3,447		
12. 委託料	79,196		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(戸籍住民基本台帳費) (戸籍住民基本台帳費)					
4. 選 挙 費	169,254	126,586	42,668	41,876	127,378
1. 選挙管理委員会費	28,645	28,559	86	62	28,583
2. 選挙常時啓発費	226	185	41		226
3. 栃木県議会議員選挙費	42,128	19,390	22,738	41,814	314

2. 総務費

節		区 分	金 額	説 明	
		13. 使用料及び 賃借料	2,414		
		17. 備品購入費	107		
		18. 負担金補助 及び交付金	4,927		
				特定財源内訳 県支出金	41,876
				特定財源内訳 県支出金	62
		1. 報 酬	1,548	○報酬 4人	1,548
		2. 給 料	13,747	選挙管理委員会委員 4人	
		3. 職員手当等	6,844	○職員給与費 4人	24,936
		4. 共 済 費	4,345	○運営費	2,161
		8. 旅 費	204		
		10. 需用費	472		
		11. 役 務 費	63		
		12. 委 託 料	1,265		
		13. 使用料及び 賃借料	20		
		18. 負担金補助 及び交付金	137		
		7. 報 償 費	86	○啓発費	
		8. 旅 費	1		
		10. 需用費	30		
		11. 役 務 費	9		
		18. 負担金補助 及び交付金	100		
				特定財源内訳 県支出金	41,814
		1. 報 酬	3,481	○報酬 377人	3,481
		3. 職員手当等	21,998	投票立会人 252人	2,219
		7. 報 償 費	201	開票立会人 10人	89
		8. 旅 費	54	開票管理者 1人	11
		10. 需用費	2,104	投票管理者 114人	1,162
		11. 役 務 費	2,670	○職員手当等	21,998
		12. 委 託 料	5,455	○事務費	16,649
		13. 使用料及び 賃借料	5,761		
		17. 備品購入費	404		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(選 挙 費)					
4. 小山市議会議員 選挙費	98,255	6,538	91,717		98,255
○. 参議院議員通常 選挙費	-	71,914	△71,914		
5. 統計調査費	27,969	28,150	△181	8,951	19,018
1. 統計調査総務費	18,929	19,738	△809		18,929
2. 統計調査費	9,040	8,412	628	8,951	89
6. 監査委員費	36,193	34,815	1,378		36,193
1. 監査委員費	36,193	34,815	1,378		36,193

2. 総務費

節		区 分	金 額	説 明	
		1. 報 酬	3,442	○報酬 371人	3,442
		3. 職員手当等	19,000	投票立会人 248人	2,181
		7. 報 償 費	241	選挙立会人 10人	89
		8. 旅 費	52	選挙長 1人	33
		10. 需 用 費	2,443	投票管理者 112人	1,139
		11. 役 務 費	8,311	○職員手当等	19,000
		12. 委 託 料	32,564	○事務費	75,813
		13. 使用料及び 賃借料	5,202		
		18. 負担金補助 及び交付金	27,000		
				○廃 目	
				特定財源内訳 県支出金	8,951
		2. 給 料	9,917	○職員給与費 3人	18,708
		3. 職員手当等	5,679	○事務費	221
		4. 共 済 費	3,112		
		7. 報 償 費	11		
		8. 旅 費	23		
		10. 需 用 費	86		
		18. 負担金補助 及び交付金	101		
				特定財源内訳 県支出金	8,951
		1. 報 酬	6,970	○報酬 121人	6,970
		7. 報 償 費	55	統計調査員 121人	
		10. 需 用 費	579	○事務費	2,070
		11. 役 務 費	1,147		
		12. 委 託 料	186		
		13. 使用料及び 賃借料	103		
		1. 報 酬	2,670	○報酬 3人	2,670
		2. 給 料	16,871	監査委員 3人	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(監査委員費) (監査委員費)					

2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	10,048	○職員給与費 4人	32,610
4. 共済費	5,691	○運営費	913
8. 旅費	220		
10. 需用費	609		
18. 負担金補助 及び交付金	84		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 民 生 費	23,558,042	22,898,910	659,132	13,467,772	10,090,270
1. 社会福祉費	9,154,465	8,980,201	174,264	3,709,088	5,445,377
1. 社会福祉総務費	1,354,023	1,380,761	△26,738	668,685	685,338

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 324,734	国庫支出金 8,789,544
		県支出金 3,933,151	財産収入 6
		繰入金 281,183	諸収入 27,454
		市債 111,700	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 17,542	国庫支出金 1,849,605
		県支出金 1,757,997	財産収入 6
		繰入金 66,221	諸収入 17,717
		特定財源内訳	
		国庫支出金 172,604	県支出金 496,076
		財産収入 5	
1. 報酬	7,837	○報酬 14人	7,837
2. 給料	48,547	民生委員推せん会委員 9人	77
3. 職員手当等	39,613	隣保事業生活相談員(会計年度任用職員) 1人	1,494
4. 共済費	19,027	中国残留邦人等支援相談員(会計年度任用職員) 1人	236
7. 報償費	1,193	生活保護就労支援相談員(会計年度任用職員) 1人	1,964
8. 旅費	403	生活困窮者自立相談支援員(会計年度任用職員) 2人	4,066
10. 需用費	1,774	○会計年度任用職員期末手当	1,505
11. 役務費	18	○職員給与費 12人	105,682
12. 委託料	44	○戦没者追悼式事業費	962
13. 使用料及び賃借料	341	○小災害見舞金	450
		○行旅関係費	1,304
18. 負担金補助及び交付金	86,360	○中国残留邦人等関係費	15,844
		○生活困窮者自立支援事業費	5,373
19. 扶助費	21,556	住居確保給付金給付事業費	4,830
24. 積立金	6	ひきこもり相談支援事業費	543
27. 繰出金	1,127,304	○隣保事業費	341
		○社会福祉団体等助成費	85,810
		社会福祉協議会費	55,000
		民生委員児童委員協議会費	29,456
		遺族連合会費	400
		保護司会費等	954
		○地域福祉計画推進費	55
		○農福連携推進費	22
		○社会福祉基金積立金	6
		○国民健康保険特別会計繰出金	1,127,304

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (社会福祉総務費)					
2. 人権推進費	41,885	42,354	△469		41,885
3. 国民年金事務費	45,723	44,898	825	27,424	18,299
4. 身体障がい者福祉費	224,458	221,459	2,999	55,056	169,402

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		○事務費	1,528
1. 報酬	529	○報酬 22人	529
2. 給料	12,411	同和対策専門委員 5人	43
3. 職員手当等	8,876	人権施策推進審議会委員 12人	306
4. 共済費	4,490	小山市いじめ問題調査委員会委員 5人	180
7. 報償費	250	○職員給与費 3人	25,777
8. 旅費	152	○事務費	15,579
10. 需用費	776		
11. 役務費	3		
12. 委託料	13,830		
18. 負担金補助及び交付金	568		
		特定財源内訳 国庫支出金	27,424
2. 給料	23,691	○職員給与費 6人	44,892
3. 職員手当等	13,355	○事務費	831
4. 共済費	7,846		
8. 旅費	18		
10. 需用費	811		
18. 負担金補助及び交付金	2		
		特定財源内訳 国庫支出金	41,056
		繰入金	14,000
1. 報酬	5,957	○報酬 18人	5,957
2. 給料	62,436	障がい者施策推進協議会委員 11人	187
3. 職員手当等	39,258	障がい支援区分認定審査会委員 5人	1,700
4. 共済費	21,341	障がい支援区分認定調査員（会計年度任用職員） 2人	4,070
8. 旅費	16	○会計年度任用職員期末手当	786
10. 需用費	1,601	○職員給与費 17人	122,249
11. 役務費	1,608	○身体障がい者援護経費	88,000
12. 委託料	3,027	福祉タクシー利用者助成費	16,000
13. 使用料及び賃借料	951	特別障がい者手当等	54,000
18. 負担金補助及び交付金	263	重度心身障がい児介護手当	6,000
		難病等福祉手当	12,000
19. 扶助費	88,000	○障がい福祉計画策定事業費	3,000
		○事務費	4,466

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費)					
5. 老人福祉費	2,387,487	2,308,718	78,769	227,924	2,159,563
6. 知的障がい者福祉費	8,630	8,630	0	3,000	5,630

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 17,264	国庫支出金 71,899
		県支出金 105,119	財産収入 1
		繰入金 33,570	諸収入 71
2. 給 料	23,591	○職員給与費 7人	48,993
3. 職員手当等	17,645	○老人援護経費	218,982
4. 共 済 費	7,757	在宅ねたきり老人介護手当	17,000
7. 報 償 費	4,399	はり・灸・マッサージ利用者助成費	1,440
8. 旅 費	109	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成費	2,000
10. 需 用 費	2,201	シルバーカー購入助成費	210
11. 役 務 費	1,144	低所得居宅サービス利用者負担助成事業費	48
12. 委 託 料	241,212	敬老事業費	33,990
14. 工事請負費	4,500	日常生活用具給付費	173
17. 備品購入費	24	施設措置委託料	151,482
18. 負担金補助及び交付金	137,078	老人短期入所運営事業費	88
		老人クラブ費	12,551
19. 扶 助 費	17,221	○介護予防・生活支援事業費	33,034
24. 積 立 金	1	緊急通報体制整備事業費	10,716
27. 繰 出 金	1,930,605	生活支援事業費	14,718
		いきいきふれあいセンター整備事業費	4,500
		高齢者地域支援体制整備・評価事業費	697
		介護ボランティア支援事業費	625
		見守り・支え合い推進事業費	1,462
		徘徊高齢者賠償責任保険加入事業費	316
		○老人保健福祉施設設置等に係る法人審査委員会費	77
		○ふれあい健康センター事業費	60,334
		○シルバー人材センター費	21,450
		○ふれあい入浴サービス事業費	486
		○高齢者保健福祉事業費	253
		○県交付金施設整備事業費	68,642
		○すこやか長寿プラン策定事業費	3,000
		○高齢者地域福祉基金積立金	1
		○介護保険特別会計繰出金	1,930,605
		○事務費	1,630
		特定財源内訳	
		繰入金 3,000	
12. 委 託 料	3,630	○知的障がい者援護経費	8,630

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (知的障がい者 福祉費)					
7. 老人保健対策費	1,748,619	1,709,151	39,468	283,719	1,464,900
8. 重度心身障がい 者医療対策費	251,692	261,586	△9,894	122,275	129,417
9. 障がい者自立支 援費	3,091,948	3,002,644	89,304	2,321,005	770,943
2. 児童福祉費	11,803,029	11,342,675	460,354	7,906,889	3,896,140
1. 児童福祉総務費	3,533,540	3,468,502	65,038	2,808,961	724,579

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	5,000	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費	5,000
		障がい児通園機能訓練事業費	3,630
		特定財源内訳	
		県支出金	266,073
		諸収入	17,646
18. 負担金補助 及び交付金	1,298,813	○老人保健医療事業費	1
		○後期高齢者医療事業費	1,298,813
22. 償還金利子 及び割引料	1	後期高齢者医療広域連合運営費	57,526
		後期高齢者医療療養給付費	1,241,287
27. 繰 出 金	449,805	○後期高齢者医療特別会計繰出金	449,805
		特定財源内訳	
		県支出金	122,275
10. 需 用 費	189	○重度心身障がい者医療費扶助費	250,000
11. 役 務 費	625	○事務費	1,692
12. 委 託 料	878		
19. 扶 助 費	250,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	278
		国庫支出金	1,536,622
		県支出金	768,454
		繰入金	15,651
1. 報 酬	298	○報酬 7人	298
7. 報 償 費	2,437	障がい者自立支援協議会委員 7人	
10. 需 用 費	94	○障がい者自立支援給付費	2,715,600
11. 役 務 費	13	障がい者介護給付費	2,700,000
12. 委 託 料	97,842	障がい者療養介護医療費	15,600
19. 扶 助 費	2,991,264	○地域生活支援事業費	136,522
		○障がい者自立支援医療給付費	208,366
		更生医療給付費	207,346
		育成医療給付費	1,020
		○障がい者補装具給付費	28,000
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費	288
		○障がい者虐待防止事業費	225
		○事務費	2,649
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	307,192
		国庫支出金	5,133,274
		県支出金	2,130,024
		繰入金	214,962
		諸収入	9,737
		市債	111,700
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	852
		国庫支出金	2,065,756
		県支出金	562,731
		繰入金	175,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務 費)					

3. 民生費

節		明 説	
区 分	金 額		
		諸収入	622 市債 4,000
1. 報 酬	11,065	○報酬 14人	11,065
2. 給 料	105,445	子ども・子育て会議委員 9人	306
3. 職員手当等	67,094	家庭相談員（会計年度任用職員） 5人	10,759
4. 共 済 費	35,067	○会計年度任用職員期末手当	2,092
7. 報 償 費	602	○職員給与費 31人	205,514
8. 旅 費	129	○児童遊園費	1,866
10. 需 用 費	7,567	○要保護児童対策事業費	20,531
11. 役 務 費	6,593	要保護児童対策地域協議会費	394
12. 委 託 料	505,092	要支援児童生活応援事業費	19,709
13. 使用料及び 賃 借 料	9,788	子ども家庭総合支援拠点運営事業費	428
14. 工事請負費	782	○子育て支援事業費	76,858
17. 備品購入費	2,985	子育て包括支援総合相談事業費	920
18. 負担金補助 及び交付金	195,403	子育てサロン推進事業費	553
19. 扶 助 費	2,585,928	子育てひろば事業費	1,013
		おやま生まれのオレンジリボンキャンペーン事業費	663
		子育て支援総合センター事業費	32,415
		おやまっ子開運子育てナビ運営事業費	1,294
		キッズランドおやま運営事業費	40,000
		○児童手当事業費	2,582,108
		児童手当給付費	2,580,000
		児童手当事業事務費	2,108
		○子ども・子育て支援事業計画策定事業費	5,073
		○母子生活支援施設入所措置費	10,448
		○子育て短期支援事業費	298
		○病児・病後児保育事業費	25,072
		○地域子育て支援拠点事業費	37,791
		○遺児対策事業費	1,368
		○放課後児童健全育成事業費	409,083
		学童保育館施設整備事業費	6,043
		放課後児童健全育成事業委託料	370,000
		ひとり親家庭学童保育料助成事業費	4,560
		管理運営費	28,480
		○保育士再就職支援研修事業費	110
		○結婚活動応援事業費	342
		○とちぎ結婚支援センター小山運営事業費	1,489
		○出産・子育て応援交付金給付事業費	121,000
		○認可外保育施設等無償化事業費	19,000
		○事務費	2,432

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費)					
2. ひとり親家庭福祉費	632,574	615,369	17,205	219,151	413,423
3. 保育所費	1,132,558	1,044,269	88,289	207,894	924,664
4. 児童福祉施設費	5,232,258	5,086,611	145,647	3,722,558	1,509,700

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	216,497 県支出金 654
		繰入金	2,000
1. 報 酬	8,466	○報酬 4人	8,466
3. 職員手当等	1,674	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員） 4人	
7. 報 償 費	275	○会計年度任用職員期末手当	1,674
8. 旅 費	165	○児童扶養手当関係費	600,627
10. 需 用 費	186	児童扶養手当給付費	600,000
11. 役 務 費	470	児童扶養手当事務費	627
12. 委 託 料	5,026	○ひとり親家庭自立支援事業費	13,107
13. 使用料及び 賃 借 料	250	○ひとり親家庭通学補助事業費	2,400
		○ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用料助成事業費	115
18. 負担金補助 及び交付金	3,115	○養育費確保支援事業費	265
		○虐待・貧困世帯小中学生等昼食支援事業費	5,026
19. 扶 助 費	612,947	○配偶者暴力相談支援センター事業費	894
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	72,058 国庫支出金 5,567
		県支出金	11,454 繰入金 2,000
		諸収入	9,115 市債 107,700
1. 報 酬	89,322	○報酬 94人	89,322
2. 給 料	416,898	嘱託医 17人	1,581
3. 職員手当等	194,387	会計年度任用職員 77人	87,741
4. 共 済 費	120,002	○会計年度任用職員期末手当	9,408
7. 報 償 費	936	○職員給与費 82人	488,541
8. 旅 費	651	○職員給与費（会計年度任用職員） 60人	233,338
10. 需 用 費	95,329	○管理運営費	178,419
11. 役 務 費	3,608	○公立保育所長寿命化事業費	115,530
12. 委 託 料	88,554	○旧桑保育所解体工事事業費	18,000
13. 使用料及び 賃 借 料	2,197		
14. 工事請負費	115,230		
17. 備品購入費	5,000		
18. 負担金補助 及び交付金	444		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	234,282 国庫支出金 2,245,454
		県支出金	1,238,822 繰入金 4,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉施設費)					
5. 児童センター費	33,695	33,126	569	23,800	9,895
6. ひとり親家庭医療対策費	35,524	42,998	△7,474	16,363	19,161
7. 障がい児支援費	1,202,880	1,051,800	151,080	908,162	294,718
3. 生活保護費	2,600,548	2,576,034	24,514	1,851,795	748,753
1. 生活保護総務費	165,748	156,034	9,714	10,566	155,182

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	2,467,800	○民間保育所入所委託料	2,460,000
18. 負担金補助及び交付金	2,764,458	○認定こども園等施設型給付事業費	2,450,000
		○特別保育事業等推進費補助金	258,452
		○地域交流事業費補助金	2,000
		○認可外保育施設職員健康診断費助成金	189
		○民間育児サービス対策事業費補助金	1,300
		○認定こども園等一時預かり事業費	28,000
		○私立保育園協議会補助金	10
		○民間保育所等職員研修事業費	391
		○保育士等就業奨励金交付事業費	6,000
		○公設民間保育所管理運営費	1,997
		○送迎保育ステーション事業費	6,919
		○第3子以降副食費無償化事業費	17,000
		特定財源内訳	
		繰入金	23,800
10. 需用費	1,799	○管理運営費	30,976
12. 委託料	31,520	○施設整備費	2,719
13. 使用料及び賃借料	288		
18. 負担金補助及び交付金	88		
		特定財源内訳	
		県支出金	16,363
10. 需用費	125	○ひとり親家庭医療費扶助費	35,000
11. 役員費	399	○事務費	524
19. 扶助費	35,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	600,000
		県支出金	300,000
		繰入金	8,162
12. 委託料	2,880	○障がい児通所支援費	
19. 扶助費	1,200,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,806,665
		県支出金	45,130
		特定財源内訳	
		国庫支出金	10,566
1. 報酬	6,208	○報酬 4人	6,208
2. 給料	63,270	嘱託医 2人	2,280
3. 職員手当等	54,983	生活保護面接相談員(会計年度任用職員) 2人	3,928
4. 共済費	24,953	○会計年度任用職員期末手当	786
8. 旅費	84	○職員給与費 19人	142,420

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(生活保護費) (生活保護総務費)					
2. 扶 助 費	2,434,800	2,420,000	14,800	1,841,229	593,571

3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	655	○事務費	16,334
11. 役務費	655		
12. 委託料	10,778		
13. 使用料及び 賃借料	3,761		
17. 備品購入費	330		
18. 負担金補助 及び交付金	71		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,796,099
		県支出金	45,130
19. 扶助費	2,434,800	○生活保護費	2,434,300
		○就労自立給付金等給付事業費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4. 衛 生 費	6,550,398	6,136,404	413,994	729,682	5,820,716
1. 保健衛生費	5,777,424	5,354,157	423,267	699,666	5,077,758
1. 保健衛生総務費	3,871,797	3,624,253	247,544	190,552	3,681,245

4. 衛生費

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	121,198	使用料及び手数料	9,203
		国庫支出金	55,755	県支出金	319,085
		財産収入	2,988	繰入金	139,400
		諸収入	27,553	市債	54,500
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	121,198	使用料及び手数料	5,395
		国庫支出金	55,755	県支出金	317,285
		財産収入	2,988	繰入金	115,000
		諸収入	27,545	市債	54,500
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	121,198	使用料及び手数料	1,037
		国庫支出金	3,535	県支出金	41,172
		諸収入	23,610		
1. 報 酬	360	○報酬 6人			360
2. 給 料	204,797	新小山市市民病院評価委員 6人			
3. 職員手当等	124,853	○職員給与費 59人			398,314
4. 共 済 費	68,664	○骨髓バンク登録推進事業費			380
7. 報 償 費	4,022	○医療用補整具購入費助成事業費			2,340
8. 旅 費	34	○斎場使用料補助金交付事業費			108
10. 需 用 費	3,290	○病院群輪番制病院運営費負担金			43,774
11. 役 務 費	521	○病院群輪番制病院設備整備費補助金			22,000
12. 委 託 料	4,040	○小山地区救急医療体制整備事業費			18,979
13. 使用料及び 賃 借 料	2,850	小山地区救急医療対策協議会費			915
		小児二次救急支援事業費			18,064
14. 工事請負費	15,000	○救急医療在宅当番医制運営費			4,040
17. 備品購入費	3,135	○保健衛生事業推進協力金			1,200
18. 負担金補助 及び交付金	3,417,831	○地域医療対策事業費			81,314
		地域医療推進事業費			5,314
23. 投資及び 出 資 金	22,400	回復期リハビリテーション病院等整備費補助金			76,000
		○健康推進員会費			3,810
		○食生活改善推進員会費			62
		○新小山市市民病院評価委員会運営事業費			27
		○新小山市市民病院運営費負担金			410,000
		○新小山市市民病院職員長期給付等共済組合負担金			201,000
		○小山市水道事業会計補助金等			23,318
		小山市水道事業会計補助金			918
		小山市水道事業会計出資金			22,400
		○小山広域保健衛生組合負担金			2,636,970

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健衛生総務費)					
2. 保健指導費	390,674	370,996	19,678	26,750	363,924
3. 予 防 費	560,452	553,183	7,269	3,434	557,018
4. 保健施設費	67,826	11,509	56,317	59,938	7,888

4. 衛生費

節		説明	
区分	金額		
		○市有墓地整備事業費	15,000
		○事務費	8,801
		特定財源内訳	
		国庫支出金	13,863
		県支出金	12,022
		諸収入	865
1. 報酬	23,411	○報酬 102人	23,411
3. 職員手当等	2,456	健診等医師 91人	7,050
7. 報償費	3,930	健康増進事業訪問指導員(会計年度任用職員) 3人	2,905
8. 旅費	321	母子保健訪問指導員(会計年度任用職員) 3人	6,111
10. 需用費	5,309	母子心理相談員(会計年度任用職員) 3人	3,174
11. 役務費	17,025	育児支援家庭訪問員(会計年度任用職員) 2人	4,171
12. 委託料	333,105	○会計年度任用職員期末手当	2,456
13. 使用料及び賃借料	292	○保健師栄養士活動費	247
		○健康教育相談事業費	838
18. 負担金補助及び交付金	4,825	○乳幼児及び妊産婦健康診査費	118,011
		○母子保健訪問指導等事業費	6,278
		○母子健康包括支援センター事業費	449
		○保健対策推進事業費	1,566
		○健康増進事業費	235,684
		○小山市民健康推進事業費	1,734
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,434
1. 報酬	357	○報酬 7人	357
7. 報償費	108	予防接種委員会委員 7人	
8. 旅費	10	○結核検診費	8,899
10. 需用費	6,034	○予防接種費	540,000
11. 役務費	6,228	○感染症対策事業費	3,000
12. 委託料	533,392	○風しん抗体検査等事業費	6,868
13. 使用料及び賃借料	52	○事務費	1,328
18. 負担金補助及び交付金	14,271		
		特定財源内訳	
		財産収入	2,988
		市債	54,500
10. 需用費	5,970	○保健センター分室解体工事事業費	54,665

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健施設費)					
5. 環境衛生費	70,032	64,005	6,027	32,371	37,661
6. 公害対策費	94,432	19,118	75,314	23,493	70,939
7. こども妊産婦医療対策費	721,161	710,076	11,085	362,696	358,465
8. 精神保健福祉費	1,050	1,017	33	432	618

4. 衛生費

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	171	○管理運営費	13,161
12. 委託料	12,020		
14. 工事請負費	49,665		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,065 国庫支出金 20,390
		県支出金	4,896 繰入金 3,000
		諸収入	20
7. 報償費	5	○浄化槽設置事業費	51,958
10. 需用費	2,202	○公衆浴場設備整備費補助金	50
11. 役務費	621	○共同水道事業費	6,082
12. 委託料	6,872	○市民トイレ管理費	4,277
18. 負担金補助及び交付金	60,332	○狂犬病予防事業費	4,065
		○クビアカツヤカミキリ防除対策事業費	2,695
		○害虫防除対策費	905
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	293 国庫支出金 10,600
		繰入金	12,000 諸収入 600
1. 報酬	255	○報酬 10人	255
7. 報償費	5,547	環境審議会委員 10人	
8. 旅費	75	○分析委託料	4,113
10. 需用費	1,253	○放射能対策事業費	50
11. 役務費	65	○グラウンドワーク活動事業費	1,030
12. 委託料	15,202	○騒音振動悪臭防止費	2,244
14. 工事請負費	48,000	○カーボンニュートラル推進事業費	85,974
18. 負担金補助及び交付金	24,035	カーボンニュートラルシティ宣言事業費	7,791
		脱炭素型ライフスタイル奨励事業費	25,879
		次世代自動車普及促進事業費	50,000
		バイオマスエネルギー活用事業費	2,304
		○事務費	766
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,933 県支出金 258,763
		繰入金	100,000
10. 需用費	717	○こども医療費助成事業費	635,000
11. 役務費	276	○妊産婦医療費助成事業費	32,000
12. 委託料	22,898	○不妊治療費助成事業費	20,000
13. 使用料及び賃借料	20	○養育医療費助成事業費	10,000
		○不育症治療費助成事業費	250
19. 扶助費	697,250	○事務費	23,911
		特定財源内訳	
		県支出金	432

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (精神保健福祉 費)					
2. 清 掃 費	772,974	782,247	△9,273	30,016	742,958
1. 清掃総務費	772,974	782,247	△9,273	30,016	742,958

4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
7. 報 償 費	358	○精神障がい者相談事業費	187
8. 旅 費	11	○自殺対策事業費	863
10. 需 用 費	241		
12. 委 託 料	440		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,808 県支出金 1,800
		繰入金	24,400 諸収入 8
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,808 県支出金 1,800
		繰入金	24,400 諸収入 8
1. 報 酬	6,640	○報酬 13人	6,640
2. 給 料	38,988	廃棄物減量等推進審議会委員 9人	153
3. 職 員 手 当 等	25,601	不法投棄監視員（会計年度任用職員） 2人	3,236
4. 共 済 費	12,579	路上喫煙等防止指導員（会計年度任用職員） 2人	3,251
7. 報 償 費	16,482	○会計年度任用職員期末手当	1,298
8. 旅 費	131	○職員給与費 11人	75,870
10. 需 用 費	5,420	○清掃事業費	649,559
11. 役 務 費	740	ごみ収集運搬業務委託料	644,525
12. 委 託 料	657,976	事務費	5,034
13. 使用料及び 賃 借 料	696	○環境美化推進事業費	673
		○路上喫煙等防止対策事業費	21
18. 負担金補助 及び交付金	7,721	○廃棄物減量等推進事業費	13,987
		○ごみ減量化事業費	24,926
		家庭廃棄物処理機器設置費補助金	6,100
		ごみ減量化対策事業費	18,826

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5. 労 働 費	75,840	86,442	△10,602	44,992	30,848
1. 労 働 諸 費	75,840	86,442	△10,602	44,992	30,848
1. 労 働 諸 費	58,214	69,842	△11,628	44,992	13,222
2. 勤 労 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	17,626	16,600	1,026		17,626

5. 労働費

節		説	明
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		財産収入	2 諸収入 44,990
		特定財源内訳	
		財産収入	2 諸収入 44,990
		特定財源内訳	
		財産収入	2 諸収入 44,990
18. 負担金補助 及び交付金	13,222	○雇用対策費	324
		トライアル雇用促進支援事業費	240
20. 貸付金	44,990	就労支援事業費	84
24. 積立金	2	○中小企業勤労者総合福祉推進事業費	8,000
		○中小企業退職金共済制度普及対策事業費	4,680
		○勤労者育成事業費	218
		○勤労者住宅資金支援事業費	44,990
		○勤労者総合福祉センター建設基金積立金	2
10. 需用費	500	○管理運営費	
12. 委託料	16,360		
14. 工事請負費	766		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 農林水産業費	1,425,240	1,464,257	△39,017	528,583	896,657
1. 農 業 費	1,420,228	1,456,918	△36,690	526,934	893,294
1. 農業委員会費	34,659	39,472	△4,813	7,817	26,842
2. 農業総務費	473,328	452,784	20,544	54,611	418,717

6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,300	国庫支出金 2,588
		県支出金 364,998	繰入金 32,316
		諸収入 11,581	市債 114,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,300	国庫支出金 2,588
		県支出金 363,349	繰入金 32,316
		諸収入 11,581	市債 114,800
		特定財源内訳	
		県支出金 7,482	諸収入 335
1. 報酬	26,181	○報酬 37人	26,181
7. 報償費	755	農業委員会委員 19人	13,713
8. 旅費	142	農地利用最適化推進委員 18人	12,468
9. 交際費	100	○会長交際費	100
10. 需用費	2,883	○業務費	2,535
11. 役務費	1,246	○運営費	3,961
12. 委託料	748	○大型特殊免許取得助成金	200
13. 使用料及び賃借料	621	○農地情報管理システム費	679
		○耕作放棄地等再生利用緊急対策費	1,003
18. 負担金補助及び交付金	1,983		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,300	県支出金 41,075
		諸収入 11,236	
2. 給料	175,343	○職員給与費 48人	341,946
3. 職員手当等	109,375	○農業祭事業費	3,500
4. 共済費	57,228	○農業近代化等育成資金利子補給金	50
7. 報償費	3,713	○絹ふれあいの郷事業費	3,436
8. 旅費	150	○統合型GIS事業費	511
10. 需用費	1,129	○市民農園体験農園管理運営事業費	2,982
11. 役務費	1	○菜の花プロジェクト推進事業費	234
12. 委託料	13,387	○豊穂川遊歩道管理事業費	229
13. 使用料及び賃借料	5,171	○農業振興地域整備促進事業費	89
		○食の街道創造支援事業費	200
18. 負担金補助及び交付金	84,483	○経営所得安定対策事業費	44,780
		○担い手・農地総合対策事業費	21,461
27. 繰出金	23,348	○農地集積推進事業費	3,001
		○環境にやさしい農業推進事業費	22,351
		○おやま農畜産物元気あっぷ事業費	150

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農業総務費)					
3. 農業振興費	177,972	155,694	22,278	73,200	104,772
4. 畜産振興費	33,191	20,668	12,523	19,000	14,191

6. 農林水産業費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○栃木県南地方卸売市場特別会計繰出金	23,348
		○農政事務費	5,060
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,500
		県支出金	66,700
		繰入金	4,000
1. 報 酬	1,340	○報酬 30人	1,340
7. 報 償 費	508	地産地消・食育推進協議会委員 20人	340
8. 旅 費	100	鳥獣被害対策実施隊員 10人	1,000
10. 需 用 費	1,427	○農村活性化推進事業費	10,000
11. 役 務 費	303	○担い手育成地域営農集団指導事業費	100
12. 委 託 料	15,220	○広域防除推進事業費	60,000
13. 使用料及び 賃 借 料	110	○スマート農業推進事業費	1,556
		○高収益農業生産拡大事業費	2,450
18. 負担金補助 及び交付金	158,964	○園芸特産振興対策事業費	5,936
		農業用廃プラスチック処理対策事業費	5,500
		干びょう生産振興対策事業費	136
		高効率施設園芸支援事業費	300
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費	18,500
		○水田麦・大豆産地生産性向上事業費	6,000
		○農業生産組織等育成対策事業費	118
		○はとむぎ生産拡大事業費	8,000
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	56
		○経営体育成整備事業費	3,000
		○地産地消運動推進事業費	5,826
		○新規就農者育成事業費	45,745
		○GAP取得推進事業費	109
		○桑の木活用推進事業費	500
		○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	2,280
		○イノシシ農業被害等対策事業費	6,456
		特定財源内訳	
		県支出金	15,000
		繰入金	4,000
7. 報 償 費	152	○自衛防疫促進事業費	2,000
8. 旅 費	62	○小山市肉牛枝肉共励会事業費	197
10. 需 用 費	394	○畜産クラスター事業費	15,000
18. 負担金補助 及び交付金	32,583	○おやま和牛生産振興事業費	7,500
		○豚熱対策事業費	8,288
		○畜産振興事務費	206

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (畜産振興費)					
5. 農 地 費	701,078	788,300	△87,222	372,306	328,772
2. 林 業 費	4,922	7,249	△2,327	1,649	3,273
1. 林業振興費	4,922	7,249	△2,327	1,649	3,273

6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	88 県支出金 233,092
		繰入金	24,316 諸収入 10
		市債	114,800
8. 旅費	142	○県営土地改良事業費	49,950
10. 需用費	2,656	県営農業用河川工作物応急対策事業費	158
11. 役務費	152	県営土地改良調査計画事業費	9,862
12. 委託料	15,233	県営経営体育成基盤整備事業費	31,095
13. 使用料及び賃借料	140	県営水利施設等保全高度化事業費	6,260
		県営農地中間管理機構関連農地整備事業費	2,575
14. 工事請負費	75,400	○団体営土地改良事業費	410,764
18. 負担金補助及び交付金	563,440	団体営土地改良調査計画事業費	8,500
		日本型直接支払制度（多面的機能支払）	252,860
21. 補償補填及び賠償金	20	農地耕作条件改善事業費	142,204
		排水強化対策事業費	6,500
27. 繰出金	43,895	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	700
		○県単独土地改良事業費	52,055
		○市単独土地改良事業費	2,040
		○環境創造型農業推進事業費	10,593
		○維持管理適正化事業費	1,347
		○樋管操作事業費	88
		○間々田乙女排水機場維持管理事業費	3,800
		○農道整備事業費	45,102
		農道整備事業負担金	44,626
		農道整備事業交付金	476
		○市営土地改良事業費	19,265
		○大沼整備事業費	50,550
		○与良川水系湛水防除事業特別会計繰出金	43,895
		○事務費	11,629
		特定財源内訳	
		県支出金	1,649
		特定財源内訳	
		県支出金	1,649
10. 需用費	20	○平地林保全推進事業費	719
12. 委託料	2,636	○森林経営管理事業費	4,203
13. 使用料及び賃借料	242		

6. 農林水産業費

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助 及び交付金	2,024	
18. 負担金補助 及び交付金	90	○下都賀漁業協同組合補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
7. 商 工 費	3,469,216	3,813,679	△344,463	2,778,509	690,707
1. 商 工 費	3,469,216	3,813,679	△344,463	2,778,509	690,707
1. 商工総務費	169,616	167,263	2,353	1,861	167,755
2. 商業振興費	2,812,896	3,021,102	△208,206	2,486,867	326,029

7. 商工費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 27,000
		県支出金 2,111	財産収入 9
		繰入金 43,796	諸収入 2,705,522
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 71	国庫支出金 27,000
		県支出金 2,111	財産収入 9
		繰入金 43,796	諸収入 2,705,522
		特定財源内訳	
		県支出金 1,801	諸収入 60
1. 報酬	9,297	○報酬 17人	9,297
2. 給料	80,432	消費生活審議会委員 11人	187
3. 職員手当等	50,009	消費生活センター相談員（会計年度任用職員） 5人	8,108
4. 共済費	25,691	陸砂利監視員（会計年度任用職員） 1人	1,002
7. 報償費	114	○会計年度任用職員期末手当	361
8. 旅費	197	○職員給与費 22人	155,771
10. 需用費	1,081	○消費者行政費	1,831
11. 役務費	248	○陸砂利採取事務費	61
13. 使用料及び賃借料	198	○市民工業大学講座事務費	280
18. 負担金補助及び交付金	2,349	○事務費	2,015
		特定財源内訳	
		国庫支出金 27,000	県支出金 300
		財産収入 9	繰入金 16,044
		諸収入 2,443,514	
7. 報償費	16	○地域振興活性化事業費	7,100
8. 旅費	9	○小山市共通商品券発行事業費	100,000
10. 需用費	300	○商工団体支援事業費	15,319
12. 委託料	9,500	○経済動向実態調査事業費	500
13. 使用料及び賃借料	7,189	○金融対策事業費	1,399,509
		中小企業事業資金融資預託金	1,305,174
18. 負担金補助及び交付金	351,859	近代化施設資金融資預託金	38,340
		市町村特別保証制度負担金	4,937
20. 貸付金	2,443,514	小規模事業者経営改善資金利子補給金	2,000
21. 補償補填及び賠償金	500	新型コロナウイルス感染症に係る中小企業融資制度利子補給金	16,044
24. 積立金	9	新型コロナウイルス感染症に係る小規模事業者経営改善資金利子補給金	800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (商業振興費)					
3. 工業振興費	425,249	578,356	△153,107	288,240	137,009
4. 観光費	61,455	46,958	14,497	1,541	59,914

7. 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
		事務費	32,214
		○中心市街地活性化事業費	1,126,138
		J R 駅ビル内通路使用負担事業費	3,855
		中心市街地活性化まち歩き事業費	500
		中心市街地商業出店等促進事業費	5,750
		まちの駅事業費	16,033
		小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費	1,100,000
		○ロブレ再生事業費	164,321
		○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金積立金	9
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	71 県支出金 10
		繰入金	26,211 諸収入 261,948
7. 報 償 費	1,925	○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	24,287
8. 旅 費	314	○工業振興費	87,167
10. 需 用 費	1,383	工業振興事業費	144
11. 役 務 費	1,144	中小企業融合化推進事業費	10
12. 委 託 料	25,659	おやま産学官ネットワーク支援事業費	352
13. 使用料及び賃借料	5,912	中小企業研究開発支援事業費	2,013
		工業振興奨励拡大事業費	65,346
15. 原 材 料 費	685	工業団地等管理事業費	15,018
17. 備品購入費	690	創業起業支援事業費	484
18. 負担金補助及び交付金	125,597	ものづくり人材育成支援事業費	800
		工業団地インフラ調査事業費	3,000
20. 貸 付 金	261,940	○工業振興資金融資預託金	261,940
		○中小企業振興費	3,000
		中小企業産業財産権取得支援事業費	800
		中小企業 I S O 認証取得支援事業費	800
		中小企業販路開拓事業助成金交付事業費	1,400
		○企業誘致促進事業費	48,420
		企業誘致活動費	150
		企業誘致促進助成金交付事業費	48,110
		企業誘致促進事業費	160
		○事務費	435
		特定財源内訳	
		繰入金	1,541
7. 報 償 費	484	○観光振興イベント事業費	55,383
8. 旅 費	84	○着地型観光推進事業費	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (観 光 費)					

7. 商工費

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需 用 費	231	○小山評定ふるさと大使事業費 223
11. 役 務 費	472	○おやまブランド企画・普及事業費 3,849
13. 使用料及び 賃 借 料	6	
18. 負担金補助 及び交付金	60,178	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 土 木 費	8,543,049	8,188,676	354,373	3,825,511	4,717,538
1. 土木管理費	520,815	462,668	58,147	89,976	430,839
1. 土木総務費	338,963	285,892	53,071	25,339	313,624
2. 用悪水路費	40,000	40,000	0	30,000	10,000
3. 建築指導費	141,852	136,776	5,076	34,637	107,215

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 162,720	国庫支出金 929,110
		県支出金 167,006	寄付金 15,000
		繰入金 51,870	諸収入 11,105
		市債 2,488,700	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 10,625	国庫支出金 15,010
		県支出金 25,916	諸収入 8,425
		市債 30,000	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 3	県支出金 20,736
		諸収入 4,600	
2. 給 料	117,991	○職員給与費 33人	223,480
3. 職員手当等	67,677	○思川開発事業費	71,292
4. 共 済 費	37,812	○地籍調査事業費	32,334
8. 旅 費	291	○公共用地先行取得事業特別会計繰出金	8,999
10. 需用費	2,711	○事務費	2,858
11. 役 務 費	28		
12. 委 託 料	30,753		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,160		
18. 負担金補助 及び交付金	249		
23. 投資及び 出 資 金	71,292		
27. 繰 出 金	8,999		
		特定財源内訳	
		市債 30,000	
12. 委 託 料	3,000	○市単独事業費	40,000
14. 工事請負費	36,500	市内排水対策事業費	
21. 補償補填及び 賠 償 金	500		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 10,622	国庫支出金 15,010
		県支出金 5,180	諸収入 3,825
1. 報 酬	286	○報酬 16人	286
2. 給 料	48,865	建築審査会委員 5人	99
3. 職員手当等	29,745	空家等対策協議会委員 11人	187
4. 共 済 費	15,873	○職員給与費 14人	94,483
7. 報 償 費	160	○国庫補助事業費	40,244

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土木管理費) (建築指導費)					
2. 道路橋梁費	2,369,410	1,891,986	477,424	1,688,850	680,560
1. 道路橋梁総務費	236,467	239,720	△3,253	36,250	200,217
2. 道路維持費	760,898	621,442	139,456	465,000	295,898

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
8. 旅 費	135	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	24,460
10. 需用費	2,404	木造住宅耐震対策助成事業費	18,660
11. 役務費	3,021	民間建築物吹付けアスベスト対策助成事業費	2,050
12. 委託料	4,065	ブロック塀等安全対策助成事業費	3,750
13. 使用料及び賃借料	213	空き家対策総合支援事業 空家等対策事業費	15,784
14. 工事請負費	2,400	○統合型GIS事業費	1,038
17. 備品購入費	100	○道路後退用地整備助成事業費	2,200
18. 負担金補助及び交付金	34,585	○事務費	3,601
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 35,500 国庫支出金 288,200	
		寄付金 15,000 繰入金 200	
		諸収入 550 市債 1,349,400	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 35,500 繰入金 200	
		諸収入 550	
2. 給 料	65,103	○職員給与費 19人	123,886
3. 職員手当等	38,201	○道路施設賠償責任保険料	2,408
4. 共 済 費	20,582	○道路愛護推進事業費	600
8. 旅 費	26	○統合型GIS事業費	29,776
10. 需用費	30,841	○LED照明導入促進事業費	15,504
11. 役務費	2,858	○事務費	64,293
12. 委託料	77,940		
13. 使用料及び賃借料	490		
17. 備品購入費	162		
18. 負担金補助及び交付金	264		
		特定財源内訳	
		寄付金 15,000 市債 450,000	
10. 需用費	144	○道路補修費	745,000
11. 役務費	6	市道補修事業費	410,000
12. 委託料	270,748	道路長寿命化修繕事業費	100,000
14. 工事請負費	460,000	生活道路舗装修繕事業費	150,000
15. 原材料費	30,000	街路樹緑化事業費	55,000
		栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業費	30,000
		○事務費	15,898

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費)					
3. 道路新設改良費	1,328,045	980,324	347,721	1,154,000	174,045
4. 橋梁維持費	44,000	50,500	△6,500	33,600	10,400

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	270,300 市債
			883,700
2. 給料	33,384	○職員給与費 12人	64,954
3. 職員手当等	20,663	○国庫補助事業費	896,116
4. 共済費	10,907	防災・安全交付金事業（道路事業）	100,800
8. 旅費	45	市道7号線道路改良事業費	65,000
10. 需用費	1,139	市道263号線道路改良事業費	20,000
11. 役務費	2,312	網戸・迫間田アクセス道路整備事業費	8,100
12. 委託料	170,000	関連単独事業費	7,700
13. 使用料及び賃借料	2,099	都市構造再編集中支援事業費	670,316
		小山駅周辺地区第二期道路整備事業費	8,500
14. 工事請負費	821,216	栗宮地区第二期道路整備事業費	30,000
16. 公有財産購入費	48,900	間々田駅周辺地区第三期道路整備事業費	144,000
		大谷地区道路整備事業費	257,216
21. 補償補填及び賠償金	217,380	関連単独事業費	230,600
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備事業）	33,000
		後退用地整備事業費	3,000
		狭あい道路整備等促進事業費	16,000
		関連単独事業費	14,000
		踏切道改良計画事業	92,000
		市道1110号線道路改良事業費	65,000
		関連単独事業費	27,000
		○市単独事業費	366,290
		市道9号線道路改良事業費	6,000
		市道19号線道路改良事業費	3,000
		市道30号線道路改良事業費	10,000
		市道262号線道路改良事業費	30,000
		市道1198号線道路改良事業費	60,000
		一般市道改良事業費	200,000
		地区道路整備事業費	12,500
		間々田駅周辺地区まちづくり整備事業費	19,790
		羽川・喜沢地区まちづくり整備事業費	25,000
		○事務費	685
		特定財源内訳	
		国庫支出金	17,900 市債
			15,700
12. 委託料	28,500	○国庫補助事業費	44,000
14. 工事請負費	15,500	防災・安全交付金事業（道路事業）	6,000
		新田橋新設事業費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費) (橋梁維持費)					
3. 河 川 費	839,616	1,044,647	△205,031	713,833	125,783
1. 河川総務費	839,616	1,044,647	△205,031	713,833	125,783
4. 都市計画費	4,586,190	4,608,802	△22,612	1,124,775	3,461,415
1. 都市計画総務費	680,433	612,555	67,878	65,303	615,130

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
		道路メンテナンス事業	38,000
		橋梁長寿命化修繕事業費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	196,800 県支出金 139,340
		繰入金	6,993 市債 370,700
		特定財源内訳	
		国庫支出金	196,800 県支出金 139,340
		繰入金	6,993 市債 370,700
8. 旅 費	50	○国庫補助事業費	812,609
10. 需用費	7,325	社会資本整備総合交付金事業（河川事業）	748,689
11. 役 務 費	3,087	排水強化対策事業費	
12. 委 託 料	315,168	防災集団移転促進事業	45,000
13. 使用料及び 賃 借 料	437	防災集団移転促進事業費	
		水害リスク情報整備推進事業	18,920
14. 工事請負費	206,480	洪水ハザードマップ等作成事業費	
16. 公有財産 購 入 費	80,850	○河川愛護推進事業費	20,900
		桜の里親づくり事業費	400
17. 備品購入費	3,520	桜堤整備事業費	20,500
18. 負担金補助 及び交付金	58,155	○負担金等	399
		○水防拠点管理事業費	2,000
21. 補償補填及び 賠 償 金	164,544	○柚井木川排水機場管理費	40
		○栗宮不動下排水樋管管理費	849
		○思川樋門管理費	319
		○渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業費	1,500
		○雨水タンク設置費補助金	1,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	17,218 国庫支出金 385,300
		県支出金	1,750 繰入金 44,677
		諸収入	1,130 市債 674,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	5,508 国庫支出金 2,000
		諸収入	195 市債 57,600
1. 報 酬	3,066	○報酬 30人	3,066
2. 給 料	154,281	都市計画審議会委員 10人	255
3. 職員手当等	93,741	都市整備委員会委員 9人	230
4. 共 済 費	48,621	景観審議会委員 10人	340
7. 報 償 費	482	地域おこし協力隊（会計年度任用職員） 1人	2,241
8. 旅 費	855	○会計年度任用職員期末手当	449
10. 需用費	6,466	○職員給与費 43人	296,194
11. 役 務 費	5		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市計画総務費)					
2. 土地区画整理費	634,939	378,516	256,423	484,300	150,639
3. 街路事業費	196,653	257,353	△60,700	183,200	13,453

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	82,879	○統合型GIS事業費	32,235
13. 使用料及び 賃借料	7,376	○都市計画土地利用調査費	3,000
14. 工事請負費	60,500	○都市計画マスタープラン推進事業費	248,396
18. 負担金補助 及び交付金	218,161	地区まちづくり推進事業費	16,700
21. 補償補填及び 賠償金	4,000	コミュニティバス運営事業費	221,696
		MaaS等新技術活用検討事業費	6,000
		栗宮新都心整備事業費	1,000
		小山外環状線道路整備推進事業費	3,000
		○地域おこし協力隊事業費	3,000
		○人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費	300
		○小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業費	1,150
		○国庫補助事業費	9,400
		都市構造再編集中支援事業費	
		ウォークアブルなまちづくり推進事業費	
		○市単独事業費	79,300
		小山駅東口駅前広場再整備事業費	10,000
		小山駅西口周辺地区南北道路整備事業費	3,000
		思川駅北口地区整備推進事業費	64,000
		地区まちづくり整備事業費	300
		小山駅周辺地区まちづくりプラン推進事業費	2,000
		○事務費	3,943
		特定財源内訳	
		国庫支出金	195,400
		市債	288,900
7. 報 償 費	140	○思川西部土地区画整理事業費	25,500
8. 旅 費	118	○小山東部第一土地区画整理組合費	62,500
10. 需 用 費	1,362	○小山東部第一地区技術支援事業費	5,000
11. 役 務 費	172	○国庫補助事業費	534,440
12. 委 託 料	13,918	都市構造再編集中支援事業費	
13. 使用料及び 賃借料	3,100	小山東部第一地区内公園整備事業費	34,440
		栗宮新都心第一土地区画整理事業費	500,000
14. 工事請負費	30,550	○事務費等	7,499
18. 負担金補助 及び交付金	585,579		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	68,600
		市債	114,600
8. 旅 費	35	○国庫補助事業費	196,653
10. 需 用 費	400	都市構造再編集中支援事業費	
11. 役 務 費	200	3・4・101城東線道路改良事業費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (街路事業費)					
4. 下 水 道 費	2,000,000	1,900,000	100,000		2,000,000
5. 都市下水路費	1,584	1,281	303		1,584
6. 公 園 費	1,072,581	1,459,097	△386,516	391,972	680,609

8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	14,000		
14. 工事請負費	72,000		
16. 公有財産 購入費	38,000		
18. 負担金補助 及び交付金	18		
21. 補償補填及び 賠償金	72,000		
18. 負担金補助 及び交付金	2,000,000	○小山市下水道事業会計負担金	
10. 需用費	33	○都市下水路維持管理費	
11. 役務費	101		
12. 委託料	1,124		
13. 使用料及び 賃借料	69		
14. 工事請負費	257		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,710 国庫支出金 119,300
		県支出金	1,750 繰入金 44,677
		諸収入	935 市債 213,600
1. 報酬	230	○報酬 9人 230	
2. 給料	57,469	緑化審議会委員 9人	
3. 職員手当等	30,944	○職員給与費 17人 105,824	
4. 共済費	17,411	○国庫補助事業費 338,103	
7. 報償費	10	都市構造再編集中支援事業費 312,103	
8. 旅費	57	街区公園整備事業費 91,901	
10. 需用費	54,384	公園施設バリアフリー化整備事業費 11,402	
11. 役務費	2,102	間々田八幡公園改修事業費 100,800	
12. 委託料	533,052	城山(祇園城)公園再整備事業費 108,000	
13. 使用料及び 賃借料	8,178	防災・安全交付金事業(都市公園等事業) 26,000	
		公園施設長寿命化計画策定事業費 13,000	
14. 工事請負費	321,900	公園施設長寿命化対策事業費 13,000	
15. 原材料費	100	○市単独事業費 623,939	
16. 公有財産 購入費	36,500	公園施設長寿命化対策事業費 25,000	
		駅東公園改修事業費 6,700	
18. 負担金補助 及び交付金	3,244	小山総合公園整備事業費 13,800	
		その他公園整備事業費 31,100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (公園費)					
5. 住 宅 費	227,018	180,573	46,445	208,077	18,941
1. 住宅管理費	227,018	180,573	46,445	208,077	18,941

8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
21. 補償補填及び賠償金	7,000	公園管理事業費	531,835
		LED照明導入促進事業費	15,504
		○都市緑化推進事業費	2,624
		○事務費	1,861
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	99,377
		国庫支出金	43,800
		諸収入	1,000
		市債	63,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	99,377
		国庫支出金	43,800
		諸収入	1,000
		市債	63,900
1. 報酬	85	○報酬 3人	85
2. 給料	19,223	市営住宅入居者選考委員会委員 3人	
3. 職員手当等	9,686	○職員給与費 5人	34,999
4. 共済費	6,090	○市営住宅維持管理事業費	81,734
8. 旅費	100	施設改修費	12,500
10. 需用費	972	施設維持管理費	69,234
11. 役務費	1,038	○住宅新築資金等貸付事業費	1,000
12. 委託料	67,478	○国庫補助事業費	109,200
13. 使用料及び賃借料	5,442	社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画事業） 市営住宅長寿命化推進事業費	
14. 工事請負費	113,700		
17. 備品購入費	2,204		
18. 負担金補助及び交付金	280		
21. 補償補填及び賠償金	720		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
9. 消 防 費	2,360,307	2,173,699	186,608	571,169	1,789,138
1. 消 防 費	2,360,307	2,173,699	186,608	571,169	1,789,138
1. 常備消防費	1,858,734	1,838,414	20,320	208,807	1,649,927
2. 非常備消防費	105,728	119,300	△13,572	2,927	102,801

9. 消防費

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	205,913	使用料及び手数料	2,170
		国庫支出金	73,683	県支出金	500
		諸収入	3,803	市債	285,100
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	205,913	使用料及び手数料	2,170
		国庫支出金	73,683	県支出金	500
		諸収入	3,803	市債	285,100
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	204,962	使用料及び手数料	2,170
		諸収入	1,675		
2. 給 料	793,195	○職員給与費 225人			1,685,486
3. 職員手当等	609,140	○常備消防活動費			151,985
4. 共 済 費	283,151	○野木分署費			21,263
7. 報 償 費	30				
8. 旅 費	2,056				
10. 需 用 費	66,801				
11. 役 務 費	23,027				
12. 委 託 料	38,547				
13. 使用料及び 賃 借 料	27,747				
15. 原 材 料 費	87				
17. 備品購入費	211				
18. 負担金補助 及び交付金	14,742				
		特定財源内訳			
		国庫支出金	299	県支出金	500
		諸収入	2,128		
1. 報 酬	70,076	○報酬 854人			70,076
7. 報 償 費	592	消防団員 854人			
8. 旅 費	400	○非常備消防活動費			35,652
10. 需 用 費	11,822	消防団施設等補修費			215
11. 役 務 費	2,604	消防団員福祉共済制度加入掛金			2,562
13. 使用料及び 賃 借 料	1,098	消防団員等公務災害補償等負担金 事務費			15,186 17,689
15. 原 材 料 費	16				
17. 備品購入費	1,243				
18. 負担金補助 及び交付金	17,877				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(消 防 費)					
3. 消防施設費	395,515	215,378	180,137	359,435	36,080
4. 水 防 費	330	607	△277		330

9. 消防費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 951	国庫支出金 73,384
		市債 285,100	
12. 委託料	5,192	○消防施設整備費	394,564
14. 工事請負費	22,990	消防施設工事費	28,182
17. 備品購入費	346,733	消防車両整備費	345,485
18. 負担金補助 及び交付金	20,600	消防器具整備費	297
		消火栓新設等工事負担金	20,600
		○野木分署費	951
		消防器具整備費	
10. 需用費	273	○水防活動費	
13. 使用料及び 賃借料	57		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
10. 教 育 費	6,032,118	6,176,765	△144,647	1,340,640	4,691,478
1. 教育総務費	1,271,843	1,261,582	10,261	108,309	1,163,534
1. 教育委員会費	3,629	3,639	△10		3,629
2. 事務局費	456,126	483,259	△27,133		456,126
3. 教育振興費	812,088	774,684	37,404	108,309	703,779

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 58,502	国庫支出金 76,684
		県支出金 191,673	財産収入 387
		繰入金 452,222	諸収入 43,072
		市債 518,100	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 37,553	県支出金 15,729
		財産収入 9	繰入金 45,418
		諸収入 6,000	市債 3,600
1. 報 酬	3,210	○報酬 5人	3,210
7. 報 償 費	135	教育委員会委員 5人	
8. 旅 費	70	○運営費	419
10. 需 用 費	3		
18. 負担金補助 及び交付金	211		
2. 給 料	183,996	○特別職・一般職給与費 44人	360,143
3. 職員手当等	116,644	○退職手当組合負担金	72,432
4. 共 済 費	59,503	○教育功労者表彰経費	308
7. 報 償 費	649	○小中学校教科用図書採択経費	348
8. 旅 費	793	○事務費	22,895
9. 交 際 費	250		
10. 需 用 費	3,520		
11. 役 務 費	271		
12. 委 託 料	14,260		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,094		
17. 備品購入費	1,283		
18. 負担金補助 及び交付金	73,863		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 37,553	県支出金 15,729
		財産収入 9	繰入金 45,418
		諸収入 6,000	市債 3,600
1. 報 酬	26,982	○報酬 409人	26,982
3. 職員手当等	3,969	小山市教育支援委員会委員 12人	380
7. 報 償 費	4,946	小山市教育支援委員会調査員 2人	200
8. 旅 費	644	幼児教育相談員 6人	952
10. 需 用 費	16,843	教育研究所研究調査職員 6人	216

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役 務 費	198,469	教育研究所教育相談員 4人	108
12. 委 託 料	57,487	学校運営協議会委員 350人	3,500
13. 使用料及び 賃 借 料	415,761	小山市いじめ問題対策連絡協議会委員 5人	85
		小山市いじめ問題専門委員会委員 5人	360
17. 備品購入費	708	産業医 2人	1,200
18. 負担金補助 及び交付金	78,662	不登校適応指導教室相談員（会計年度任用職員） 2人	4,903
		幼児ことばの教室指導員（会計年度任用職員） 4人	9,060
20. 貸 付 金	7,608	スクールソーシャルワーカー（会計年度任用職員） 3人	5,882
24. 積 立 金	9	地域部活動推進協議会委員 8人	136
		○会計年度任用職員期末手当	3,969
		○外国語指導助手（ALT）全校配置事業費	157,216
		○タブレット端末配置事業費	436,166
		○障がい児教育費	381
		○学校教育支援システム開発事業費	9,387
		○田んぼの学校づくり・学校体験農園設置事業費	2,580
		○児童生徒交流事業費	97
		小山地区定住自立圏共生ビジョンにおける地域学習事業費	90
		児童生徒交流基金積立金	7
		○特別非常勤講師配置事業費	990
		○学校支援アドバイザー事業費	90
		○スクールガードリーダー配置事業費	630
		○大学生によるスクールサポート事業費	1,500
		○小中学校緊急通報システム整備事業費	3,248
		○奨学金貸付事業費	7,628
		○栃木朝鮮学園教育補助金	1,650
		○児童・生徒安全対策事業費	1,583
		○育英基金積立金	2
		○外国人児童生徒支援事業費	967
		○魅力ある学校づくり事業費	357
		○小中学校AED整備事業費	82
		○生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業費	2,703
		○キッズユニバーシティおやま事業費	635
		○学校適正配置等推進事業費	2,787
		○地域とともにある学校づくり推進事業費	521
		○いじめ防止推進事業費	503
		○学校図書館電算システム運営事業費	11,091

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					
2. 小 学 校 費	1,087,757	1,037,705	50,052	147,730	940,027
1. 学校管理費	849,179	685,034	164,145	10,258	838,921
2. 教育振興費	53,005	49,971	3,034	2,472	50,533

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○教職員の働き方改革支援事業費	160
		○スクールバス運行事業費	33,291
		○水泳指導委託事業費	2,970
		○学校跡地利用検討事業費	14,331
		○地域部活動推進事業費	699
		○幼児教育推進費	14,552
		幼児教育推進補助金	14,253
		幼児教育推進事務費	299
		○幼稚園利用料無償化事業費	42,000
		○幼稚園等預かり保育利用料無償化事業費	13,500
		○幼稚園副食費無償化事業費	2,500
		○事務費	14,340
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,872
		県支出金	720
		諸収入	8,138
		市債	135,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,400
		県支出金	720
		諸収入	8,138
1. 報 酬	46,170	○報酬 311人	46,170
2. 給 料	47,435	学校医 130人	38,551
3. 職員手当等	20,823	健康管理医 35人	350
4. 共 済 費	12,078	学校薬剤師 25人	1,833
7. 報 償 費	359	新入学児童健康診断医師 105人	4,956
8. 旅 費	1,272	小学校心臓検診委員会委員 16人	480
10. 需 用 費	308,770	○職員給与費 17人	80,336
11. 役 務 費	27,961	○新入学児童健康診断経費	741
12. 委 託 料	36,699	○小学校心臓検診経費	8,344
13. 使用料及び 賃借料	226,599	○学校管理運営費	704,980
		校舎等施設営繕費	85,337
14. 工事請負費	67,337	標準運営費	29,864
17. 備品購入費	52,009	校具教材備品整備費	71,822
18. 負担金補助 及び交付金	1,667	教職員健康診断経費	4,900
		教育用コンピュータ整備事業費	212,811
		需用費等	300,246
		○全国市長会学校災害賠償補償負担金	594
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	8,014
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,472
10. 需 用 費	3,289	○学校行事等報償費	3,289
12. 委 託 料	400	○特別支援教育振興費補助金	1,680

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(小 学 校 費) (教 育 振 興 費)					
3. 学校建設費	185,573	302,700	△117,127	135,000	50,573
3. 中 学 校 費	783,862	671,732	112,130	243,452	540,410
1. 学校管理費	442,147	368,079	74,068	2,890	439,257
2. 教育振興費	51,595	53,152	△1,557	2,762	48,833

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	11	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	3,078
18. 負担金補助及び交付金	24,623	○特色ある学校づくり事業費	1,400
		○クラブ活動費補助金	874
19. 扶助費	24,682	○図書費補助金	11,782
		○部活動費補助金	150
		○臨海自然教室推進事業費	3,963
		○本場結城紬・渡良瀬遊水地体験学習支援事業費	1,571
		○特別支援教育就学奨励費	4,682
		○児童就学援助費	20,000
		○ボランティア活動助成金	125
		○動物とのふれあい飼育委託事業費	411
		特定財源内訳	
		市債	135,000
10. 需用費	1,000	○施設整備事業費	170,063
12. 委託料	22,373	○トイレ改修事業費	15,510
14. 工事請負費	162,200		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,762
		市債	237,800
		諸収入	1,890
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,000
		諸収入	1,890
1. 報酬	19,625	○報酬 83人	19,625
2. 給料	16,038	学校医 59人	18,688
3. 職員手当等	6,687	健康管理医 13人	130
4. 共済費	4,212	学校薬剤師 11人	807
7. 報償費	285	○職員給与費 5人	26,937
8. 旅費	143	○学校管理運営費	386,931
10. 需用費	195,427	校舎等施設営繕費	47,070
11. 役務費	14,484	標準運営費	10,680
12. 委託料	22,793	校具教材備品整備費	30,726
13. 使用料及び賃借料	98,242	教職員健康診断経費	2,610
		教育用コンピュータ整備事業費	99,875
14. 工事請負費	35,070	需用費等	195,970
17. 備品購入費	25,995	○生徒心臓検診費	4,179
18. 負担金補助及び交付金	3,146	○全国市長会学校災害賠償補償負担金	313
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,162
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,762
7. 報償費	149	○学校行事等報償費	2,624
8. 旅費	316	○特別支援教育振興費補助金	1,005

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(中 学 校 費) (教 育 振 興 費)					
3. 学校建設費	290,120	250,501	39,619	237,800	52,320
4. 社会教育費	1,025,762	820,236	205,526	202,155	823,607
1. 社会教育総務費	145,769	144,992	777	3,214	142,555

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	2,949	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	850
13. 使用料及び賃借料	175	○特色ある学校づくり事業費	1,078
		○図書費補助金	8,305
18. 負担金補助及び交付金	13,415	○部活動費補助金	2,107
		○特別支援教育就学奨励費	4,591
19. 扶助費	34,591	○生徒就学援助費	30,000
		○不登校適応指導教室運営事業費	969
		○ボランティア活動助成金	66
		特定財源内訳	
		市債	237,800
10. 需用費	1,000	○施設整備事業費	277,520
12. 委託料	33,220	○トイレ改修事業費	12,600
14. 工事請負費	255,900		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	10,238
		国庫支出金	26,453
		県支出金	727
		財産収入	79
		繰入金	20,954
		諸収入	21,004
		市債	122,700
		特定財源内訳	
		県支出金	454
		繰入金	200
		諸収入	2,560
1. 報酬	18,306	○報酬 43人	18,306
2. 給料	43,437	社会教育委員 11人	649
3. 職員手当等	36,025	生涯学習推進協議会委員 12人	306
4. 共済費	15,593	集会所運営委員会委員 9人	216
7. 報償費	6,824	社会教育指導員（会計年度任用職員） 11人	17,135
8. 旅費	300	○会計年度任用職員期末手当	3,385
10. 需用費	4,064	○職員給与費 13人	91,670
11. 役務費	364	○社会教育振興費	4,194
12. 委託料	3,692	社会教育委員会運営費	148
13. 使用料及び賃借料	2,006	二十歳を祝う会事業費	2,809
		家庭教育推進事業費	400
14. 工事請負費	10,000	社会教育団体育成事業費	80
17. 備品購入費	107	事務費	757
18. 負担金補助及び交付金	5,051	○生涯教育推進費	16,122
		総合調整事務費	47
		情報収集・提供、学習相談事業費	31
		学びの教室事業費	1,063
		大学開放事業費	675
		宇都宮大学おやまサテライトプラザ事業費	3,472

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (社会教育総務費)					
2. 公 民 館 費	37,909	31,288	6,621	4,015	33,894
3. 図 書 館 費	268,520	233,400	35,120	14,795	253,725

10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		まちづくり出前講座事業費	129
		おやま市民大学事業費	3,381
		まちかど美術館事業費	6,977
		生涯学習懇話会運営費	147
		次世代活躍応援事業費	200
		○人権教育推進費	12,092
		推進活動費	229
		指導啓発費	1,438
		集会所指導事業費	300
		集会所維持管理費	1,625
		集会所修繕工事費	8,500
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,313
		繰入金	2,672
		諸収入	30
1. 報酬	187	○報酬 10人	187
7. 報償費	4,567	公民館運営審議会委員 10人	
8. 旅費	243	○学級・講座等運営費	2,741
10. 需用費	17,016	○各館管理運営費	27,447
11. 役員費	2,121	○子どもの居場所づくり推進事業費	150
12. 委託料	9,142	○事務費	7,384
13. 使用料及び賃借料	2,272		
14. 工事請負費	968		
17. 備品購入費	1,138		
18. 負担金補助及び交付金	255		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95
		市債	14,700
1. 報酬	136	○報酬 8人	136
2. 給料	33,579	図書館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	18,701	○職員給与費 9人	62,679
4. 共済費	10,399	○図書館ビジネス支援サービス事業費	1,152
7. 報償費	985	○子どもの読書活動推進事業費	34
8. 旅費	58	○絵本とこんにちは事業費	941
10. 需用費	27,486	○移動図書館運営費	356
11. 役員費	2,086	○管理運営費	184,522
12. 委託料	97,267	施設管理費	113,297
13. 使用料及び賃借料	28,374	図書購入費	25,009
		図書館電算システム運営事業費	28,843
14. 工事請負費	15,800	事務費等	1,719

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (図書館費)					
4. 教育文化振興費	341,612	165,819	175,793	156,239	185,373

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	33,542	(仮称)中央図書館大谷分館開設事業費	15,654
18. 負担金補助及び交付金	107	○施設営繕費	18,700
		特定財源内訳	
		国庫支出金	26,453
		繰入金	4,040
		市債	108,000
		財産収入	31
		諸収入	17,715
1. 報酬	595	○報酬 23人	595
2. 給料	41,236	文化財保護審議会委員 12人	408
3. 職員手当等	27,490	文化芸術振興審議会委員 11人	187
4. 共済費	14,182	○職員給与費 12人	82,908
7. 報償費	1,034	○文化振興費	4,838
8. 旅費	379	市民文化祭事業費	2,559
10. 需用費	14,054	小山市文化振興大会事業費	262
11. 役務費	1,487	文化芸術振興審議会運営費	9
12. 委託料	63,191	文化団体育成事業費	310
13. 使用料及び賃借料	16,792	伝統文化ふれあい教室事業費	100
		文化芸術活動推進事業費	1,509
14. 工事請負費	50,000	文化芸術振興基金積立金	31
16. 公有財産購入費	103,180	事務費等	58
18. 負担金補助及び交付金	5,091	○文化財保護費	165,981
		文化財保護推進事業費	886
		収蔵館管理運営費	1,584
21. 補償補填及び賠償金	2,870	指定文化財保存整備事業費	4,100
		古墳拠点施設管理運営費	10,788
24. 積立金	31	寺野東遺跡施設管理運営費	8,858
		間々田のじゃがまいた伝承館整備事業費	139,765
		○埋蔵文化財調査事業費	8,370
		○ハンドベルによるまちづくり事業費	645
		○文化財保存活用地域計画策定事業費	1,122
		○歴史のまちづくり事業費	1,182
		○摩利支天塚・琵琶塚古墳等整備事業費	50,204
		○文化的資産保存活用調査事業費	171
		○遺跡発掘調査事業費	20,596
		市内遺跡発掘調査事業費	2,450
		民間開発に伴う発掘調査事業費	17,595
		摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査事業費	551
		○美術館構想調査検討事業費	5,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費)					
5. 博 物 館 費	80,188	92,187	△11,999	7,913	72,275
6. 青 少 年 費	55,400	54,486	914	1,818	53,582

10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	150 財産収入 3
		繰入金	7,542 諸収入 218
1. 報酬	136	○報酬 8人	136
2. 給料	21,174	博物館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	13,311	○職員給与費 6人	41,700
4. 共済費	7,215	○常設展リニューアル事業	438
7. 報償費	1,629	○企画展費	12,828
8. 旅費	440	○教育普及費	3,002
10. 需用費	11,598	歴史講座事業費	48
11. 役務費	4,279	学校利用推進事業費	1,932
12. 委託料	14,947	博物館友の会事業費	39
13. 使用料及び賃借料	4,566	子供体験学習講座事業費	364
		博物館講座事業費	619
14. 工事請負費	400	○移動式天体望遠鏡運営事業費	1,030
17. 備品購入費	435	○調査研究費	1,079
18. 負担金補助及び交付金	55	民俗資料整理事業費	1,019
		学芸員調査研究事業費	60
24. 積立金	3	○管理運営費	19,972
		施設管理費	19,892
		国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費	80
		○博物館資料取得基金積立金	3
		特定財源内訳	
		県支出金	273 財産収入 45
		繰入金	1,500
1. 報酬	22,620	○報酬 85人	22,620
2. 給料	9,490	青少年問題協議会委員 8人	68
3. 職員手当等	8,289	青少年育成指導員 70人	7,420
4. 共済費	2,967	青少年相談員（会計年度任用職員） 6人	12,495
7. 報償費	2,791	青少年主任相談員（会計年度任用職員） 1人	2,637
8. 旅費	134	○会計年度任用職員期末手当	2,940
10. 需用費	1,168	○職員給与費 3人	17,806
11. 役務費	240	○青少年対策推進費	4,796
12. 委託料	2,084	青少年問題協議会運営費	2
13. 使用料及び賃借料	94	青少年健全育成連絡協議会運営費	243
		健全育成啓発事業費	350
17. 備品購入費	80	相談事業費	4,201
18. 負担金補助及び交付金	5,398	○青少年健全育成事業推進費	6,952
		団体・グループ活動事業費	4,987

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (青少年費)					
7. 生涯学習センター費	42,339	37,282	5,057	7,981	34,358
8. 美術館費	54,025	60,782	△6,757	6,180	47,845
5. 保健体育費	1,862,894	2,385,510	△522,616	638,994	1,223,900

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
24. 積 立 金	45	育成指導事業費	85
		放課後子ども教室推進事業費	1,880
		○小野塚記念青少年健全育成基金積立金	45
		○事務費	241
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,750
		諸収入	231
1. 報 酬	340	○報酬 10人	340
7. 報 償 費	915	生涯学習センター運営委員会委員 10人	
8. 旅 費	42	○生涯学習センター運営費	41,999
10. 需 用 費	9,555		
11. 役 務 費	947		
12. 委 託 料	15,850		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,258		
17. 備 品 購 入 費	3,938		
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	9,494		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	930
		繰入金	5,000
		諸収入	250
1. 報 酬	2,245	○報酬 6人	2,245
2. 給 料	14,040	車屋美術館運営委員会委員 5人	85
3. 職 員 手 当 等	7,215	車屋美術館長報酬 1人	2,160
4. 共 済 費	4,164	○職員給与費 5人	25,419
7. 報 償 費	137	○車屋美術館費	26,361
8. 旅 費	191	美術館運営費	18,507
10. 需 用 費	4,965	美術館事業費	7,854
11. 役 務 費	4,894		
12. 委 託 料	7,237		
13. 使用料及び 賃 借 料	8,841		
17. 備 品 購 入 費	61		
18. 負 担 金 補 助 及び 交 付 金	35		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	48,264
		国庫支出金	5,044
		県支出金	174,497
		財産収入	299
		繰入金	385,850
		諸収入	6,040
		市債	19,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費)					
1. 保健体育総務費	175,660	800,830	△625,170	11,124	164,536
2. 小学校給食費	627,170	578,983	48,187	243,600	383,570
3. 中学校給食費	316,331	290,525	25,806	1,429	314,902

10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,124
		繰入金	9,000
1. 報酬	1,564	○報酬 44人	1,564
2. 給料	59,615	スポーツ推進審議会委員 8人	340
3. 職員手当等	32,755	スポーツ推進委員 36人	1,224
4. 共済費	17,749	○職員給与費 18人	110,119
7. 報償費	3,587	○体育振興費	63,977
8. 旅費	248	スポーツ推進審議会運営費	13
10. 需用費	4,415	スポーツ推進委員経費	861
11. 役務費	505	スポーツ立市関連事業費	4,860
12. 委託料	4,500	生涯スポーツ推進事業費	14,871
13. 使用料及び賃借料	95	小山市スポーツ協会補助金	38,608
17. 備品購入費	187	社会体育行政諸費	4,764
18. 負担金補助及び交付金	50,440		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,615
		繰入金	239,913
		諸収入	72
1. 報酬	598	○報酬 14人	598
2. 給料	14,618	共同調理場運営委員会委員 12人	204
3. 職員手当等	7,206	食物アレルギー専門医 2人	394
4. 共済費	4,632	○職員給与費 4人	26,456
7. 報償費	99	○管理運営費	99,846
8. 旅費	8	○配食業務委託費	31,407
10. 需用費	111,187	○調理業務委託費	400,951
11. 役務費	4,594	○特別支援教育就学奨励費	7,231
12. 委託料	434,695	○準要保護児童給食費援助費	28,644
17. 備品購入費	13,358	○調理場施設等整備事業費	32,037
18. 負担金補助及び交付金	300	器具等購入費	9,231
		修繕費	1,128
19. 扶助費	35,875	維持補修費	5,000
		備品購入費	13,358
		標準運営費	3,320
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,429
10. 需用費	68,634	○管理運営費	62,444
11. 役務費	2,091	○配食業務委託費	23,802
12. 委託料	210,246	○調理業務委託費	184,838

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (中学校給食費)					
4. 体育施設費	486,462	474,850	11,612	161,336	325,126
5. 体育館費	257,271	240,322	16,949	221,505	35,766

10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	12,888	○特別支援教育就学奨励費	2,859
18. 負担金補助 及び交付金	132	○準要保護生徒給食費援助費	19,481
19. 扶 助 費	22,340	○調理場施設等整備事業費	22,907
		器具等購入費	4,225
		修繕費	751
		維持補修費	3,000
		備品購入費	12,888
		標準運営費	2,043
		特定財源内訳	
		財産収入	299 繰入金 136,937
		諸収入	5,100 市債 19,000
8. 旅 費	3	○市営キャンプ場管理運営費	116
10. 需 用 費	10,468	○施設管理運営費	10,916
11. 役 務 費	616	○市立武道館解体工事事業費	21,200
12. 委 託 料	432,925	○市営弓道場整備事業費	1,320
13. 使用料及び 賃 借 料	6,890	○有料体育施設管理事業費	174,985
		○サッカー場整備事業費	3,000
14. 工事請負費	32,386	○小山運動公園陸上競技場第3種公認検定事業費	6,708
17. 備品購入費	2,875	○市立体育館運営・維持管理事業費	267,918
24. 積 立 金	299	○体育館建設基金積立金	299
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	46,140 県支出金 174,497
		諸収入	868
8. 旅 費	22	○県南体育館管理運営費	70,672
10. 需 用 費	123,437	○県南温水プール館管理運営費	186,599
11. 役 務 費	1,172		
12. 委 託 料	130,541		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,171		
17. 備品購入費	847		
18. 負担金補助 及び交付金	72		
26. 公 課 費	9		

11. 災害復旧費

節		説明
区分	金額	
14. 工事請負費	2	○公共土木施設災害復旧事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
12. 公 債 費	5,647,722	6,013,127	△365,405	1,005,207	4,642,515
1. 公 債 費	5,647,722	6,013,127	△365,405	1,005,207	4,642,515
1. 元 金	5,359,077	5,690,122	△331,045	1,004,981	4,354,096
2. 利 子	288,645	323,005	△34,360	226	288,419

12. 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,407
		市債	992,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,407
		市債	992,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,181
		市債	992,800
22. 償還金、利子及び割引料	5,359,077	○償還元金	5,359,077
		償還元金	4,366,277
		借換元金	992,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	226
22. 償還金、利子及び割引料	288,645	○償還利子	

13. 諸支出金

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産 購入費	1	○建物取得費
16. 公有財産 購入費	1	○土地取得費

給 与 費 明 細 書 (一 般 会 計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	計			
本年度	長等	3	-	32,160	(3.3月) 13,033	0	45,193	5,797	50,990
	議員	30	174,058	-	(3.3月) 68,904	-	242,962	57,834	300,796
	その他の 特別職	3,049	227,580	-	-	-	227,580	-	227,580
	計	3,082	401,638	32,160	81,937	0	515,735	63,631	579,366
前年度	長等	3	-	31,014	(3.25月) 11,820	0	42,834	7,453	50,287
	議員	30	185,040	-	(3.25月) 72,667	-	257,707	59,120	316,827
	その他の 特別職	2,548	237,199	-	-	-	237,199	-	237,199
	計	2,581	422,239	31,014	84,487	0	537,740	66,573	604,313
比較	長等	0	-	1,146	(+0.05月) 1,213	0	2,359	△ 1,656	703
	議員	0	△ 10,982	-	(+0.05月) △ 3,763	-	△ 14,745	△ 1,286	△ 16,031
	その他の 特別職	501	△ 9,619	-	-	-	△ 9,619	-	△ 9,619
	計	501	△ 20,601	1,146	△ 2,550	0	△ 22,005	△ 2,942	△ 24,947

議員数は令和5年4月1日現在、令和5年4月29日任期満了に伴い実施される一般選挙より定数28人

2 一般職

(1) 総括 (職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(731) 1,120	688,863	4,272,783	2,731,585	7,693,231	1,528,088	9,221,319
前年度	(754) 1,109	669,148	4,319,952	2,751,537	7,740,637	1,542,782	9,283,419
比較	(△ 23) 11	19,715	△ 47,169	△ 19,952	△ 47,406	△ 14,694	△ 62,100

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	103,326	85,042	9,998	31,383	993,381	775,068	73,875
	前年度	105,136	87,152	5,089	34,786	944,855	725,078	77,243
	比較	△ 1,810	△ 2,110	4,909	△ 3,403	48,526	49,990	△ 3,368
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	359,453	70,950	89,498	139,292	0	319	64,325
	前年度	464,156	72,989	93,253	141,041	360	399	64,900
	比較	△ 104,703	△ 2,039	△ 3,755	△ 1,749	△ 360	△ 80	△ 575

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(109) 1,060	-	4,124,166	2,616,214	6,740,380	1,390,427	8,130,807
前年度	(125) 1,045	-	4,162,366	2,633,885	6,796,251	1,417,572	8,213,823
比較	(△ 16) 15	-	△ 38,200	△ 17,671	△ 55,871	△ 27,145	△ 83,016

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	103,326	85,042	9,998	31,383	892,878	775,068	70,009
	前年度	105,136	87,152	5,089	34,786	844,528	725,078	72,863
	比較	△ 1,810	△ 2,110	4,909	△ 3,403	48,350	49,990	△ 2,854
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	地域手当	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	352,931	70,950	89,498	134,812	0	319	63,725
	前年度	456,342	72,989	93,253	135,910	360	399	64,780
比較	△ 103,411	△ 2,039	△ 3,755	△ 1,098	△ 360	△ 80	△ 1,055	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(622) 60	688,863	148,617	115,371	952,851	137,661	1,090,512
前年度	(629) 64	669,148	157,586	117,652	944,386	125,210	1,069,596
比較	(△ 7) △ 4	19,715	△ 8,969	△ 2,281	8,465	12,451	20,916

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当	通勤手当	時間外勤務手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	100,503	3,866	6,522	4,480	600
	前年度	100,327	4,380	7,814	5,131	120
	比較	176	△ 514	△ 1,292	△ 651	480

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(※会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 38,200	改定に伴う増減分	14,772	給料表改定による差額 14,772	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	40,952	昇給による増加分 40,952	平均昇給率 0.96%
		その他の増減分	△ 93,924	新陳代謝およびその他異動等に係る増減分 △ 93,924	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,060 109 1,169 前年度 1,045 125 1,170 増減 15 △ 16 △ 1
職員手当等	△ 17,671	制度改正に伴う増減分	38,329	勤勉手当の増減分 38,329	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の増減分	△ 56,000	扶養手当の増減分 △ 1,810 住居手当の増減分 △ 2,110 特勤手当の増減分 4,909 夜勤手当の増減分 △ 3,403 期末手当の増減分 48,350 勤勉手当の増減分 11,661 通勤手当の増減分 △ 2,854	時間外手当の増減分 △ 103,411 休日勤務手当の増減分 △ 2,039 管理職手当の増減分 △ 3,755 地域手当の増減分 △ 1,098 単身赴任手当の増減分 △ 360 教員特別手当の増減分 △ 80

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	消防職	技能労務職	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,857	291,098	340,278
	平均給与月額 (円)	354,514	401,558	362,346
	平均年齢 (歳)	40歳1月	37歳1月	55歳6月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	307,896	292,504	343,097
	平均給与月額 (円)	356,243	398,155	368,018
	平均年齢 (歳)	40歳4月	37歳7月	55歳0月

イ 初任給

区分	一般行政職	消防職	技能労務職
高校卒 (円)	154,600	154,600	139,600
大学卒 (円)	185,200	185,200	158,000
	国の制度		
	行政職(I)	-	行政職(II)
高校卒 (円)	154,600	-	151,900
大学卒 (円)	185,200	-	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8級	(14)	(1.8)	8級	(1)	(0.5)			
	7級	(4)	(0.5)	7級	(1)	(0.5)			
	6級	(11)	(32.4)	6級	(11)	(5.2)			
	5級	(9)	(26.5)	5級	(25)	(11.8)			
	4級	(1)	(2.9)	4級	(47)	(22.3)	4級	(33)	(94.3)
	3級	(6)	(17.6)	3級	(28)	(13.3)	3級	(2)	(5.7)
	2級	(7)	(20.6)	2級	(5)	(100.0)	2級	(33)	(100.0)
	1級	(140)	(17.5)	1級	(42)	(19.9)	1級	(0)	(0.0)
	計	(34)	(100.0)	計	(5)	(100.0)	計	(33)	(100.0)
		799	100.0		211	100.0		35	100.0
令和4年1月1日 現 在	8級	(13)	(1.7)	8級	(1)	(0.5)			
	7級	(6)	(0.8)	7級	(1)	(0.5)			
	6級	(10)	(24.4)	6級	(11)	(5.3)			
	5級	(14)	(34.2)	5級	(25)	(12.0)			
	4級	(1)	(2.4)	4級	(49)	(23.6)	4級	(36)	(94.7)
	3級	(6)	(14.6)	3級	(28)	(13.5)	3級	(2)	(5.3)
	2級	(10)	(24.4)	2級	(1)	(100.0)	2級	(31)	(100.0)
	1級	(115)	(15.0)	1級	(42)	(20.1)	1級	(0)	(0.0)
	計	(41)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(31)	(100.0)
		767	100.0		208	100.0		38	100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	技監 参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
消 防 職	消防正監 消防監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長 消防士	同左
技 能 労 務 職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	1,048	796	217	35	
	昇給に係る職員数(B) (人)	909	689	199	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	13	10	0	3
		2号給 (人)	13	11	2	0
		3号給 (人)	103	90	13	0
		4号給 (人)	619	449	155	15
		6号給 (人)	136	106	27	3
	8号給 (人)	25	23	2	0	
比率 (B)／(A) (%)	86.7	86.6	91.7	60.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	1,015	769	208	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	894	683	189	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	14	9	3	2
		2号給 (人)	10	8	2	0
		3号給 (人)	78	69	9	0
		4号給 (人)	635	470	149	16
		6号給 (人)	132	104	24	4
	8号給 (人)	25	23	2	0	
比率 (B)／(A) (%)	88.1	88.8	90.9	57.9		

任期付教職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 の 合 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

注 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (R5.4.1～R6.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%～45%加算

キ 地域手当

支給対象地域	小 山 市	野 木 町	宇 都 宮 市	さいたま市	東京都 特別区
支給率 (%)	3	6	6	15	20
支給対象職員数 (人)	1,122	21	1	0	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3	6	6	15	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.47	0.05	2.21	0.10
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	14.66	2.64	63.89	5.88
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当 危険な作業に従事する職員の特殊勤務手当 清掃作業に従事する職員の特殊勤務手当 用地取得交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 〔四輪自動車〕 2km以上4km未満3,500円、2km増すごとに1,100円加算、最高支給限度額31,600円 (国 5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円、40km未満までは5km増すごとに2,900円加算、40km以上45km未満24,400円、45km以上は5km増すごとに1,800円加算、最高支給限度額31,600円) 〔自転車・バイク〕 2km以上5km未満 2,600円(国5km未満 2,000円) 5km以上は国に同じ 交通機関等利用者は国に同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

No.	款	項	事業名	全 体				計 画 内 訳			前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費総額に対する進捗率 %
				年度	年割額	左の財源			一般財源							
						国県支出金	特定財源	その他								
1			小山市役所舎期業 新構Ⅲ事業 外工事	令和4年度	69,300		62,300	7,000		69,300		69,300			21.8	
				令和5年度	248,700		223,800	24,900			248,700		248,700			78.2
				計	318,000		286,100	31,900			318,000		318,000			100.0
2	2 総務費 1 総管理費		大谷地区施設整備事業	令和4年度	155,321	106,550	39,200		9,571	155,321		155,321			15.8	
				令和5年度	826,671	320,652	434,100		71,919		826,671		826,671			84.2
				計	981,992	427,202	473,300		81,490		981,992		981,992			100.0

(単位 千円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	小山市土地開発公社 事業による公共用地等 の取得事業	2,030	平成 25年度 ～ 令和 4年度	1,552	令和 5年度	478	—	—	—	478
2	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証	2,030	平成 25年度 ～ 令和 4年度	—	令和 5年度	—	—	—	—	—
3	公用機器等の賃貸借	503,758	平成 28年度 ～ 令和 4年度	373,720	令和 5年度	2,081	—	—	—	2,081
4	公用機器等の賃貸借	560,219	平成 30年度 ～ 令和 4年度	251,821	令和 5年度 ～ 令和 6年度	49,283	—	—	—	49,283
5	小山市立体育館整備 及び運営事業	6,400,000	平成 30年度 ～ 令和 4年度	2,172,782	令和 5年度 ～ 令和 18年度	3,673,661	—	—	726,138	2,947,523
6	統合型内部事務システ ム保守管理業務委託	91,720	平成 30年度 ～ 令和 4年度	65,939	令和 5年度	12,637	—	—	—	12,637
7	公共交通利用促進車 両賃貸借	30,000	平成 30年度 ～ 令和 4年度	15,101	令和 5年度	3,468	—	—	—	3,468
8	回復期リハビリテーショ ン病院等整備費補助 金	380,000	令和 元年度 ～ 令和 4年度	264,000	令和 5年度 ～ 令和 6年度	116,000	—	—	—	116,000
9	小山市まちの駅指定管 理者制度に伴う管理経 費	45,000	平成 30年度 ～ 令和 4年度	36,000	令和 5年度	9,000	—	—	—	9,000
10	小学校教育用コン ピュータの賃貸借(令 和元年度東城南小学 校整備分)	69,985	平成 30年度 ～ 令和 4年度	37,212	令和 5年度	9,303	—	—	—	9,303

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
11	小・中学校タブレット端末配置事業	243,455	令和 2年度 ～ 令和 4年度	139,287	令和 5年度 ～ 令和 6年度	69,644	—	—	—	69,644
12	公用機器等の賃貸借	2,196,577	令和 2年度 ～ 令和 4年度	1,118,413	令和 5年度 ～ 令和 6年度	645,489	—	—	—	645,489
13	LED照明導入促進事業	320,000	令和 元年度 ～ 令和 4年度	62,016	令和 5年度 ～ 令和 12年度	248,064	—	—	—	248,064
14	小山市まちなか交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	84,000	令和 元年度 ～ 令和 4年度	50,400	令和 5年度 ～ 令和 6年度	33,600	—	—	—	33,600
15	小学校校務支援システム賃貸借	82,500	令和 元年度 ～ 令和 4年度	35,310	令和 5年度 ～ 令和 6年度	23,540	—	—	—	23,540
16	有料体育施設指定管理者制度に伴う管理経費	742,500	令和 元年度 ～ 令和 4年度	445,500	令和 5年度 ～ 令和 6年度	297,000	—	—	—	297,000
17	評価及び画地条件調査業務委託	61,039	令和 2年度 ～ 令和 4年度	34,177	令和 5年度	10,923	—	—	—	10,923
18	新庁舎施設総合管理業務委託	450,000	令和 2年度 ～ 令和 4年度	253,689	令和 5年度	129,992	—	—	—	129,992
19	新庁舎機器整備事業(ICT利活用)	739,260	令和 3年度 ～ 令和 4年度	145,431	令和 5年度 ～ 令和 7年度	261,757	—	—	—	261,757
20	公立保育所給食調理業務民間委託(もみじ・網戸保育所)	105,048	令和 2年度 ～ 令和 4年度	51,260	令和 5年度	25,630	—	—	—	25,630

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
21	小・中学校タブレット端末配置事業	1,858,662	令和3年度 ～ 令和4年度	707,744	令和5年度 ～ 令和7年度	1,010,166	—	—	—	1,010,166
22	公用機器等の賃貸借	1,593,670	令和2年度 ～ 令和4年度	481,283	令和5年度 ～ 令和9年度	677,761	—	—	—	677,761
23	小山市テレワーク構想推進事業	50,000	令和3年度 ～ 令和4年度	18,381	令和5年度 ～ 令和7年度	27,971	—	—	—	27,971
24	市税等コールセンター運営業務委託	75,000	令和2年度 ～ 令和4年度	25,287	令和5年度 ～ 令和8年度	46,176	—	—	—	46,176
25	小山市営思川駅前駐車場及び小山駅東公共駐輪場他6駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	162,663	令和2年度 ～ 令和4年度	108,080	令和5年度	54,040	—	—	—	54,040
26	小山市ふれあい健康センター指定管理者制度に伴う管理経費	284,295	令和2年度 ～ 令和4年度	113,718	令和5年度 ～ 令和7年度	170,577	—	—	—	170,577
27	送迎保育ステーション業務委託	21,326	令和2年度 ～ 令和4年度	14,407	令和5年度	6,919	3,459	—	—	3,460
28	自動車騒音常時監視面的評価業務委託	7,700	令和2年度 ～ 令和4年度	2,750	令和5年度 ～ 令和7年度	4,125	—	—	—	4,125
29	小学校給食調理業務委託(大谷東小調理場他5調理場)	348,558	令和2年度 ～ 令和4年度	205,736	令和5年度	102,868	—	—	—	102,868
30	栃木県立県南体育館受付管理及びトレーニング室受付管理業務委託	37,500	令和2年度 ～ 令和4年度	21,116	令和5年度	10,558	—	—	—	10,558

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その 他	
31	小山市土地開発公社 事業による公共用地等 の取得事業(都市計画 道路整備事業用地)	41,700	令和 2年度 ～ 令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	41,700	—	—	—	41,700
32	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証(都市計画道路 整備事業用地)	41,700	令和 2年度 ～ 令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	41,700	—	—	—	41,700
33	小山市土地開発公社 事業による公共用地等 の取得事業((仮称)文 化の森整備事業用地)	698,790	令和 2年度 ～ 令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	698,790	—	—	—	698,790
34	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証((仮称)文化の 森整備事業用地)	698,790	令和 2年度 ～ 令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	698,790	—	—	—	698,790
35	電算業務オペレータ業 務委託	38,730	令和 3年度 ～ 令和 4年度	12,910	令和 5年度 ～ 令和 6年度	19,365	—	—	—	19,365
36	小学校給食運搬業務 委託(穂積小学校)	17,574	令和 3年度 ～ 令和 4年度	5,858	令和 5年度 ～ 令和 6年度	11,716	—	—	—	11,716
37	公用機器等の賃貸借	497,790	令和 3年度 ～ 令和 4年度	56,275	令和 5年度 ～ 令和 9年度	273,120	—	—	—	273,120
38	小山市立絹・出井・城 北保育所給食調理業 務委託	158,895	令和 3年度 ～ 令和 4年度	39,204	令和 5年度 ～ 令和 6年度	78,408	—	—	—	78,408
39	スクールバス運行業務 委託(絹義務教育学 校・豊田小学校)	248,160	令和 3年度 ～ 令和 4年度	33,220	令和 5年度 ～ 令和 8年度	132,880	—	—	—	132,880
40	小中学校外国語指導 助手(ALT)配置事業	520,000	令和 3年度 ～ 令和 4年度	156,816	令和 5年度 ～ 令和 6年度	313,632	—	—	—	313,632

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
41	間々田市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	80,985	令和3年度 ～ 令和4年度	26,995	令和5年度 ～ 令和6年度	53,990	—	—	—	53,990
42	小山城南市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	60,444	令和3年度 ～ 令和4年度	20,148	令和5年度 ～ 令和6年度	40,296	—	—	—	40,296
43	桑市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	73,140	令和3年度 ～ 令和4年度	24,380	令和5年度 ～ 令和6年度	48,760	—	—	—	48,760
44	駅南児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	45,900	令和3年度 ～ 令和4年度	15,300	令和5年度 ～ 令和6年度	30,600	—	—	—	30,600
45	城北児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	45,900	令和3年度 ～ 令和4年度	15,300	令和5年度 ～ 令和6年度	30,600	—	—	—	30,600
46	ごみ収集運搬業務委託	2,094,471	令和3年度 ～ 令和4年度	642,935	令和5年度 ～ 令和6年度	1,285,870	—	—	—	1,285,870
47	小山市勤労者総合福祉センター指定管理者制度に伴う管理経費	48,000	令和3年度 ～ 令和4年度	16,000	令和5年度 ～ 令和6年度	32,000	—	—	—	32,000
48	小学校給食調理業務委託(小山第一小調理場他4調理場)	420,000	令和3年度 ～ 令和4年度	138,457	令和5年度 ～ 令和6年度	276,914	—	—	—	276,914
49	中学校給食調理業務委託(大谷調理場他2調理場)	300,000	令和3年度 ～ 令和4年度	95,895	令和5年度 ～ 令和6年度	191,790	—	—	—	191,790
50	小山運動公園陸上競技場機器等の賃貸借	12,507	令和3年度 ～ 令和4年度	2,429	令和5年度 ～ 令和8年度	9,514	—	—	—	9,514

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
51	栃木県立温水プール 館プール監視業務委託	100,000	令和 3年度 ～ 令和 4年度	46,805	令和 5年度	51,865	51,865	—	—	—
52	栃木県立温水プール 館機械運転管理及び 機械設備保守管理業 務委託	22,000	令和 3年度 ～ 令和 4年度	10,966	令和 5年度	10,966	10,966	—	—	—
53	広報おやま印刷業務	1,378		—	令和 5年度	1,378	—	—	—	1,378
54	おやま行政テレビ放送 業務委託	8,244	令和 4年度	—	令和 5年度	8,244	—	—	—	8,244
55	生物多様性おやま行 動計画改定業務委託	5,000		—	令和 5年度	5,000	—	—	—	5,000
56	普通徴収納税通知書・ 封筒印刷業務	500	令和 4年度	—	令和 5年度	500	—	—	—	500
57	新庁舎駐車場運営管 理業務委託	34,000		—	令和 5年度 ～ 令和 9年度	34,000	—	—	—	34,000
58	旧保健・福祉センター 管理業務委託	13,200		—	令和 5年度	13,200	—	—	—	13,200
59	電算業務入力代行業 務委託	14,466		—	令和 5年度 ～ 令和 7年度	14,466	—	—	—	14,466
60	統合型内部事務システ ム更新事業	574,308	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 10年度	574,308	—	—	—	574,308

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
61	緊急通報体制整備事業	43,512		—	令和 5年度 ～ 令和 7年度	43,512	—	—	—	43,512
62	認知症高齢者グループホーム整備事業	48,702	令和 4年度	—	令和 5年度	48,702	48,702	—	—	—
63	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備事業	19,940	令和 4年度	—	令和 5年度	19,940	19,940	—	—	—
64	がん検診業務委託	160,000	令和 4年度	—	令和 5年度	160,000	1,950	—	—	158,050
65	一般健診・追加健診等業務委託	37,000	令和 4年度	—	令和 5年度	37,000	4,412	—	—	32,588
66	健(検)診ウェブ予約システム管理及び通知作成業務委託	9,500	令和 4年度	—	令和 5年度	9,500	—	—	—	9,500
67	栃木県議会議員選挙ポスター掲示場作製・設置・撤去業務委託	3,344		—	令和 5年度	3,344	3,344	—	—	—
68	小山市議会議員選挙ポスター掲示場作製・設置・撤去業務委託	29,291	令和 4年度	—	令和 5年度	29,291	—	—	—	29,291
69	小山市議会議員選挙投票所入場券印刷業務委託	1,631	令和 4年度	—	令和 5年度	1,631	—	—	—	1,631
70	小山北学校給食共同調理場運搬業務委託	15,741	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 7年度	15,741	—	—	—	15,741

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
71	公用機器等の賃貸借	1,079,468	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 14年度	1,048,631	1,745	—	—	1,046,886
72	市職員等健康診断業務委託	8,552	令和 4年度	—	令和 5年度	8,552	—	—	—	8,552
73	複写式印刷製本機賃貸借	31,005	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 9年度	31,005	—	—	—	31,005
74	公立保育所空調設備改修事業	22,008		—	令和 5年度	22,008	—	19,800	—	2,208
75	おーラジ小山市提供番組放送業務委託	5,500	令和 4年度	—	令和 5年度	5,500	—	—	—	5,500
76	市公式ホームページ更新事業	35,866	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 10年度	35,866	—	—	—	35,866
77	小山市営小山駅西駐車場及び小山中央公共駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	65,508	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 7年度	65,508	—	—	—	65,508
78	中央市民会館指定管理者制度に伴う管理経費	245,700	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	245,700	—	—	—	245,700
79	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第一小学童保育館他32館)	220,000	令和 4年度	—	令和 5年度	220,000	140,282	—	—	79,718
80	学童保育館空調設備設置事業	2,640	令和 4年度	—	令和 5年度	2,640	—	—	—	2,640

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
81	集団健(検)診ウェブ予約システムに伴うコールセンター業務委託	2,500	令和4年度	—	令和5年度	2,500	—	—	—	2,500
82	結核検診業務委託	6,050	令和4年度	—	令和5年度	6,050	—	—	—	6,050
83	絹ふれあいの郷指定管理者制度に伴う管理経費	7,020	令和4年度	—	令和5年度～令和7年度	7,020	—	—	—	7,020
84	絹ふれあいの郷ICT関連機器の賃貸借	5,480	令和4年度	—	令和5年度～令和9年度	5,480	—	—	—	5,480
85	市道等維持管理包括業務委託	130,000	令和4年度	—	令和5年度	130,000	—	—	—	130,000
86	市営住宅指定管理者制度に伴う管理経費	272,500	令和4年度	—	令和5年度～令和9年度	272,500	—	—	272,500	—
87	豊田小学校水泳指導業務委託	2,970	令和4年度	—	令和5年度	2,970	—	—	—	2,970
88	小山市立中央図書館窓口業務委託	235,224	令和4年度	—	令和5年度～令和7年度	235,224	—	—	—	235,224
89	小学校給食調理業務委託(旭小調理場他5調理場)	474,164	令和4年度	—	令和5年度～令和7年度	474,164	—	—	—	474,164
90	中学校給食調理業務委託(小山中共同調理場他2調理場)	254,477	令和4年度	—	令和5年度～令和7年度	254,477	—	—	—	254,477

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
91	おやま行政テレビ放送 業務委託	8,244		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	8,244	—	—	—	8,244
92	渡良瀬遊水地アクリ メーション整備計画の 事業資金借入金の損 失補償	84,534		—	令和 5年度	84,534	—	—	—	84,534
93	普通徴収納税通知書 送付用封筒印刷業務 委託	400		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	400	—	—	—	400
94	評価及び画地条件調 査業務委託	53,504		—	令和 5年度 ～ 令和 8年度	53,504	—	—	—	53,504
95	BPR支援事業業務委 託	8,000		—	令和 6年度	8,000	—	—	—	8,000
96	市職員等健康診断業 務委託	9,719		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	9,719	—	—	—	9,719
97	庁舎総合管理業務委 託	540,000		—	令和 5年度 ～ 令和 8年度	540,000	—	—	—	540,000
98	大谷地区中心施設開 館準備事業(大谷東小 学童保育館・中央図書 館大谷分館含む)	56,671		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	56,671	—	—	—	56,671
99	防犯灯調査・維持管理 及び更新業務委託	75,000		—	令和 6年度 ～ 令和 15年度	75,000	—	—	—	75,000
100	公立保育所給食調理 業務民間委託(もみじ・ 網戸保育所)	83,827		—	令和 5年度 ～ 令和 8年度	83,827	—	—	—	83,827

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
101	送迎保育ステーション 業務委託	20,757		—	令和 5年度 ～ 令和 8年度	20,757	10,377	—	—	10,380
102	看護小規模多機能型 居宅介護事業所整備 事業	41,151		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	41,151	41,151	—	—	—
103	結核検診業務委託	6,050		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	6,050	—	—	—	6,050
104	がん検診業務委託	191,000		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	191,000	367	—	—	190,633
105	一般健診・追加健診・ 歯周疾患検診業務委託	40,000		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	40,000	6,678	—	665	32,657
106	WEB予約システム用健 診案内通知作成・封入 封緘業務委託	11,919		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	11,919	2,694	—	—	9,225
107	集団健(検)診予約シス テムに伴うコールセン ター業務委託	2,500		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	2,500	—	—	—	2,500
108	地域農業経営基盤強 化促進計画策定支援 業務委託	6,000		—	令和 6年度	6,000	6,000	—	—	—
109	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証(小山第四工業 団地第二工区造成事 業)	2,091,220		—	令和 5年度 ～ 令和 9年度	2,091,220	—	—	—	2,091,220
110	都市計画支援システム 地形図データ更新業 務委託	30,000		—	令和 6年度	30,000	—	—	—	30,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
111	学校適正配置等に関する検討支援業務委託	5,000		—	令和6年度 ～ 令和7年度	5,000	—	—	—	5,000
112	公用機器等の賃貸借	233,337		—	令和5年度 ～ 令和10年度	233,337	—	—	9,338	223,999

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調査

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	42,442,666	44,406,325	5,530,500	3,607,460	46,329,365
(1) 総 務	12,351,957	12,678,299	1,109,100	293,571	13,493,828
(2) 民 生	394,875	420,488	127,600	9,054	539,034
(3) 衛 生	1,220,367	1,098,307	54,500	122,750	1,030,057
(4) 労 働	45,400	47,200	0	0	47,200
(5) 農林水産業	2,210,764	2,145,344	215,900	304,660	2,056,584
(6) 土 木	18,190,512	19,194,796	2,527,000	1,612,856	20,108,940
(7) 消 防	1,673,406	1,622,971	921,400	864,331	1,680,040
(8) 教 育	6,355,385	7,198,920	575,000	400,238	7,373,682
(9) 地域改善	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	394,416	358,549	0	64,958	293,591
(1) 農林水産業	37,009	35,908	0	5,171	30,737
(2) 土 木	333,099	301,871	0	57,223	244,648
(3) 教 育	24,308	20,770	0	2,564	18,206
3 その他	16,469,539	15,360,725	439,200	1,686,659	14,113,266
(1) 減税補てん債	234,046	150,798	0	64,585	86,213
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 減収補てん債	816,420	803,700	0	12,720	790,980
(4) 臨時財政対策債	15,419,073	14,406,227	439,200	1,609,354	13,236,073
合 計	59,306,621	60,125,599	5,969,700	5,359,077	60,736,222

議案第 2 号

令和5年度小山市国民健康保険特別会計予算

議案第2号

令和5年度小山市国民健康保険特別会計予算

令和5年度小山市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,954,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,179,137 千円
	1 国民健康保険税	3,179,137
2 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
3 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		11,532,286
	1 県負担金・補助金	11,532,285
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		76
	1 財産運用収入	75
	2 財産売払収入	1
7 繰入金		1,127,304
	1 他会計繰入金	1,127,304
8 繰越金		93,019
	1 繰越金	93,019
9 諸収入		22,096
	1 加算金及び延滞金	7,551
	2 雑入	14,545
歳 入	合 計	15,954,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		250,314 千円
	1 総務管理費	168,993
	2 徴税費	78,684
	3 運営協議会費	923
	4 趣旨普及費	1,714
2 保険給付費		11,363,422
	1 療養諸費	9,768,252
	2 高額療養費	1,503,787
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	72,531
	5 葬祭諸費	14,000
	6 傷病手当金費	4,752
3 国民健康保険事業費納付金		4,072,472
	1 医療給付費分	2,538,418
	2 後期高齢者支援金分	1,162,904
	3 介護納付金分	371,150
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		143,457
	1 特定健康診査・特定保健指導費	77,531
	2 保健事業費	65,926
6 積立金		75
	1 基金積立金	75
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		104,258
	1 償還金及び還付加算金	104,257
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	15,954,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	3,179,137	3,278,710	△99,573
2 一部負担金	1	2	△1
3 使用料及び手数料	80	80	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	11,532,286	11,290,847	241,439
6 財産収入	76	926	△850
7 繰入金	1,127,304	1,303,231	△175,927
8 繰越金	93,019	80,000	13,019
9 諸収入	22,096	22,203	△107
歳 入 合 計	15,954,000	15,976,000	△22,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	250,314	257,180	△6,866	県 2,025		236,595	11,694
2 保険給付費	11,363,422	11,100,250	263,172	県 11,276,891		48,333	38,198
3 国民健康保険 事業費納付金	4,072,472	4,360,532	△288,060	県 196,537		834,205	3,041,730
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1
5 保健事業費	143,457	139,221	4,236	県 56,833		8,251	78,373
6 積立金	75	925	△850			75	0
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	104,258	97,890	6,368				104,258
9 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	15,954,000	15,976,000	△22,000	国 県 11,532,286		1,127,459	3,294,255

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	3,179,137	3,278,710	△99,573
1. 国民健康保険税	3,179,137	3,278,710	△99,573
1. 一般被保険者国民健康保険税	3,178,787	3,277,968	△99,181
2. 退職被保険者等国民健康保険税	350	742	△392
2. 一部負担金	1	2	△1
1. 一部負担金	1	2	△1
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
○. 退職被保険者等一部負担金	-	1	△1
3. 使用料及び手数料	80	80	0
1. 手 数 料	80	80	0
1. 督促手数料	80	80	0
4. 国庫支出金	1	1	0
1. 国庫補助金	1	1	0
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0
5. 県 支 出 金	11,532,286	11,290,847	241,439
1. 県負担金・補助金	11,532,285	11,290,846	241,439
1. 保険給付費等交付金	11,532,285	11,290,846	241,439

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	2,064,969	○医療給付費分現年課税特別徴収分 228,707 ○医療給付費分現年課税普通徴収分 1,836,262
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	686,303	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 76,012 ○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 610,291
3. 介護納付金分現年課税分	220,293	○介護納付金分現年課税特別徴収分 1 ○介護納付金分現年課税普通徴収分 220,292
4. 医療給付費分滞納繰越分	128,626	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	59,224	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分滞納繰越分	19,372	○介護納付金分滞納繰越分
1. 医療給付費分滞納繰越分	224	○医療給付費分滞納繰越分
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	68	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
3. 介護納付金分滞納繰越分	58	○介護納付金分滞納繰越分
1. 一部負担金	1	○一部負担金 ○廃目
1. 国民健康保険税督促手数料	80	○国民健康保険税督促手数料
1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	11,272,139	○保険給付費等交付金（普通交付金）
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	260,146	○保険者努力支援分 50,000 ○特別調整交付金分 25,000 ○県繰入金 150,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県負担金・補助金) (保険給付費等交付金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
6. 財 産 収 入	76	926	△850
1. 財産運用収入	75	925	△850
1. 利子及び配当金	75	925	△850
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,127,304	1,303,231	△175,927
1. 他会計繰入金	1,127,304	1,118,231	9,073
1. 一般会計繰入金	1,127,304	1,118,231	9,073
○. 基金繰入金	-	185,000	△185,000
○. 国保財政調整基金繰入金	-	185,000	△185,000
8. 繰 越 金	93,019	80,000	13,019
1. 繰 越 金	93,019	80,000	13,019
1. 繰 越 金	93,019	80,000	13,019
9. 諸 収 入	22,096	22,203	△107
1. 加算金及び延滞金	7,551	7,551	0
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 一般被保険者延滞金	7,500	7,500	0
3. 退職被保険者等延滞金	50	50	0
2. 雑 入	14,545	14,652	△107

節		説明
区分	金額	
		○特定健診等負担金 35,146
1. 財政安定化基金 交付金	1	○財政安定化基金交付金
1. 利子及び配当金	75	○国保財政調整基金利子 74 ○高額療養資金貸付基金利子 1
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 保険基盤安定繰 入金	817,532	○保険基盤安定繰入金
2. 未就学児均等割 保険税繰入金	10,319	○未就学児均等割保険税繰入金
3. 出産育児一時金 等繰入金	48,333	○出産育児一時金等繰入金
4. 職員給与費繰入 金	154,467	○職員給与費繰入金
5. 事務費繰入金	85,407	○事務費繰入金
6. 国保財政安定化 支援事業繰入金	2,543	○国保財政安定化支援事業繰入金
7. その他一般会計 繰入金	8,703	○その他一般会計繰入金
		○廃 項
		○廃 目
1. 前年度繰越金	93,019	○前年度繰越金
1. 一般被保険者加 算金	1	○一般被保険者加算金
1. 一般被保険者延 滞金	7,500	○一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等 延滞金	50	○退職被保険者等延滞金

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 一般被保険者第三者納付金	13,536	○一般被保険者第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1,000	○一般被保険者返納金
2. 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分
1. 退職被保険者等返納金	1	○退職被保険者等返納金
2. 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分
1. 雑入	5	○印刷物頒布代金 3 ○レセプト開示に関する収入 1 ○雑入 1
		○廃目

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	250,314	257,180	△6,866	238,620	11,694
1. 総務管理費	168,993	175,058	△6,065	167,393	1,600
1. 一般管理費	165,101	171,116	△6,015	163,501	1,600
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,892	3,942	△50	3,892	0
2. 徴 税 費	78,684	79,613	△929	70,657	8,027
1. 賦課徴収費	78,684	79,613	△929	70,657	8,027
3. 運営協議会費	923	924	△1	570	353

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 県支出金 2,025 繰入金 236,515	
		特定財源内訳 県支出金 2,025 繰入金 165,368	
		特定財源内訳 県支出金 2,025 繰入金 161,476	
1. 報 酬	1,675	○報酬 1人	1,675
2. 給 料	46,243	会計年度任用職員 1人	
3. 職員手当等	28,070	○会計年度任用職員期末手当	335
4. 共 済 費	13,992	○職員給与費 15人	87,970
8. 旅 費	104	○退職手当組合負担金	10,198
10. 需 用 費	4,478	○事務費	64,923
11. 役 務 費	11,465		
12. 委 託 料	33,992		
13. 使用料及び 賃 借 料	13,115		
17. 備品購入費	558		
18. 負担金補助 及び交付金	11,409		
		特定財源内訳 繰入金 3,892	
18. 負担金補助 及び交付金	3,892	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 繰入金 70,577	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 繰入金 70,577	
1. 報 酬	5,089	○報酬 3人	5,089
2. 給 料	20,741	納税相談員(会計年度任用職員) 3人	
3. 職員手当等	15,371	○会計年度任用職員期末手当	1,018
4. 共 済 費	7,186	○職員給与費 6人	42,280
8. 旅 費	27	○賦課徴収事務費	30,297
10. 需 用 費	2,806		
11. 役 務 費	20,926		
12. 委 託 料	248		
13. 使用料及び 賃 借 料	6,290		
		特定財源内訳 繰入金 570	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(運営協議会費)					
1. 運営協議会費	923	924	△1	570	353
4. 趣旨普及費	1,714	1,585	129		1,714
1. 趣旨普及費	1,714	1,585	129		1,714
2. 保険給付費	11,363,422	11,100,250	263,172	11,325,224	38,198
1. 療 養 諸 費	9,768,252	9,584,619	183,633	9,768,252	0
1. 一般被保険者療 養給付費	9,655,981	9,449,420	206,561	9,655,981	0
2. 退職被保険者等 療養給付費	500	4,000	△3,500	500	0
3. 一般被保険者療 養費	78,958	95,972	△17,014	78,958	0
4. 審査支払手数料	32,813	35,177	△2,364	32,813	0
○. 退職被保険者等 療養費	-	50	△50		
2. 高額療養費	1,503,787	1,437,616	66,171	1,503,787	0
1. 一般被保険者高 額療養費	1,502,109	1,434,566	67,543	1,502,109	0

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 繰入金 570
1. 報 酬	570	○報酬 15人 570
8. 旅 費	41	運営協議会委員 15人
10. 需 用 費	77	○運営費 353
13. 使用料及び 賃 借 料	9	
18. 負担金補助 及び交付金	226	
10. 需 用 費	1,714	○事務費
		特定財源内訳 県支出金 11,276,891 繰入金 48,333
		特定財源内訳 県支出金 9,768,252
		特定財源内訳 県支出金 9,655,981
18. 負担金補助 及び交付金	9,655,981	○一般被保険者療養給付費
		特定財源内訳 県支出金 500
18. 負担金補助 及び交付金	500	○退職被保険者等療養給付費
		特定財源内訳 県支出金 78,958
18. 負担金補助 及び交付金	78,958	○一般被保険者療養費
		特定財源内訳 県支出金 32,813
12. 委 託 料	32,813	○審査支払手数料
		○廃 目
		特定財源内訳 県支出金 1,503,787
		特定財源内訳 県支出金 1,502,109
18. 負担金補助 及び交付金	1,502,109	○一般被保険者高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額療養費)					
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,678	2,500	△822	1,678	0
○. 退職被保険者等高額療養費	-	500	△500		
○. 退職被保険者等高額介護合算療養費	-	50	△50		
3. 移 送 費	100	150	△50	100	0
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100	0
○. 退職被保険者等移送費	-	50	△50		
4. 出産育児諸費	72,531	60,931	11,600	48,333	24,198
1. 出産育児一時金	72,500	60,900	11,600	48,333	24,167
2. 支払手数料	31	31	0		31
5. 葬 祭 諸 費	14,000	14,000	0		14,000
1. 葬 祭 費	14,000	14,000	0		14,000
6. 傷病手当金費	4,752	2,934	1,818	4,752	0
1. 傷病手当金	4,752	2,934	1,818	4,752	0
3. 国民健康保険事業費納付金	4,072,472	4,360,532	△288,060	1,030,742	3,041,730

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	1,678
18. 負担金補助 及び交付金	1,678	○一般被保険者高額介護合算療養費	
		○廃 目	
		○廃 目	
		特定財源内訳 県支出金	100
		特定財源内訳 県支出金	100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○一般被保険者移送費	
		○廃 目	
		特定財源内訳 繰入金	48,333
		特定財源内訳 繰入金	48,333
18. 負担金補助 及び交付金	72,500	○出産育児一時金	
12. 委 託 料	31	○支払手数料	
18. 負担金補助 及び交付金	14,000	○葬祭費	
		特定財源内訳 県支出金	4,752
		特定財源内訳 県支出金	4,752
18. 負担金補助 及び交付金	4,752	○傷病手当金	
		特定財源内訳 県支出金	196,537
		繰入金	834,205

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(国民健康保険事業 費納付金)					
1. 医療給付費分	2,538,418	2,944,099	△405,681	791,594	1,746,824
1. 一般被保険者医療給付費分	2,538,418	2,944,099	△405,681	791,594	1,746,824
2. 後期高齢者支援金 分	1,162,904	1,077,187	85,717	181,921	980,983
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 分	1,162,904	1,077,187	85,717	181,921	980,983
3. 介護納付金分	371,150	339,246	31,904	57,227	313,923
1. 介護納付金分	371,150	339,246	31,904	57,227	313,923
4. 財政安定化基金拠出 金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
5. 保健事業費	143,457	139,221	4,236	65,084	78,373
1. 特定健康診査・特 定保健指導費	77,531	76,771	760	32,654	44,877
1. 特定健康診査・ 特定保健指導費	77,531	76,771	760	32,654	44,877

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	196,537 繰入金 595,057
		特定財源内訳 県支出金	196,537 繰入金 595,057
18. 負担金補助 及び交付金	2,538,418	○一般被保険者医療給付費分	
		特定財源内訳 繰入金	181,921
		特定財源内訳 繰入金	181,921
18. 負担金補助 及び交付金	1,162,904	○一般被保険者後期高齢者支援金分	
		特定財源内訳 繰入金	57,227
		特定財源内訳 繰入金	57,227
18. 負担金補助 及び交付金	371,150	○介護納付金分	
22. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金拠出金	
		特定財源内訳 県支出金	56,833 繰入金 8,251
		特定財源内訳 県支出金	29,352 繰入金 3,302
		特定財源内訳 県支出金	29,352 繰入金 3,302
1. 報 酬	3,588	○報酬 3人 3,588	
3. 職員手当等	335	会計年度任用職員 3人	
7. 報 償 費	72	○会計年度任用職員期末手当 335	
8. 旅 費	6	○特定健康診査・特定保健指導費 73,608	
10. 需 用 費	1,592		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(特定健康診査・ 特定保健指導費) (特定健康診査 ・特定保健指導 費)					
2. 保健事業費	65,926	62,450	3,476	32,430	33,496
1. 保健衛生普及費	33,571	29,984	3,587	26,636	6,935
2. 疾病予防費	32,355	32,466	△111	5,794	26,561
6. 積立金	75	925	△850	75	0
1. 基金積立金	75	925	△850	75	0
1. 国保財政調整基金積立金	74	920	△846	74	0
2. 高額療養資金貸付基金積立金	1	5	△4	1	0
7. 公債費	1	1	0		1
1. 公債費	1	1	0		1
1. 公債費	1	1	0		1
8. 諸支出金	104,258	97,890	6,368		104,258

節		説	明
区 分	金 額		
11. 役 務 費	5,840		
12. 委 託 料	66,026		
13. 使用料及び 賃 借 料	72		
		特定財源内訳 県支出金	27,481 繰入金 4,949
		特定財源内訳 県支出金	21,687 繰入金 4,949
1. 報 酬	2,200	○報酬 2人	2,200
3. 職 員 手 当 等	400	訪問看護指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報 償 費	597	○会計年度任用職員期末手当	400
10. 需 用 費	2,619	○医療費通知事業費	8,364
11. 役 務 費	3,864	医療費通知事業費	5,313
12. 委 託 料	23,890	後発医薬品差額通知事業費	3,051
27. 繰 出 金	1	○高額療養資金貸付事業費	1
		○健康しおり作成事業費	489
		○国保ヘルスアップ事業費	22,117
		特定財源内訳 県支出金	5,794
10. 需 用 費	130	○人間ドック検診事業	
11. 役 務 費	594		
12. 委 託 料	31,631		
		特定財源内訳 財産収入	75
		特定財源内訳 財産収入	75
		特定財源内訳 財産収入	74
24. 積 立 金	74	○国保財政調整基金積立金	
		特定財源内訳 財産収入	1
24. 積 立 金	1	○高額療養資金貸付基金積立金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○利子	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(諸 支 出 金)					
1. 償還金及び還付加算金	104,257	97,889	6,368		104,257
1. 一般被保険者保険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0		500
3. 償 還 金	83,757	77,389	6,368		83,757
2. 延 滞 金	1	1	0		1
1. 延 滞 金	1	1	0		1
9. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
歳 出 合 計	15,954,000	15,976,000	△22,000	12,659,745	3,294,255

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金利息及び割引料	20,000	○一般被保険者保険税還付金	
22. 償還金利息及び割引料	500	○退職被保険者等保険税還付金	
22. 償還金利息及び割引料	83,757	○償還金	
22. 償還金利息及び割引料	1	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	80 県支出金 11,532,286
		財産収入	75 繰入金 1,127,304

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	15	570
前 年 度	その他の特別職	15	570
比 較		0	0

2 一般職

(1) 総括(職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(11) 19	12,552	66,984	43,226	122,762	21,178	143,940
前 年 度	(11) 20	12,346	69,873	42,615	124,834	22,017	146,851
比 較	(0) △ 1	206	△ 2,889	611	△ 2,072	△ 839	△ 2,911

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,278	828	0	1,135	8,960
	前 年 度	618	2,148	0	858	8,656
	比 較	660	△ 1,320	0	277	304
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	16,705	12,264	0	2,056	950
	前 年 度	16,267	11,836	0	2,232	420
	比 較	438	428	0	△ 176	530

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(2) 19	-	66,984	41,138	108,122	21,178	129,300
前 年 度	(2) 20	-	69,873	40,563	110,436	22,017	132,453
比 較	(0) △ 1	-	△ 2,889	575	△ 2,314	△ 839	△ 3,153

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,278	828	0	1,135	8,960
	前年度	618	2,148	0	858	8,656
	比較	660	△ 1,320	0	277	304
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	14,617	12,264	0	2,056	950
	前年度	14,215	11,836	0	2,232	420
	比較	402	428	0	△ 176	530

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(90)	12,552	-	2,088	14,640	-	14,640
前年度	(90)	12,346	-	2,052	14,398	-	14,398
比較	(00)	206	-	36	242	-	242

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	2,088
	前年度	2,052
	比較	36

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,889	改定に伴う増減分	409	給料表改定による差額 409	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	1,334		平均昇給率 1.99%
		その他の増減分	△ 4,632	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	575	制度改正に伴う増減分	621	勤勉手当の増減分 621	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ(+0.1月分)
		その他の増減分	△ 46	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	273,505
	平均給与月額 (円)	313,587
	平均年齢 (歳)	34歳 10月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	271,795
	平均給与月額 (円)	284,748
	平均年齢 (歳)	34歳 10月

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	6級	()	()
		0	0.0
	5級	()	()
		2	10.5
	4級	()	()
		3	15.8
	3級	()	()
		3	15.8
	2級	()	()
	5	26.3	
1級	()	()	
	6	31.6	
	(-)	(-)	
計	19	100.0	
令和4年1月1日 現在	6級	()	()
		0	0.0
	5級	()	()
		2	10.0
	4級	()	()
		4	20.0
	3級	()	()
		1	5.0
	2級	()	()
	7	35.0	
1級	()	()	
	6	30.0	
	(-)	(-)	
計	20	100.0	

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	
	号給数別内訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	8
		6号給(人)	5
		8号給(人)	2
比率(B)/(A) (%)	89.5		
前年度	職員数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給(人)	3
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	5
比率(B)/(A) (%)	95.0		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じカ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じキ 地域手当
一般会計に同じク 特殊勤務手当
制度なしケ その他の手当
一般会計に同じ

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 3 号

令和5年度小山市介護保険特別会計予算

議案第3号

令和5年度小山市介護保険特別会計予算

令和5年度小山市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,870,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		3,023,512 千円
	1 介護保険料	3,023,512
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
4 国庫支出金		2,243,246
	1 国庫負担金	1,951,878
	2 国庫補助金	291,368
5 支払基金交付金		3,013,260
	1 支払基金交付金	3,013,260
6 県支出金		1,638,725
	1 県負担金	1,540,178
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	98,546
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		1,930,606
	1 一般会計繰入金	1,930,605
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		20,501
	1 繰越金	20,501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		143
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 雑入	41
歳 入	合 計	11,870,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		346,980 千円
	1 総務管理費	161,467
	2 徴収費	41,414
	3 介護認定審査会費	143,016
	4 趣旨普及費	1,083
2 保険給付費		10,744,784
	1 介護サービス等諸費	9,769,298
	2 介護予防サービス等諸費	384,103
	3 その他諸費	11,600
	4 高額介護サービス等費	260,330
	5 高額医療合算介護サービス等費	34,250
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	285,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		95,870
	1 基金積立金	95,870
5 地域支援事業費		655,753
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	374,985
	2 一般介護予防事業費	39,036
	3 包括的支援事業・任意事業費	240,319
	4 その他諸費	1,413
6 公債費		2
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	1
7 諸支出金		25,610
	1 償還金及び還付加算金	25,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	11,870,000

第 2 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	地域包括支援センター大谷移転事業	令和5年度 ~ 令和6年度	千円 1,400
2	公用車賃貸借（再リース）	令和6年度 ~ 令和7年度	500

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	3,023,512	2,976,146	47,366
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	2	6	△4
4 国庫支出金	2,243,246	2,309,418	△66,172
5 支払基金交付金	3,013,260	2,961,487	51,773
6 県支出金	1,638,725	1,613,395	25,330
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	1,930,606	1,899,831	30,775
10 繰越金	20,501	20,501	0
11 市債	1	1	0
12 諸収入	143	211	△68
歳 入 合 計	11,870,000	11,781,000	89,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	346,980	339,099	7,881	県 353		346,627	0
2 保険給付費	10,744,784	10,558,949	185,835	国 2,059,324 県 1,540,177		4,244,189	2,901,094
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	95,870	207,241	△111,371				95,870
5 地域支援事業費	655,753	649,098	6,655	国 183,917 県 98,190		210,379	163,267
6 公債費	2	2	0				2
7 諸支出金	25,610	25,610	0				25,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	11,870,000	11,781,000	89,000	国 2,243,241 県 1,638,720		4,801,195	3,186,844

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 險 料	3,023,512	2,976,146	47,366
1. 介護保険料	3,023,512	2,976,146	47,366
1. 第1号被保険者保険料	3,023,512	2,976,146	47,366
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	2	6	△4
1. 手 数 料	2	6	△4
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	5	△4
4. 国庫支出金	2,243,246	2,309,418	△66,172
1. 国庫負担金	1,951,878	1,915,906	35,972
1. 介護給付費負担金	1,951,878	1,915,906	35,972
2. 国庫補助金	291,368	393,512	△102,144
1. 調整交付金	107,448	211,179	△103,731
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	91,396	90,094	1,302
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	92,523	92,239	284
4. 事業費補助金	1	0	1
5. 支払基金交付金	3,013,260	2,961,487	51,773
1. 支払基金交付金	3,013,260	2,961,487	51,773
1. 介護給付費交付金	2,901,092	2,850,917	50,175
2. 地域支援事業支援交付金	112,168	110,570	1,598
6. 県 支 出 金	1,638,725	1,613,395	25,330
1. 県 負 担 金	1,540,178	1,515,754	24,424
1. 介護給付費負担金	1,540,178	1,515,754	24,424

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	2,760,554	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	256,239	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	6,719	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 総務手数料	1	○証明手数料
1. 督促手数料	1	○介護保険料督促手数料
1. 現年度分	1,951,877	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分調整交付金	107,447	○現年度分調整交付金
2. 過年度分調整交付金	1	○過年度分調整交付金
1. 現年度分	91,395	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	92,522	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
1. 現年度分	2,901,091	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	112,167	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	1,540,177	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	98,546	97,640	906
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	51,930	51,190	740
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	46,262	46,120	142
3. 事業費補助金	354	330	24
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売払収入	1	1	0
1. 物品売払収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	1,930,606	1,899,831	30,775
1. 一般会計繰入金	1,930,605	1,899,830	30,775
1. 介護給付費繰入金	1,343,099	1,319,869	23,230
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	51,930	51,190	740
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	46,262	46,120	142
4. 低所得者保険料軽減繰入金	141,687	142,881	△1,194
5. その他一般会計繰入金	347,627	339,770	7,857
2. 基金繰入金	1	1	0
1. 介護保険給付基金繰入金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	51,929	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	46,261	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 市民後見推進事業費補助金	203	○市民後見推進事業費補助金
2. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
3. 介護従事者確保事業費補助金	150	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,343,098	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	51,929	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	46,261	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	141,686	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費繰入金	238,619	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	108,008	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	1	○介護保険給付基金繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	100	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	38	○介護予防トレーニング事業自己負担金 22 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金返戻金 1 ○認知症予防教室自己負担金 8 ○小山市いきいき百歳体操DVD等頒布代金 5 ○雑入 1

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	346,980	339,099	7,881	346,980	0
1. 総務管理費	161,467	157,915	3,552	161,467	0
1. 一般管理費	161,299	157,750	3,549	161,299	0
2. 連合会負担金	168	165	3	168	0
2. 徴 収 費	41,414	42,839	△1,425	41,414	0
1. 賦課徴収費	41,414	42,839	△1,425	41,414	0
3. 介護認定審査会費	143,016	137,359	5,657	143,016	0
1. 介護認定審査会費	20,346	20,420	△74	20,346	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	353 繰入金 346,627
		特定財源内訳 県支出金	353 繰入金 161,114
		特定財源内訳 県支出金	353 繰入金 160,946
2. 給 料	64,856	○職員給与費 19人	118,759
3. 職員手当等	34,171	○退職手当組合負担金	15,262
4. 共 済 費	19,732	○市民後見推進事業費	2,871
7. 報 償 費	128	○介護従事者確保事業費	150
8. 旅 費	117	○事務費	24,257
10. 需 用 費	1,372		
11. 役 務 費	1,827		
12. 委 託 料	12,735		
13. 使用料及び 賃 借 料	11,099		
18. 負担金補助 及び交付金	15,262		
		特定財源内訳 繰入金	168
18. 負担金補助 及び交付金	168	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 繰入金	41,414
		特定財源内訳 繰入金	41,414
2. 給 料	13,059	○職員給与費 4人	25,496
3. 職員手当等	8,236	○賦課徴収事務費	15,918
4. 共 済 費	4,201		
10. 需 用 費	1,221		
11. 役 務 費	6,828		
13. 使用料及び 賃 借 料	7,537		
18. 負担金補助 及び交付金	332		
		特定財源内訳 繰入金	143,016
		特定財源内訳 繰入金	20,346
1. 報 酬	18,203	○報酬 93人	18,203

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護認定審査会費) (介護認定審査会費)					
2. 認定調査等費	122,670	116,939	5,731	122,670	0
4. 趣旨普及費	1,083	986	97	1,083	0
1. 趣旨普及費	1,083	986	97	1,083	0
2. 保険給付費	10,744,784	10,558,949	185,835	7,843,690	2,901,094
1. 介護サービス等諸費	9,769,298	9,521,063	248,235	7,131,590	2,637,708
1. 居宅介護サービス等給付費	4,460,000	4,350,000	110,000	3,255,803	1,204,197
2. 特例居宅介護サービス給付費	60	60	0	42	18

節		説明			
区分	金額				
3. 職員手当等	335	介護認定審査委員 92人			16,528
7. 報償費	240	会計年度任用職員 1人			1,675
10. 需用費	322	○会計年度任用職員期末手当			335
11. 役務費	1,206	○介護認定審査会運営費			1,808
17. 備品購入費	40				
		特定財源内訳 繰入金	122,670		
1. 報酬	39,554	○報酬 16人			39,554
2. 給料	16,036	介護認定調査員(会計年度任用職員) 16人			
3. 職員手当等	16,179	○会計年度任用職員期末手当			6,769
4. 共済費	5,323	○職員給与費 4人			30,769
7. 報償費	15	○事務費			45,578
8. 旅費	12				
10. 需用費	1,955				
11. 役務費	40,342				
12. 委託料	1,320				
13. 使用料及び 賃借料	1,916				
26. 公課費	18				
		特定財源内訳 繰入金	1,083		
		特定財源内訳 繰入金	1,083		
10. 需用費	1,083	○事務費			
		特定財源内訳 国庫支出金	2,059,324	県支出金	1,540,177
		繰入金	1,343,098	支払基金交付金	2,901,091
		特定財源内訳 国庫支出金	1,865,908	県支出金	1,406,808
		繰入金	1,221,163	支払基金交付金	2,637,711
		特定財源内訳 国庫支出金	915,956	県支出金	578,146
		繰入金	557,501	支払基金交付金	1,204,200
18. 負担金補助 及び交付金	4,460,000	○居宅介護サービス等給付費			
		特定財源内訳 国庫支出金	12	県支出金	7
		繰入金	7	支払基金交付金	16
18. 負担金補助 及び交付金	60	○特例居宅介護サービス給付費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費)					
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,450,000	1,353,000	97,000	1,058,501	391,499
4. 特例地域密着型 介護サービス給 付費	1	1	0		1
5. 施設介護サービ ス給付費	3,300,000	3,267,000	33,000	2,409,002	890,998
6. 特例施設介護サ ービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護福祉用 具購入費	12,500	11,000	1,500	9,124	3,376
8. 居宅介護住宅改 修費	31,735	31,000	735	23,166	8,569
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	515,000	509,000	6,000	375,952	139,048
10. 特例居宅介護サ ービス計画給付 費	1	1	0		1

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		国庫支出金	304,500	県支出金	181,250
		繰入金	181,250	支払基金交付金	391,501
18. 負担金補助 及び交付金	1,450,000	○地域密着型介護サービス給付費			
		1 ○特例地域密着型介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	528,001	県支出金	577,500
		繰入金	412,500	支払基金交付金	891,001
18. 負担金補助 及び交付金	3,300,000	○施設介護サービス給付費			
		1 ○特例施設介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,625	県支出金	1,562
		繰入金	1,562	支払基金交付金	3,375
18. 負担金補助 及び交付金	12,500	○居宅介護福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,664	県支出金	3,967
		繰入金	3,967	支払基金交付金	8,568
18. 負担金補助 及び交付金	31,735	○居宅介護住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	108,150	県支出金	64,376
		繰入金	64,376	支払基金交付金	139,050
18. 負担金補助 及び交付金	515,000	○居宅介護サービス計画給付費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (特例居宅介護 サービス計画給 付費)					
2. 介護予防サービス 等諸費	384,103	399,803	△15,700	280,392	103,711
1. 介護予防サービ ス給付費	290,000	306,000	△16,000	211,700	78,300
2. 特例介護予防サ ービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型介護 予防サービス給 付費	15,000	15,000	0	10,950	4,050
4. 特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防福祉用 具購入費	5,000	4,200	800	3,650	1,350
6. 介護予防住宅改 修費	21,000	21,500	△500	15,330	5,670
7. 介護予防サービ ス計画給付費	53,100	53,100	0	38,762	14,338

節		説 明			
区 分	金 額				
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	79,341	県支出金	49,332
		繰入金	48,012	支払基金交付金	103,707
		特定財源内訳			
		国庫支出金	59,580	県支出金	37,570
		繰入金	36,250	支払基金交付金	78,300
18. 負担金補助 及び交付金	290,000	○介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	3,150	県支出金	1,875
		繰入金	1,875	支払基金交付金	4,050
18. 負担金補助 及び交付金	15,000	○地域密着型介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	1,050	県支出金	625
		繰入金	625	支払基金交付金	1,350
18. 負担金補助 及び交付金	5,000	○介護予防福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	4,410	県支出金	2,625
		繰入金	2,625	支払基金交付金	5,670
18. 負担金補助 及び交付金	21,000	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	11,151	県支出金	6,637
		繰入金	6,637	支払基金交付金	14,337

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防サービス計画給付費)					
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	11,600	11,300	300	8,468	3,132
1. 審査支払手数料	11,600	11,300	300	8,468	3,132
4. 高額介護サービス等費	260,330	260,330	0	190,042	70,288
1. 高額介護サービス費	260,000	260,000	0	189,802	70,198
2. 高額介護予防サービス費	330	330	0	240	90
5. 高額医療合算介護サービス等費	34,250	35,250	△1,000	25,001	9,249
1. 高額医療合算介護サービス費	34,000	35,000	△1,000	24,820	9,180

節		説明			
区分	金額				
18. 負担金補助 及び交付金	53,100	○介護予防サービス計画給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,262	県支出金	1,624
		繰入金	1,450	支払基金交付金	3,132
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,262	県支出金	1,624
		繰入金	1,450	支払基金交付金	3,132
11. 役 務 費	11,600	○審査支払手数料			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	54,669	県支出金	32,542
		繰入金	32,542	支払基金交付金	70,289
		特定財源内訳			
		国庫支出金	54,600	県支出金	32,501
		繰入金	32,501	支払基金交付金	70,200
18. 負担金補助 及び交付金	260,000	○高額介護サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	69	県支出金	41
		繰入金	41	支払基金交付金	89
18. 負担金補助 及び交付金	330	○高額介護予防サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	7,192	県支出金	4,281
		繰入金	4,281	支払基金交付金	9,247
		特定財源内訳			
		国庫支出金	7,140	県支出金	4,250
		繰入金	4,250	支払基金交付金	9,180
18. 負担金補助 及び交付金	34,000	○高額医療合算介護サービス等費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	250	250	0	181	69
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	285,202	331,202	△46,000	208,197	77,005
1. 特定入所者介護サービス費	284,000	330,000	△46,000	207,320	76,680
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	877	323
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 52	県支出金 31
		繰入金 31	支払基金交付金 67
18. 負担金補助 及び交付金	250	○高額医療合算介護予防サービス等費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 49,952	県支出金 45,590
		繰入金 35,650	支払基金交付金 77,005
		特定財源内訳	
		国庫支出金 49,700	県支出金 45,440
		繰入金 35,500	支払基金交付金 76,680
18. 負担金補助 及び交付金	284,000	○特定入所者介護サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 252	県支出金 150
		繰入金 150	支払基金交付金 325
18. 負担金補助 及び交付金	1,200	○特定入所者介護予防サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金 拠出金) (財政安定化基 金拠出金)					
4. 基金積立金	95,870	207,241	△111,371		95,870
1. 基金積立金	95,870	207,241	△111,371		95,870
1. 介護保険給付基 基金積立金	95,870	207,241	△111,371		95,870
5. 地域支援事業費	655,753	649,098	6,655	492,486	163,267
1. 介護予防・生活支 援サービス事業費	374,985	372,128	2,857	277,490	97,495
1. 介護予防・生活 支援サービス事 業費	333,154	329,136	4,018	246,534	86,620
2. 介護予防ケアマ ネージメント事 業費	41,831	42,992	△1,161	30,956	10,875
2. 一般介護予防事業 費	39,036	36,013	3,023	28,909	10,127
1. 一般介護予防事 業費	39,036	36,013	3,023	28,909	10,127

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	
24. 積 立 金	95,870	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	183,917 県支出金 98,190
		繰入金	98,190 諸収入 22
		支払基金交付金	112,167
		特定財源内訳	
		国庫支出金	82,497 県支出金 46,873
		繰入金	46,873 支払基金交付金 101,247
		特定財源内訳	
		国庫支出金	73,294 県支出金 41,644
		繰入金	41,644 支払基金交付金 89,952
12. 委 託 料	8,166	○介護予防・生活支援サービス事業費 333,154	
18. 負担金補助 及び交付金	324,988	訪問型サービス事業費 66,000	
		通所型サービス事業費 259,966	
		生活支援サービス事業費 6,200	
		配食サービス事業費	
		高額介護サービス費相当事業費 388	
		高額医療合算介護サービス費相当事業費 600	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,203 県支出金 5,229
		繰入金	5,229 支払基金交付金 11,295
1. 報 酬	2,631	○報酬 2人 2,631	
3. 職員手当等	335	会計年度任用職員 2人	
18. 負担金補助 及び交付金	38,865	○会計年度任用職員期末手当 335	
		○介護予防ケアマネジメント事業費 38,865	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,588 県支出金 4,880
		繰入金	4,880 諸収入 22
		支払基金交付金	10,539
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,588 県支出金 4,880
		繰入金	4,880 諸収入 22

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)					
3. 包括的支援事業・任意事業費	240,319	239,580	739	185,044	55,275
1. 権利擁護事業費	6,686	5,917	769	5,149	1,537
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	164,968	165,219	△251	127,026	37,942
3. 任意事業費	23,874	25,096	△1,222	18,381	5,493

節		説明	
区分	金額		
		支払基金交付金	10,539
7. 報償費	4,331	○一般介護予防事業費	39,036
10. 需用費	2,474	介護予防普及啓発事業費	833
11. 役務費	917	介護予防教室事業費	
12. 委託料	24,296	地域介護予防活動支援事業費	37,003
13. 使用料及び賃借料	1,344	いきいきふれあい事業費	27,824
		シニア元気あっぷ塾事業費	980
17. 備品購入費	401	介護予防活動支援事業費	2,461
18. 負担金補助及び交付金	5,273	介護ボランティア支援事業費	3,592
		介護予防トレーニング事業費	1,911
		介護予防体操普及事業費	235
		地域リハビリテーション活動支援事業費	1,200
		特定財源内訳	
		国庫支出金	92,522 県支出金 46,261
		繰入金	46,261
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,575 県支出金 1,287
		繰入金	1,287
7. 報償費	172	○権利擁護事業費	6,686
10. 需用費	8	成年後見制度利用支援事業費	6,497
12. 委託料	6,497	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	189
18. 負担金補助及び交付金	9		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	63,512 県支出金 31,757
		繰入金	31,757
7. 報償費	104	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	164,968
10. 需用費	693	地域包括支援センター事業費	
11. 役務費	86	地域包括支援センター運営事業費	164,859
12. 委託料	158,013	地域包括支援センター運営協議会事業費	109
13. 使用料及び賃借料	6,072		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,191 県支出金 4,595
		繰入金	4,595
1. 報酬	2,748	○報酬 2人	2,748
3. 職員手当等	393	介護ケアマネジメント指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報償費	20	○会計年度任用職員期末手当	393
10. 需用費	71	○任意事業費	20,733
11. 役務費	859	介護用品支給事業費	1,370

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費) (任意事業費)					
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	1,148	1,085	63	881	267
5. 生活支援体制整 備事業費	32,291	32,138	153	24,867	7,424
6. 認知症総合支援 事業費	11,352	10,125	1,227	8,740	2,612
4. その他諸費	1,413	1,377	36	1,043	370
1. 審査支払手数料	1,413	1,377	36	1,043	370
6. 公 債 費	2	2	0		2

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	18,370	介護給付等費用適正化事業費	2,307
13. 使用料及び 賃借料	1,403	住宅改修支援事業費	30
18. 負担金補助 及び交付金	10	配食支援事業費	17,026
		特定財源内訳	
		国庫支出金 441 県支出金	220
		繰入金 220	
7. 報 償 費	730	○在宅医療・介護連携推進事業費	
8. 旅 費	26		
10. 需 用 費	392		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 12,433 県支出金	6,217
		繰入金 6,217	
7. 報 償 費	110	○生活支援サービス基盤整備事業費	
10. 需 用 費	31		
12. 委 託 料	32,150		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 4,370 県支出金	2,185
		繰入金 2,185	
1. 報 酬	7,299	○報酬 9人	7,299
3. 職員手当等	1,242	認知症相談員 1人	360
7. 報 償 費	346	認知症初期集中支援チーム員（医師） 1人	300
8. 旅 費	102	認知症嘱託医 1人	60
10. 需 用 費	949	認知症地域支援推進員（会計年度任用職員） 3人	6,206
11. 役 務 費	59	認知症初期集中支援チーム員（会計年度任用職員） 3人	373
12. 委 託 料	594	○会計年度任用職員期末手当	1,242
13. 使用料及び 賃借料	469	○認知症総合支援事業費	2,811
17. 備品購入費	60		
18. 負担金補助 及び交付金	232		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 310 県支出金	176
		繰入金 176 支払基金交付金	381
		特定財源内訳	
		国庫支出金 310 県支出金	176
		繰入金 176 支払基金交付金	381
11. 役 務 費	1,413	○審査支払手数料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(公 債 費)					
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
2. 公 債 費	1	1	0		1
1. 利 子	1	1	0		1
7. 諸 支 出 金	25,610	25,610	0		25,610
1. 償還金及び還付加算金	25,600	25,600	0		25,600
1. 第1号被保険者保険料還付金	5,000	5,000	0		5,000
2. 償 還 金	20,500	20,500	0		20,500
3. 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	11,870,000	11,781,000	89,000	8,683,156	3,186,844

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金利息及び割引料	1	○財政安定化基金償還金	
22. 償還金利息及び割引料	1	○償還利息	
22. 償還金利息及び割引料	5,000	○第1号被保険者保険料還付金	
22. 償還金利息及び割引料	20,500	○償還金	
22. 償還金利息及び割引料	100	○第1号被保険者還付加算金	
22. 償還金利息及び割引料	10	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,243,241
		繰入金	1,787,915
		支払基金交付金	3,013,258
		県支出金	1,638,720
		諸収入	22

給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	95	17,248
前 年 度	その他の特別職	95	17,590
比 較		0	△ 342

2 一般職

(1) 総括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(27) 27	53,187	93,951	60,891	208,029	29,256	237,285
前 年 度	(27) 27	51,557	95,809	61,409	208,775	31,765	240,540
比 較	(0) 0	1,630	△ 1,858	△ 518	△ 746	△ 2,509	△ 3,255

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	378	1,530	0	1,508	8,568
	前 年 度	798	1,640	0	1,551	9,661
	比 較	△ 420	△ 110	0	△ 43	△ 1,093
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本 年 度	29,211	16,834	0	2,862	0
	前 年 度	28,259	16,440	0	3,060	420
	比 較	952	394	0	△ 198	△ 420

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(0) 27	-	93,951	51,817	145,768	29,256	175,024
前 年 度	(0) 27	-	95,809	52,865	148,674	31,765	180,439
比 較	(0) 0	-	△ 1,858	△ 1,048	△ 2,906	△ 2,509	△ 5,415

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	378	1,530	0	1,508	8,568
	前年度	798	1,640	0	1,551	9,661
	比較	△ 420	△ 110	0	△ 43	△ 1,093
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	20,137	16,834	0	2,862	0
	前年度	19,715	16,440	0	3,060	420
	比較	422	394	0	△ 198	△ 420

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	(27) 0	53,187	-	9,074	62,261	-	62,261
前年度	(27) 0	51,557	-	8,544	60,101	-	60,101
比較	(0) 0	1,630	-	530	2,160	-	2,160

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	9,074
	前年度	8,544
	比較	530

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,858	改定に伴う増減分	402	給料表改定による差額 402	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	1,440		平均昇給率 1.53%
		その他の増減分	△ 3,700	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	△ 1,048	制度改正に伴う増減分	825	勤勉手当の増減分 825	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ(+0.1月分)
		その他の増減分	△ 1,873	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	285,996
	平均給与月額 (円)	312,195
	平均年齢 (歳)	37歳 10月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	283,100
	平均給与月額 (円)	303,462
	平均年齢 (歳)	37歳 6月

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年1月1日 現在	6級	()	()	
	5級	4	14.8	
	4級	4	14.8	
	3級	5	18.5	
	2級	8	29.7	
	1級	6	22.2	
	計	27	100.0	
	令和4年1月1日 現在	6級	()	()
		5級	3	12.0
4級		2	8.0	
3級		9	36.0	
2級		6	24.0	
1級		5	20.0	
計		25	100.0	

エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	3号給(人)	3
		4号給(人)	19
		6号給(人)	3
		8号給(人)	0
比率(B)/(A) (%)	92.6		
前年度	職員数(A) (人)	25	
	昇給に係る職員数(B) (人)	23	
	号給数別内訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	18
		6号給(人)	3
		8号給(人)	1
比率(B)/(A) (%)	92.0		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	地域包括支援センター システム賃貸借	37,138	令和 2年度 ～ 令和 4年度	18,216	令和 5年度 ～ 令和 6年度	10,626	6,137	—	2,046	2,443
2	公用車賃貸借(再リース)	508		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	508	133	—	322	53
3	地域包括支援センター 大谷移転事業	1,400		—	令和 5年度 ～ 令和 6年度	1,400	—	—	—	1,400
4	公用車賃貸借(再リース)	500		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	500	—	—	—	500

議案第 4 号

令和5年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

議案第4号

令和5年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,107,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、10,000千円と定める。

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,585,385 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1,585,385
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 寄付金		1
	1 寄付金	1
4 繰入金		449,805
	1 一般会計繰入金	449,805
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		70,807
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	4,000
	3 預金利子	1
	4 雑入	66,756
歳 入 合 計		2,107,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		68,412 千円
	1 総務管理費	49,481
	2 徴収費	18,931
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,940,200
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,940,200
3 後期高齢者健診事業費		94,388
	1 後期高齢者健診事業費	94,388
4 諸支出金		4,000
	1 償還金及び還付加算金	4,000
歳 出 合 計		2,107,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,585,385	1,577,266	8,119
2 使用料及び手数料	2	3	△1
3 寄付金	1	1	0
4 繰入金	449,805	442,945	6,860
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	70,807	68,785	2,022
歳 入 合 計	2,107,000	2,090,000	17,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	68,412	71,284	△2,872			67,406	1,006
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,940,200	1,933,104	7,096			354,765	1,585,435
3 後期高齢者健診事業費	94,388	81,612	12,776			94,388	0
4 諸支出金	4,000	4,000	0				4,000
歳 出 合 計	2,107,000	2,090,000	17,000	国 県		516,559	1,590,441

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,585,385	1,577,266	8,119
1. 後期高齢者医療保険料	1,585,385	1,577,266	8,119
1. 後期高齢者医療保険料	1,585,385	1,577,266	8,119
2. 使用料及び手数料	2	3	△1
1. 手 数 料	2	3	△1
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	2	△1
3. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
4. 繰 入 金	449,805	442,945	6,860
1. 一般会計繰入金	449,805	442,945	6,860
1. 一般会計繰入金	449,805	442,945	6,860
5. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
6. 諸 収 入	70,807	68,785	2,022
1. 延滞金、加算金及び過料	50	50	0
1. 延 滞 金	50	50	0
2. 償還金及び還付加算金	4,000	4,000	0
1. 保険料還付金	4,000	4,000	0
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	66,756	64,734	2,022
1. 弁 償 金	1	1	0
2. 雑 入	66,755	64,733	2,022
歳 入 合 計	2,107,000	2,090,000	17,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,033,622	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	546,736	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	5,027	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	1	○督促手数料
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定繰入金	354,765	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	27,634	○健診事業繰入金
3. 職員給与費繰入金	55,867	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	11,539	○事務費繰入金
1. 繰越金	1,000	○繰越金
1. 延滞金	50	○延滞金
1. 保険料還付金	4,000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金
1. 後期高齢者健診事業負担金	66,754	○後期高齢者健診事業負担金
2. 雑入	1	○雑入

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	68,412	71,284	△2,872	67,406	1,006
1. 総務管理費	49,481	50,786	△1,305	48,475	1,006
1. 一般管理費	49,481	50,786	△1,305	48,475	1,006
2. 徴 収 費	18,931	20,498	△1,567	18,931	0
1. 賦課徴収費	18,931	20,498	△1,567	18,931	0
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,940,200	1,933,104	7,096	354,765	1,585,435
1. 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,940,200	1,933,104	7,096	354,765	1,585,435
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,940,200	1,933,104	7,096	354,765	1,585,435
3. 後期高齢者健診事業 費	94,388	81,612	12,776	94,388	0
1. 後期高齢者健診事 業費	94,388	81,612	12,776	94,388	0
1. 後期高齢者健診 事業費	94,388	81,612	12,776	94,388	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	67,406
		特定財源内訳 繰入金	48,475
		特定財源内訳 繰入金	48,475
2. 給 料	21,205	○職員給与費 6人	40,230
3. 職員手当等	12,207	○退職手当組合負担金	4,346
4. 共 済 費	6,818	○事務費	4,905
10. 需 用 費	326		
11. 役 務 費	2,911		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,668		
18. 負担金補助 及び交付金	4,346		
		特定財源内訳 繰入金	18,931
		特定財源内訳 繰入金	18,931
2. 給 料	5,759	○職員給与費 2人	11,291
3. 職員手当等	3,578	○賦課徴収事務費	7,640
4. 共 済 費	1,954		
10. 需 用 費	966		
11. 役 務 費	4,905		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,769		
		特定財源内訳 繰入金	354,765
		特定財源内訳 繰入金	354,765
		特定財源内訳 繰入金	354,765
18. 負担金補助 及び交付金	1,940,200	○広域連合納付金	
		特定財源内訳 繰入金	27,634 諸収入 66,754
		特定財源内訳 繰入金	27,634 諸収入 66,754
		特定財源内訳 繰入金	27,634 諸収入 66,754

節		説 明
区 分	金 額	
7. 報 償 費	640	○後期高齢者健診事業費
8. 旅 費	6	
10. 需 用 費	313	
11. 役 務 費	5,240	
12. 委 託 料	72,453	
18. 負担金補助 及び交付金	15,736	
22. 償還金利子 及び割引料	4,000	○保険料還付金
		特定財源内訳
		繰入金 449,805 諸収入 66,754

給 与 費 明 細 書 (後期高齢者医療特別会計)

1 特別職

該 当 者 な し

2 一般職

(1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 8	26,964	15,605	42,569	8,772	51,341
前 年 度	(0) 8	27,445	14,791	42,236	8,773	51,009
比 較	(0) 0	△ 481	814	333	△ 1	332

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	120	336	0	440	2,859
	前 年 度	120	336	0	493	2,429
	比 較	0	0	0	△ 53	430
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	5,879	4,930	0	1,041	180
	前 年 度	5,614	4,705	0	1,094	180
	比 較	265	225	0	△ 53	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 481	改定に伴う 増 減 分	154	給料表改定による差額 154	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う 増 加 分	479		平均昇給率 1.78%
		その他の 増 減 分	△ 1,114	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職 員 手 当 等	814	制度改正に 伴う増減分	251	勤勉手当の増減分 251	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	563	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	278,388
	平均給与月額 (円)	317,816
	平均年齢 (歳)	35歳4月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	279,150
	平均給与月額 (円)	302,708
	平均年齢 (歳)	36歳0月

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	6級	()	()
		0	0.0
	5級	()	()
		2	25.0
	4級	()	()
		0	0.0
	3級	()	()
		2	25.0
令和4年1月1日 現在	2級	()	()
		3	37.5
	1級	()	()
		1	12.5
	計	(-)	(-)
		8	100.0
	6級	()	()
		0	0.0
令和4年1月1日 現在	5級	()	()
		2	25.0
	4級	()	()
		0	0.0
	3級	()	()
		1	12.5
	2級	()	()
		4	50.0
令和4年1月1日 現在	1級	()	()
		1	12.5
	計	(-)	(-)
	8	100.0	

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

	区分		一般行政職	
	職員数(A)	(人)		
本年度	職員数(A)	(人)	8	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	8	
	号給数別内訳	3号給	(人)	1
		4号給	(人)	7
		6号給	(人)	0
		8号給	(人)	0
比率(B)/(A)	(%)	100.0		
前年度	職員数(A)	(人)	8	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	8	
	号給数別内訳	3号給	(人)	0
		4号給	(人)	6
		6号給	(人)	2
		8号給	(人)	0
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 5 号

令和5年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

議案第5号

令和5年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

令和5年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ684,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		284,000 千円
	1 貸付金元利収入	284,000
2 市債		400,000
	1 市債	400,000
歳 入	合 計	684,000

歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		400,000 千円
	1 貸付金	400,000
2 公債費		284,000
	1 公債費	284,000
歳 出	合 計	684,000

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新小山市市民病院 1 医療機械器具 整備事業	千円 400,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	284,000	246,000	38,000
2 市債	400,000	700,000	△300,000
歳 入 合 計	684,000	946,000	△262,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	400,000	700,000	△300,000		400,000		0
2 公債費	284,000	246,000	38,000			284,000	0
歳 出 合 計	684,000	946,000	△262,000	国 県	400,000	284,000	0

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	284,000	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	400,000	○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 貸 付 金	400,000	700,000	△300,000	400,000	0
1. 貸 付 金	400,000	700,000	△300,000	400,000	0
1. 貸 付 金	400,000	700,000	△300,000	400,000	0
2. 公 債 費	284,000	246,000	38,000	284,000	0
1. 公 債 費	284,000	246,000	38,000	284,000	0
1. 元 金	261,025	222,673	38,352	261,025	0
2. 利 子	22,975	23,327	△352	22,975	0
歳 出 合 計	684,000	946,000	△262,000	684,000	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	400,000
		特定財源内訳 市債	400,000
		特定財源内訳 市債	400,000
20. 貸 付 金	400,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	400,000
		特定財源内訳 諸収入	284,000
		特定財源内訳 諸収入	284,000
		特定財源内訳 諸収入	261,025
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	261,025	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	22,975
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	22,975	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	284,000 市債 400,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
病 院 事 業 債	2,866,024	3,343,351	400,000	261,025	3,482,326

議案第 6 号

令和5年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

議案第 6 号

令和 5 年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

令和 5 年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 9, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 2 月 1 6 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		54,720 千円
	1 使用料	37,520
	2 手数料	17,200
2 繰越金		4,279
	1 繰越金	4,279
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	59,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		47,901 千円
	1 総務管理費	47,901
2 墓園整備事業費		4,531
	1 墓園整備事業費	4,531
3 公債費		5,568
	1 公債費	5,568
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	59,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	54,720	54,450	270
2 繰越金	4,279	20,549	△16,270
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	59,000	75,000	△16,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	47,901	45,935	1,966			47,901	0
2 墓園整備事業費	4,531	262	4,269			4,531	0
3 公債費	5,568	27,803	△22,235			2,287	3,281
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	59,000	75,000	△16,000	国 県		54,719	4,281

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 墓地使用料	37,520	○墓地使用料
1. 墓地管理料	17,199	○墓地管理料
2. 過年度墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	4,279	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	47,901	45,935	1,966	47,901	0
1. 総務管理費	47,901	45,935	1,966	47,901	0
1. 一般管理費	47,901	45,935	1,966	47,901	0
2. 墓園整備事業費	4,531	262	4,269	4,531	0
1. 墓園整備事業費	4,531	262	4,269	4,531	0
1. 墓園整備事業費	4,531	262	4,269	4,531	0
3. 公 債 費	5,568	27,803	△22,235	2,287	3,281
1. 公 債 費	5,568	27,803	△22,235	2,287	3,281
1. 元 金	5,000	26,350	△21,350	2,287	2,713
2. 利 子	568	1,453	△885		568
4. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 47,901
		特定財源内訳 使用料及び手数料 47,901
		特定財源内訳 使用料及び手数料 47,901
8. 旅 費	27	○事務費
10. 需用費	3,096	
11. 役員費	324	
12. 委託料	40,739	
13. 使用料及び賃借料	1,475	
17. 備品購入費	108	
18. 負担金補助及び交付金	60	
22. 償還金利子及び割引料	1,072	
26. 公 課 費	1,000	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 4,531
		特定財源内訳 使用料及び手数料 4,531
1. 報 酬	128	○報酬 15人 128
8. 旅 費	130	墓園やすらぎの森審議会委員 15人
10. 需用費	5	○墓園やすらぎの森整備費 4,403
12. 委託料	4,268	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,287
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,287
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,287
22. 償還金利子及び割引料	5,000	○墓園整備事業債元金償還金
22. 償還金利子及び割引料	568	○墓園整備事業債利子償還金

節		説明
区分	金額	
		○予備費
		特定財源内訳 使用料及び手数料 54,719

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	墓園管理システム賃貸 借	14,616	令和 4年度	—	令和 5年度 ～ 令和 10年度	14,616	—	—	14,616	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
墓園整備事業債	164,990	138,640	0	5,000	133,640

議案第 7 号

令和5年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

議案第7号

令和5年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

令和5年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2,000千円と定める。

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8,875 千円
	1 負担金	8,875
2 使用料及び手数料		140
	1 使用料	140
3 財産収入		1,532
	1 財産運用収入	1,532
4 繰入金		23,348
	1 他会計繰入金	23,348
5 繰越金		3
	1 繰越金	3
6 諸収入		2
	1 預金利子	2
歳 入	合 計	33,900

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		32,900 千円
	1 総務管理費	15,122
	2 施設管理費	17,778
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	33,900

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,875	10,043	△1,168
2 使用料及び手数料	140	252	△112
3 財産収入	1,532	1,530	2
4 繰入金	23,348	25,170	△1,822
5 繰越金	3	3	0
6 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	33,900	37,000	△3,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	32,900	36,000	△3,100			10,213	22,687
2 予備費	1,000	1,000	0			334	666
歳 出 合 計	33,900	37,000	△3,100	国 県		10,547	23,353

(単位千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 構成市町負担金	8,875	○栃木市負担金	7,731
		○下野市負担金	252
		○壬生町負担金	483
		○野木町負担金	409
1. 現年度分	12	○現年度分	
2. 滞納繰越分	128	○滞納繰越分	
1. 土地建物貸付収入	1,506	○栃木県南卸売市場敷地貸付料	
1. 利子及び配当金	26	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子	
1. 一般会計繰入金	23,348	○一般会計繰入金	
1. 前年度繰越金	3	○前年度繰越金	
1. 歳計外現金利子	2	○歳計外現金利子	

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	32,900	36,000	△3,100	10,213	22,687
1. 総務管理費	15,122	14,087	1,035	4,175	10,947
1. 一般管理費	15,122	14,087	1,035	4,175	10,947
2. 施設管理費	17,778	21,913	△4,135	6,038	11,740
1. 施設管理費	17,778	21,913	△4,135	6,038	11,740
2. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
歳 出 合 計	33,900	37,000	△3,100	10,547	23,353

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,541 財産収入 1,532	使用料及び手数料 140
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,657 財産収入 1,506	使用料及び手数料 12
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,657 財産収入 1,506	使用料及び手数料 12
2. 給 料	4,814	○職員給与費 1人	10,513
3. 職員手当等	3,958	○退職手当組合負担金	779
4. 共 済 費	1,741	○評価委員会費	149
7. 報 償 費	8	○事務費	3,681
10. 需 用 費	20		
11. 役 務 費	633		
12. 委 託 料	1,651		
18. 負担金補助 及び交付金	1,286		
27. 繰 出 金	1,011		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,884 財産収入 26	使用料及び手数料 128
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,884 財産収入 26	使用料及び手数料 128
14. 工事請負費	17,752	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費	
24. 積 立 金	26		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 334	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 334	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 334 ○予備費	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,875 財産収入 1,532	使用料及び手数料 140

給 与 費 明 細 書 (栃木県南地方卸売市場特別会計)

1 特別職

該 当 者 な し

2 一般職

(1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 1	4,814	3,958	8,772	1,741	10,513
前 年 度	(0) 1	4,670	3,258	7,928	1,570	9,498
比 較	(0) 0	144	700	844	171	1,015

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	438	336	0	69	0
	前 年 度	120	0	0	35	474
	比 較	318	336	0	34	△ 474
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	1,025	1,228	684	178	0
	前 年 度	995	810	684	140	0
	比 較	30	418	0	38	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	144	改定に伴う 増 減 分	0	給料表改定による差額	0 給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う 増 加 分	69		平均昇給率 1.43%
		その他の 増 減 分	75	人事異動による増減	75
職 員 手 当 等	700	制度改正に 伴う増減分	37	勤勉手当の増減分	37 給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き下げ (+0.1月分)
		その他の 増 減 分	663	異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

令和4年1月1日、令和5年1月1日
時点での一般職員1名のため記載省略

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	154,600
大学卒(円)	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 1	() 100.0
	計	(-) 1	(-) 100.0
令和4年1月1日 現在	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 0	() 0.0
	計	(-) 1	(-) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区分		一般行政職
本年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

議案第 8 号

令和5年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

議案第 8 号

令和 5 年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

令和 5 年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 2, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 2 月 1 6 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8,004 千円
	1 分担金	8,004
2 繰入金		43,895
	1 他会計繰入金	43,895
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	52,900

歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		18,728 千円
	1 施設費	18,728
2 与良川排水機場費		26,803
	1 施設費	26,803
3 塩沢排水機場費		7,069
	1 施設費	7,069
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	52,900

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,004	7,364	640
2 繰入金	43,895	40,335	3,560
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	52,900	48,700	4,200

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 荒川排水機場費	18,728	13,280	5,448			3,640	15,088
2 与良川排水機場費	26,803	28,992	△2,189			4,364	22,439
3 塩沢排水機場費	7,069	6,128	941				7,069
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	52,900	48,700	4,200	国 県		8,004	44,896

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 分担金	8,004	○野木町分担金 4,002 ○栃木市分担金 4,002
1. 一般会計繰入金	43,895	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1,000	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	18,728	13,280	5,448	3,640	15,088
1. 施 設 費	18,728	13,280	5,448	3,640	15,088
1. 施設管理費	18,728	13,280	5,448	3,640	15,088
2. 与良川排水機場費	26,803	28,992	△2,189	4,364	22,439
1. 施 設 費	26,803	28,992	△2,189	4,364	22,439
1. 施設管理費	26,803	28,992	△2,189	4,364	22,439
3. 塩沢排水機場費	7,069	6,128	941		7,069
1. 施 設 費	7,069	6,128	941		7,069
1. 施設管理費	7,069	6,128	941		7,069
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,640
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,640
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,640
10. 需 用 費	3,882	○管理運営費
11. 役 務 費	222	
12. 委 託 料	1,398	
13. 使用料及び 賃 借 料	15	
14. 工事請負費	8,536	
18. 負担金補助 及び交付金	4,675	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,364
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,364
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,364
10. 需 用 費	5,889	○管理運営費
11. 役 務 費	41	
12. 委 託 料	901	
18. 負担金補助 及び交付金	19,972	
10. 需 用 費	1,742	○管理運営費
11. 役 務 費	65	
12. 委 託 料	513	
13. 使用料及び 賃 借 料	15	
14. 工事請負費	2,791	
18. 負担金補助 及び交付金	1,943	
		○予備費

議案第 9 号

令和5年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

議案第9号

令和5年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

令和5年度小山市のテクノパーク小山南部造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,300,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、182,000千円と定める。

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		2,300,000 千円
	1 事業収入	2,300,000
歳 入	合 計	2,300,000

歳 出

款	項	金 額
1 公債費		1,549,574 千円
	1 公債費	1,549,574
2 諸支出金		750,426
	1 他会計繰出金	750,426
歳 出	合 計	2,300,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	2,300,000	0	2,300,000
繰入金(廃款)	-	67,400	△67,400
市債(廃款)	-	307,600	△307,600
歳 入 合 計	2,300,000	375,000	1,925,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公債費	1,549,574	62,132	1,487,442			1,549,574	0
2 諸支出金	750,426	0	750,426			750,426	0
工業団地造成 事業費(廃款)	-	312,868	△312,868				
歳 出 合 計	2,300,000	375,000	1,925,000	国 県		2,300,000	0

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 事業収入 1,549,574
		特定財源内訳 事業収入 1,549,574
		特定財源内訳 事業収入 1,546,330
22. 償還金利息 及び割引料	1,546,330	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債元金償還金
		特定財源内訳 事業収入 3,244
22. 償還金利息 及び割引料	3,244	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債利息償還金
		特定財源内訳 事業収入 750,426
		特定財源内訳 事業収入 750,426
		特定財源内訳 事業収入 750,426
27. 繰 出 金	750,426	○テクノパーク小山南部造成事業一般会計繰出金
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目
		特定財源内訳 事業収入 2,300,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	1,297,680	1,546,330	0	1,546,330	0

議案第 10 号

令和5年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 1 0 号

令和 5 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 5 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 2 月 1 6 日提出

小山市長 浅野 正富

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		8,999 千円
	1 他会計繰入金	8,999
2 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳 入	合 計	9,000

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		1 千円
	1 公共用地先行取得費	1
2 公債費		8,999
	1 公債費	8,999
歳 出	合 計	9,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	8,999	8,998	1
2 諸収入	1	1	0
繰越金(廃款)	-	1	△1
歳 入 合 計	9,000	9,000	0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地先行取得費	1	1	0				1
2 公債費	8,999	8,999	0				8,999
歳 出 合 計	9,000	9,000	0	国	県		9,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産 購入費	1	○公共用地先行取得費
22. 償還金利子 及び割引料	8,920	○公共用地先行取得事業債元金償還金
22. 償還金利子 及び割引料	72	○公共用地先行取得事業債利子償還金
22. 償還金利子 及び割引料	7	○公共用地先行取得事業債償還手数料

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共用地先行 取得事業債	31,160	22,240	0	8,920	13,320

議案第 11 号

令和5年度小山市水道事業会計予算

議案第11号

令和5年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	65,480 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	15,108,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	41,390 m ³
(4) 主 な 建 設 事 業	
配 水 設 備 拡 張 事 業	419,000 千円
取 水 浄 水 設 備 改 良 事 業	432,695 千円
配 水 設 備 改 良 事 業	550,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			3,106,352 千円
第1項 営 業 収 益			2,982,762 千円
第2項 営 業 外 収 益			123,588 千円
第3項 特 別 利 益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			2,931,259 千円
第1項 営 業 費 用			2,753,908 千円
第2項 営 業 外 費 用			157,350 千円
第3項 特 別 損 失			10,001 千円
第4項 予 備 費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 850, 393千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 141, 483千円、減債積立金318, 985千円、過年度分損益勘定留保資金1, 389, 925千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	180, 995 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	93, 691 千円
第3項	負担金	32, 401 千円
第4項	補助金	54, 900 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	他会計貸付金返還金	1 千円
支 出		
第1款	資本的支出	2, 031, 388 千円
第1項	建設改良費	1, 571, 014 千円
第2項	企業債償還金	460, 372 千円
第3項	国庫補助金償還金	1 千円
第4項	他会計貸付金	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業電算システム借 賃	令和5年度～令和11年度	152,372 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216, 200 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、918千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、46, 000千円と定める。

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

[予算に関する説明書]

令和5年度小山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			3,106,352	
収 益	1 営業収益		2,982,762	
		1 給 水 収 益	2,717,557	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	25,000	・布設替等の受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	240,205	・加入金、他会計負担金及び手数料
	2 営業外 収 益		123,588	
		1 受 取 利 息	116	・預金及び貸付金の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	918	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	122,115	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	438	・雑収益
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			2,931,259	
費 用	1 営業費用		2,753,908	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	953,249	・原水の取り入れ及び濾過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	398,065	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	25,000	・布設替等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	490,800	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備 考
		5 減 価 償 却 費	873,851	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	12,941	・固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	2	・材料売却原価と雑支出
	2 営 業 外 費 用		157,350	
		1 支 払 利 息	68,349	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	84,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	5,001	・不用品売却原価とその他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	・固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	・過年度損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			180,995	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	・建設改良事業に充当する企業債
	2 出 資 金		93,691	
		1 出 資 金	93,691	・配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負 担 金		32,401	
		1 負 担 金	32,401	・配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補 助 金		54,900	
		1 国 庫 補 助 金	54,900	・国庫補助金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	・有形固定資産の売却代金
	6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	1	・他会計貸付金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,031,388	
	1 建 設 改 良 費		1,571,014	
		1 配 水 設 備 拡 張 費	419,000	・配水設備拡張事業費
		2 取 水 浄 水 設 備 改 良 費	432,695	・取水浄水設備改良事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	550,000	・配水設備改良事業費
		4 営 業 設 備 費	26,735	・有形固定資産の購入費
		5 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		6 負 担 金	142,583	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債 償 還 金		460,372	
		1 企 業 債 償 還 金	460,372	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金 償 還 金		1	
		1 国 庫 補 助 金 償 還 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	4 他 会 計 貸 付 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金	1	・他会計貸付金

令和5年度 小山市水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位 千円

項目	令和4年度	令和5年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1当期純利益	594,677	130,127	△ 464,550
2非資金項目の調整			
・減価償却費	867,670	873,851	6,181
・引当金の増・減(△)額	6,102	6,370	268
・有形固定資産除却費	12,949	11,941	△ 1,008
・長期前受金戻入	△ 124,746	△ 122,115	2,631
3営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	92,763	5,345	△ 87,418
・貯蔵品の増(△)・減額	1,126	1,733	607
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	△ 199,530	△ 14,182	185,348
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 109	△ 116	△ 7
・支払利息	78,581	68,349	△ 10,232
■小計	1,329,483	961,303	△ 368,180
・受取利息	109	116	7
・支払利息(△)	△ 78,581	△ 68,349	10,232
・固定資産売却損	3	3	0
■営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,251,014	893,073	△ 357,941
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 1,005,887	△ 1,429,531	△ 423,644
・固定資産の売却による収入	1	1	0
・補助金等の収入	1	54,900	54,899
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	31,351	93,691	62,340
・工事負担金等の収入	8,501	32,401	23,900
・他会計貸付金による支出(△)	△ 1	△ 1	0
・他会計貸付金の返還による収入	1	1	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 966,034	△ 1,248,539	△ 282,505
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・一時貸付金による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・一時貸付金の返還による収入	1,500,000	1,500,000	0
・企業債による収入	1	1	0
・企業債の償還による支出(△)	△ 457,240	△ 460,372	△ 3,132
■財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 457,239	△ 460,371	△ 3,132
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 172,259	△ 815,837	△ 643,578
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,482,986	7,310,727	△ 172,259
VI 現金及び現金同等物の期末残高	7,310,727	6,494,890	△ 815,837

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	(3) 24	255	97,430	70,771	168,456	47,742	216,198
前 年 度	8	(3) 19	204	78,903	54,457	133,564	40,051	173,615
比 較	2	(0) 5	51	18,527	16,314	34,892	7,691	42,583

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	2,476	2,191	44	29,674	23,605	1,517	6,491	781
	前 年 度	1,518	1,839	44	23,015	17,372	1,842	4,938	794
	比 較	958	352	0	6,659	6,233	△ 325	1,553	△ 13
内 訳	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,921	1,071						
	前 年 度	2,339	756						
	比 較	582	315						

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	(1) 24	255	94,080	69,861	164,196	47,010	211,206
前 年 度	8	(1) 19	204	75,639	53,563	129,406	39,329	168,735
比 較	2	(0) 5	51	18,441	16,298	34,790	7,681	42,471

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	2,476	2,191	44	29,004	23,605	1,277	6,491	781
	前 年 度	1,518	1,839	44	22,361	17,372	1,602	4,938	794
	比 較	958	352	0	6,643	6,233	△ 325	1,553	△ 13
内 訳	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,921	1,071						
	前 年 度	2,339	756						
	比 較	582	315						

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(2) 0	0	3,350	910	4,260	732	4,992
前 年 度	0	(2) 0	0	3,264	894	4,158	722	4,880
比 較	0	(0) 0	0	86	16	102	10	112

注 () 内は、短時間職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当
	本 年 度	670	240
	前 年 度	654	240
	比 較	16	0

2 給料及び手当の増減額の明細 (※会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	18,441	改 定 に 伴 う 増 減 分	93	給料表改定による差額 93	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	668		平均昇給率 0.71% (号 給) (職員数) 1号給 ー 昇給職員数 2号給 ー 3号給 1 4号給 7 6号給 3 8号給 1
		そ の 他 の 増 減 分	17,680	新陳代謝等に係る増減分 17,680	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 25人 0人 25人 前年度 20人 0人 20人 増 減 5人 0人 5人
手 当	16,298	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	439	勤勉手当の増減分 439	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		そ の 他 の 増 減 分	15,859	扶養手当の増減分 958 住居手当の増減分 352 期末手当の増減分 6,643 勤勉手当の増減分 5,794 通勤手当の増減分 △325	時間外勤務手当の増減分 1,553 管理職手当の増減分 △13 地域手当の増減分 582 児童手当の増減分 315 特殊勤務手当の増減分 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,573
	平均給与月額 (円)	340,529
	平均年齢 (歳)	41歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,856
	平均給与月額 (円)	344,124
	平均年齢 (歳)	39歳9月

※技能労務職は令和5年1月1日現在該当者なしのため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	154,600	139,600	154,600	139,600
大学卒 (円)	185,200	158,000	185,200	158,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	1	4.8			
	5級	5	23.8			
	4級	4	19.0	4級	()	()
	3級	2	9.6	3級	()	()
	2級	5	23.8	2級	()	()
	1級	4	19.0	1級	()	()
	計	21	100.0	計	(-) -	(-) -
令和4年1月1日 現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	1	6.25			
	5級	4	25.0			
	4級	2	12.5	4級	()	()
	3級	4	25.0	3級	()	()
	2級	4	25.0	2級	()	()
	1級	1	6.25	1級	()	()
	計	16	100.0	計	(-) -	(-) -

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	技参 監事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
技能労務職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	7	7	—
		6号給 (人)	3	3	—
8号給 (人)	1	1	—		
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	12	12	—
		6号給 (人)	1	1	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	68.4	68.4	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	4.5	4.5	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667	3,667	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.2	2.2	4.4	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.3	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.2	2.2	4.4	

注 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R5. 4. 1~R6. 3. 31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金等	
1	資本的 支出	1	建設費 改良 羽川西浄水場 電気設備工事 増設工事	令和4年度	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
				令和5年度	99,220	-	-	99,220
				令和6年度	332,409	-	-	332,409
				計	431,629	-	-	431,629

調書

前 末 支 発	前 ま 払 生	年 で 義 務 額	前 末 支 発	年 ま 払 義 務 額 (見込)	度 の 義 務 額	当 該 年 度 支 発 予 定 額	該 ま 払 生 予 定 額	度 の 義 務 額	翌 年 以 降 支 発 予 定 額	度 の 義 務 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 率	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	99,220	99,220	99,220	99,220	-	-	-	23.0	23.0	-
-	-	-	-	-	-	-	332,409	332,409	332,409	77.0	77.0	-
-	-	-	99,220	99,220	99,220	99,220	332,409	332,409	332,409	100.0	100.0	-

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)	
		期 間	金 額
水道事業電算システム 貸 借	千円 90,150	平成29年度から 令和4年度まで	千円 61,210
水道事業電算システム 保 守 業 務 委 託	14,563	平成30年度から 令和4年度まで	12,870
水道料金調定システム 電算処理業務委託	10,368	平成30年度から 令和4年度まで	8,429
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業	12,881,110	令和3年度から 令和4年度まで	569,998
上下水道お客さまセンター 業 務 委 託	1,170,000	令和3年度から 令和4年度まで	234,000
若木浄水場中央監視装置 修 繕 工 事	183,900	令和4年度	0
若木浄水場等DBOモニタリング 調 査 業 務 委 託	153,400	令和4年度	0
水道事業電算システム 貸 借	152,372	—	—

に 関 する 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等	営業収益
令和5年度	千円 5,101	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,101
令和5年度	1,344	—	—	—	1,344
令和5年度	836	—	—	—	836
令和5年度から 令和16年度まで	12,311,112	125,124	2,867,900	4,130,906	5,187,182
令和5年度から 令和8年度まで	936,000	—	—	—	936,000
令和5年度	183,900	—	—	—	183,900
令和5年度から 令和16年度まで	153,400	—	—	—	153,400
令和5年度から 令和11年度まで	152,372	—	—	—	152,372

令和5年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		698,202		
ロ 建 物	1,335,158			
減価償却累計額	<u>△ 992,580</u>	342,578		
ハ 構 築 物	29,628,134			
減価償却累計額	<u>△ 16,016,924</u>	13,611,210		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,911,617			
減価償却累計額	<u>△ 6,054,725</u>	1,856,892		
ホ 車 輛 運 搬 具	29,128			
減価償却累計額	<u>△ 24,520</u>	4,608		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,576			
減価償却累計額	<u>△ 117,813</u>	12,763		
ト 建 設 仮 勘 定		668,440		
有形固定資産合計			17,194,693	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,580,666		
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
ハ 電 話 加 入 権		794		
ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>6,851</u>		
無形固定資産合計			2,588,311	
固 定 資 産 合 計				<u>19,783,004</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,494,890	
(2) 未 収 金		454,971		
貸倒引当金		<u>△ 25,567</u>	429,404	
(3) 貯 蔵 品			31,357	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,959,161</u>
資 産 合 計				<u><u>26,742,165</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	2,655,651	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
	<hr/>	
固定負債合計		2,655,651
4 流動負債		
(1) 企業債	453,588	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 未払金	157,222	
(4) 引当金	15,700	
(5) その他流動負債	4,932	
	<hr/>	
流動負債合計		631,442
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,318,529	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,784,815	
	<hr/>	
繰延収益合計		<hr/> 2,533,714
負債合計		<hr/> <hr/> 5,820,807

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		16,290,364	
	資 本 金 合 計			16,290,364
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,833		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,307		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計		818,088	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	123,834		
	ロ 利 益 積 立 金	238,906		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,001,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	449,112		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,812,906	
	剰 余 金 合 計			4,630,994
	資 本 合 計			20,921,358
	負 債 資 本 合 計			26,742,165

令和4年度 小山市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,345,447		
(2) 受託工事収益	15,000		
(3) その他営業収益	254,430	2,614,877	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	730,380		
(2) 配水及び給水費	312,860		
(3) 受託工事費	14,999		
(4) 総係費	252,034		
(5) 減価償却費	867,670		
(6) 資産減耗費	13,949		
(7) その他営業費用	2	2,191,894	
営業利益			422,983
3 営業外収益			
(1) 受取利息	109		
(2) 他会計補助金	138,720		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	124,746		
(5) 雑収益	790	264,365	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	78,581		
(2) 雑支出	5,001	83,582	180,783
経常利益			603,766
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	9,090		
(3) 災害による損失	0	9,091	△ 9,089
当年度純利益			594,677
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			352,625
当年度未処分利益剰余金			947,302

令和 4 年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		698,201		
ロ 建 物	1,335,158			
減価償却累計額	<u>△ 963,731</u>	371,427		
ハ 構 築 物	28,759,169			
減価償却累計額	<u>△ 15,409,839</u>	13,349,330		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,552,844			
減価償却累計額	<u>△ 5,927,125</u>	1,625,719		
ホ 車 輛 運 搬 具	29,129			
減価償却累計額	<u>△ 23,783</u>	5,346		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,578			
減価償却累計額	<u>△ 114,952</u>	15,626		
ト 建 設 仮 勘 定		478,590		
有形固定資産合計			16,544,239	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,686,590		
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
ハ 電 話 加 入 権		794		
ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		7,646		
無形固定資産合計			2,695,030	
固 定 資 産 合 計				<u>19,239,269</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,310,727	
(2) 未 収 金		460,316		
貸倒引当金	<u>△ 23,048</u>		437,268	
(3) 貯 蔵 品			33,090	
(4) そ の 他 流 動 資 産			3,510	
流 動 資 産 合 計				<u>7,784,595</u>
資 産 合 計				<u><u>27,023,864</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	3,109,239	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
	<hr/>	
固定負債合計		3,109,239
4 流動負債		
(1) 企業債	460,371	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 未払金	171,404	
(4) 引当金	11,850	
(5) その他流動負債	4,932	
	<hr/>	
流動負債合計		648,557
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,231,229	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,662,700	
	<hr/>	
繰延収益合計		<hr/> 2,568,529
負債合計		<hr/> <hr/> 6,326,325

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		15,844,046	
資 本 金 合 計		<u>15,844,046</u>	15,844,046
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	147,832		
ロ 寄 付 金	100		
ハ 補 助 金	237,308		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	432,848		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>432,848</u>	818,088	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	148,142		
ロ 利 益 積 立 金	238,907		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,701,054		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>947,302</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,035,405</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,853,493</u>
資 本 合 計			<u>20,697,539</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>27,023,864</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 42～60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12月～3月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金 9,935 千円及び法定福利費引当金 1,915 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度に、債権の不納欠損金による損失を 3,980 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 3,980 千円を取り崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	19,855,728 円
1 年超	134,084,650 円
計	153,940,378 円

議案第 12 号

令和5年度小山市下水道事業会計予算

議案第12号

令和5年度 小山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度小山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	58, 160 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	17, 041, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	46, 680 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業 及 び PFI 事 業	
公共下水道污水管渠建設事業	772, 746 千円
公共下水道処理場建設事業	431, 828 千円
雨 水 施 設 建 設 事 業	965, 000 千円
流 域 下 水 道 建 設 事 業	23, 549 千円
小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営(PFI)事業	987, 063 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 公共下水道事業収益		4, 257, 732 千円
第1項 営 業 収 益		2, 300, 920 千円
第2項 営 業 外 収 益		1, 956, 809 千円
第3項 特 別 利 益		3 千円
第2款 農業集落排水事業収益		705, 296 千円
第1項 営 業 収 益		114, 899 千円
第2項 営 業 外 収 益		590, 394 千円
第3項 特 別 利 益		3 千円
支 出		
第1款 公共下水道事業費用		3, 933, 396 千円
第1項 営 業 費 用		3, 623, 383 千円
第2項 営 業 外 費 用		299, 011 千円
第3項 特 別 損 失		1, 002 千円
第4項 予 備 費		10, 000 千円

第2款 農業集落排水事業費用	691, 785 千円
第1項 営業費用	628, 119 千円
第2項 営業外費用	63, 214 千円
第3項 特別損失	152 千円
第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 766, 739千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53, 225千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43, 959千円、過年度分損益勘定留保資金 11, 207千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 306, 593千円、繰越利益剰余金処分量 194, 286千円、当年度利益剰余金処分量157, 469千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	3, 930, 259 千円
第1項 企業債	1, 993, 300 千円
第2項 負担金等	158, 335 千円
第3項 補助金	1, 778, 262 千円
第4項 固定資産売却代金	2 千円
第5項 長期貸付金償還金	360 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	206, 335 千円
第1項 企業債	146, 800 千円
第2項 負担金等	3, 535 千円
第3項 補助金	56, 000 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	5, 516, 541 千円
第1項 建設改良費	3, 284, 159 千円
第2項 企業債償還金	2, 232, 381 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	386, 792 千円
第1項 建設改良費	46, 976 千円
第2項 企業債償還金	339, 815 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 1 事業 資本的支出	1 建設改良費	大行寺排水区 雨水ポンプ場・調整池 新設工事	千円 4,700,000	令和5年度	500,000 千円
				令和6年度	2,162,000 千円
				令和7年度	2,038,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和5年度排水設備 改造資金利子補給金	令和5年度～令和10年度	615 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	千円 1,946,200	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定 するものによる。ただし、財 政の都合により据置期間及び 償還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は借換 えすることができる。
2 流域下水道事業	47,100			
3 農業集落排水事業	146,800			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 136, 999 千円

(他会計からの負担金及び補助金)

第11条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1, 338, 307千円及び補助を受ける金額は、661, 693千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 194, 286千円、当年度利益剰余金処分額 157, 469千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 351, 755 千円

(重要な資産の取得)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりと定める。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	工 作 物	汚 泥 処 理 施 設 小山市塩沢609番地	一 式

令和5年2月16日提出

小山市長 浅野 正富

[予算に関する説明書]

令和5年度小山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道			4,257,732	
事業収益	1 営業収益		2,300,920	
		1 公共下水道 使 用 料	1,694,795	・公共下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	603,830	・雨水処理負担金
		3 受 託 工 事 収 益	924	・公共ます移設等の受託工事による収入
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	1,371	・手数料
	2 営 業 外 収 益		1,956,809	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	367,854	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	365,823	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	79,000	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,144,059	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	72	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益
2 農業集落			705,296	
排水	1 営業収益		114,899	
事業収益		1 農業集落排水 使 用 料	113,078	・農業集落排水施設使用料
		2 受 託 工 事 収 益	1,800	・公共ます移設等の受託工事による収入

款	項	目	予定額	備 考
		3 その他の 営業収益	21	・手数料
	2 営業外 収 益		590,394	
		1 受取利息及び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	223,871	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	163,000	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金 戻 入	203,508	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	13	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			3,933,396	
	1 営業費用		3,623,383	
		1 汚 水 管 渠 費	88,470	・汚水管渠及びマンホールポンプ場の維持 管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	858,015	・汚水中継ポンプ場及び処理場施設の維持 管理に要する費用
		3 雨 水 施 設 費	12,548	・雨水施設の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	924	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		5 総 係 費	100,802	・使用料の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金	273,235	・渡良瀬川下流域下水道(思川処理区) の維持管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,286,728	・固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	2,661	・固定資産除却費

款	項	目	予定額	備 考
	2 営業外		299,011	
	費 用	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	299,009	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		1,002	
		1 過年度損 益修正損	1,000	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特別損失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費
2 農業集落			691,785	
排水	1 営業費用		628,119	
事業費用		1 汚 水 管 渠 費	42,476	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持 管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	203,287	・処理場施設の維持管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	2,310	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	15,268	・使用料の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用
		5 減 価 却 費	360,475	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	4,303	・固定資産除却費
	2 営業外		63,214	
	費 用	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	61,913	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	1,300	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		152	
		1 過年度損 益修正損	150	・過年度損益の修正損
		2 そ の 他 特別損失	2	・その他特別損失
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	・予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業			3,930,259	
資本的収入	1 企業債		1,993,300	
		1 企業債	1,993,300	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		158,335	
		1 他 会 計 負 担 金	139,932	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 公共下水道 受益者負担金	18,402	・公共下水道事業に係る受益者負担金及び 分担金
		3 工 事 負 担 金	1	・管渠等新設改良に伴う負担金
	3 補助金		1,778,262	
		1 国 庫 補 助 金	1,695,392	・建設改良費等に充てるための国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	82,870	・資本的支出に係る一般会計補助金
	4 固定資産 売却代金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	・有形固定資産の売却代金
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		360	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	360	・水洗便所改造資金貸付金償還金
2 農業集落 排水事業			206,335	
資本的収入	1 企業債		146,800	
		1 企業債	146,800	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		3,535	
		1 他 会 計 負 担 金	2,820	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 農 業 集 落 排 水 事 業 受益者分担金	715	・農業集落排水事業に係る受益者分担金
	3 補助金		56,000	
		1 国 庫 補 助 金	6,000	・農業集落排水事業に係る国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	50,000	・資本的支出に係る一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道			5,516,541	
事業	1 建設		3,284,159	
資本的支出	改良費	1 汚水管渠 建設改良費	772,746	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 処理場 建設改良費	431,828	・処理場建設事業費
		3 雨水施設 建設改良費	965,000	・雨水施設建設事業費
		4 建設 総 係 費	103,973	・建設事業全般に係る事業費
		5 流域下水道 建設負担金	23,549	・渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区) 建設事業費
		6 固定資産 取 得 費	987,063	・土地取得費、備品購入費及び汚泥処理施設取得費
	2 企業債		2,232,381	
	償還金	1 企業債 元金償還金	2,232,381	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫		1	
	補助金	1 国庫補助金 償 還 金	1	・過年度国庫補助金の返還金
2 農業集落			386,792	
排水事業	1 建設		46,976	
資本的支出	改良費	1 汚水管渠 建設改良費	12,427	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 処理場 建設改良費	28,448	・処理場建設事業費
		3 建設 総 係 費	6,100	・建設事業全般に係る事業費
		4 固定資産 取 得 費	1	・土地取得費及び備品購入費
	2 企業債		339,815	
	償還金	1 企業債 元金償還金	339,815	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫		1	
	補助金	1 国庫補助金 償 還 金	1	・過年度国庫補助金の返還金

令和5年度 小山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

単位 千円

項 目	令和4年度	令和5年度	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	194,286	222,016	27,730
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	2,571,204	2,647,203	75,999
・引当金の増・減(△)額	7,344	△ 358	△ 7,702
・有形固定資産除却費	20,498	6,964	△ 13,534
・長期前受金戻入	△ 1,396,458	△ 1,347,567	48,891
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	△ 19,389	△ 73,476	△ 54,087
・貯蔵品の増(△)・減額	0	0	0
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	△ 161,563	86,100	247,663
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	△ 7	0	7
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 2	△ 2	0
・支払利息	388,317	360,922	△ 27,395
■ 小計	1,604,230	1,901,802	297,572
・受取利息	2	2	0
・支払利息(△)	△ 388,317	△ 360,922	27,395
・固定資産売却損	0	0	0
■ 営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,215,915	1,540,882	324,967
II 投資活動によるキャッシュフロー			
・建設改良費(△)	△ 3,418,049	△ 3,039,053	378,996
・固定資産の売却による収入	2	2	0
・補助金等の収入	1,981,406	1,546,719	△ 434,687
・補助金等の返還(△)	△ 2	△ 2	0
・一般会計負担金及び補助金の収入	245,092	266,949	21,857
・工事負担金等の収入	34,522	17,708	△ 16,814
・長期貸付金償還金の収入	714	420	△ 294
・長期貸付金支出(△)	0	0	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■ 投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 1,156,315	△ 1,207,257	△ 50,942
III 財務活動によるキャッシュフロー			
・一時借入金による収入	1,500,000	1,500,000	0
・一時借入金の返済による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・企業債による収入	2,261,600	2,140,100	△ 121,500
・企業債の償還による支出(△)	△ 2,615,162	△ 2,572,196	42,966
■ 財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 353,562	△ 432,096	△ 78,534
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 293,962	△ 98,471	195,491
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,286,810	992,848	△ 293,962
VI 現金及び現金同等物の期末残高	992,848	894,377	△ 98,471

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 17	0	65,485	41,303	106,788	20,640	127,428
前 年 度	8	(1) 22	204	87,254	51,821	139,279	41,060	180,339
比 較	△ 8	(0) △ 5	△ 204	△ 21,769	△ 10,518	△ 32,491	△ 20,420	△ 52,911

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	1,777	2,041	0	14,590	12,142	1,589	5,081	782
	前 年 度	2,256	2,548	0	19,024	15,380	1,365	5,999	1,449
	比 較	△ 479	△ 507	0	△ 4,434	△ 3,238	224	△ 918	△ 667
内 訳	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,041	1,260						
	前 年 度	2,729	1,071						
	比 較	△ 688	189						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 21,769	改定に伴う 増 減 分	93	給料表改定による差額 93	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う 増 加 分	1,916		平均昇給率 2.93% (号給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 — 3号給 — 4号給 9 6号給 3 8号給 —
		そ の 他 の 増 減 分	△ 23,778	新陳代謝等に係る増減分 △ 23,778	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 23人 0人 23人 増 減 △5人 0人 △5人
手 当	△ 10,518	制度改正に 伴う増減分	394	勤勉手当の増減分 394	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.1月分)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,912	扶養手当の増減分 △479 住居手当の増減分 △507 期末手当の増減分 △4,434 勤勉手当の増減分 △3,632 通勤手当の増減分 224	時間外勤務手当の増減分 △918 管理職手当の増減分 △667 地域手当の増減分 △688 児童手当の増減分 189 特殊勤務手当の増減分 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,687	
	平均給与月額 (円)	321,894	
	平均年齢 (歳)	37歳6月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,557	
	平均給与月額 (円)	349,639	
	平均年齢 (歳)	39歳4月	

※技能労務職は令和5年1月1日現在該当者なしのため記載省略

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,600	139,600	154,600	139,600
大 学 卒	185,200	158,000	185,200	158,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8 級	()	()			
	7 級	1	6.7			
	6 級	()	()			
	5 級	3	20.0			
	4 級	3	20.0	4 級	()	()
	3 級	2	13.3	3 級	()	()
	2 級	4	26.7	2 級	()	()
	1 級	2	13.3	1 級	()	()
	計	15	100.0	計	()	()
令和4年1月1日 現 在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	2	9.5			
	5 級	3	14.3			
	4 級	6	28.6	4 級	1	100.0
	3 級	1	4.8	3 級	()	()
	2 級	5	23.8	2 級	()	()
	1 級	4	19.0	1 級	()	()
	計	21	100.0	計	1	100.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	技 監 参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業 務 主 任	同 左	技 能 主 事 労 務 主 事	同 左

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	9	—
		6号給 (人)	3	3	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	70.6	70.6	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	15	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	14	13	1
		6号給 (人)	—	—	—
	8号給 (人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	71.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

注 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R5. 4. 1~R6. 3. 31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 2%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	受 益 者 負担金・ 分担金等	他会計 負担金
1	1	大 行 寺 排 水 区 雨 水 幹 線 工 事	令和3年度	千円 140,000	千円 67,500	千円 67,500	千円 -	千円 5,000
			令和4年度	425,000	212,500	212,500	-	-
			令和5年度	450,000	220,000	220,000	-	10,000
			計	1,015,000	500,000	500,000	-	15,000
		小 山 水 処 理 セ ン タ ー 更 新 工 事 (主 流 入 ゲ ー ト 更 新 工 事)	令和4年度	136,000	68,000	61,200	6,800	-
			令和5年度	296,000	148,000	133,200	14,800	-
			計	432,000	216,000	194,400	21,600	-
		大 行 寺 排 水 区 雨 水 ポ ン プ 場 ・ 調 整 池 新 設 工 事	令和5年度	500,000	250,000	250,000	-	-
			令和6年度	2,162,000	1,078,500	1,083,500	-	-
			令和7年度	2,038,000	984,000	1,054,000	-	-
			計	4,700,000	2,312,500	2,387,500	-	-

調書

前 前 末 支 支 発 発	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額 ま で 支 払 済 み の 額 (見込)	当 該 年 度 の 義 務 額	当 該 年 度 の 義 務 額	翌 年 度 の 義 務 額	費 の 進 捗 率	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	%	
	23,400	23,400	-	23,400	-	2.3	通次繰越 116,600 千円
-		541,600	-	541,600	-	53.4	-
-		-	450,000	450,000	-	44.3	-
23,400		565,000	450,000	1,015,000	-	100.0	-
-		136,000	-	136,000	-	31.5	-
-		-	296,000	296,000	-	68.5	-
-		136,000	296,000	432,000	-	100.0	-
-		-	500,000	500,000	-	10.6	-
-		-	-	-	2,162,000	46.0	-
-		-	-	-	2,038,000	43.4	-
-		-	500,000	500,000	4,200,000	100.0	-

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)	
		期 間	金 額
小山水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	千円 951,588	令和元年度から 令和4年度まで	千円 693,000
扶桑水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	271,700	令和元年度から 令和4年度まで	193,710
排水設備改造資金 利子補給金	1,187	令和2年度から 令和4年度まで	26
小山水処理センター 汚泥処理・有効利用 施設整備及び運営事業	8,664,470千円 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	令和3年度から 令和4年度まで	633,698
小山水処理センター汚泥 処理・有効利用施設建設 に関するモニタリング 支援業務委託	12,200	令和3年度から 令和4年度まで	5,456
令和3年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和3年度から 令和4年度まで	13
令和4年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和4年度	-
令和5年度排水設備 改造資金利子補給金	615	-	-

に関する調書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	営業収益及び 営業外収益
	千円	千円	千円	千円
令和5年度	231,000	-	-	231,000
令和5年度	64,570	-	-	64,570
令和5年度から 令和7年度まで	11	-	-	11
令和5年度から 令和26年度まで	6,770,255千円 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	531,828	1,396,957	4,841,470
令和5年度から 令和6年度まで	5,808	-	5,808	-
令和5年度から 令和8年度まで	15	-	-	15
令和5年度から 令和9年度まで	615	-	-	615
令和5年度から 令和10年度まで	615	-	-	615

令和5年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,123,153		
ロ 建 物	4,236,876			
減価償却累計額	<u>△ 379,713</u>	3,857,163		
ハ 構 築 物	66,101,081			
減価償却累計額	<u>△ 10,002,514</u>	56,098,567		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,524,377			
減価償却累計額	<u>△ 2,032,622</u>	5,491,755		
ホ 車 輜 運 搬 具	8,507			
減価償却累計額	<u>△ 887</u>	7,620		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,623			
減価償却累計額	<u>△ 5,901</u>	12,722		
ト 建 設 仮 勘 定		1,698,034		
有形固定資産合計			68,289,014	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		1,099,184		
ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
無形固定資産合計			1,105,466	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				69,394,480
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			894,377	
(2) 未 収 金		428,194		
貸倒引当金		<u>△ 27,853</u>	400,341	
(3) 短 期 貸 付 金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,294,718</u>
資 産 合 計				<u><u>70,689,198</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>26,287,883</u>	
固定負債合計		26,287,883
4 流動負債		
(1) 企業債	2,405,110	
(2) 未払金	1,216,100	
(3) 引当金	<u>9,339</u>	
流動負債合計		3,630,549
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	41,590,076	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,507,001</u>	
繰延収益合計		<u>35,083,075</u>
負債合計		<u><u>65,001,507</u></u>

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,710,408	
(2) 組 入 資 本 金		852,172	
資 本 金 合 計		<u>4,562,580</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	34,954		
ロ 補 助 金	462,958		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	210,897		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>708,809</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>416,302</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>416,302</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,125,111</u>
資 本 合 計			<u>5,687,691</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>70,689,198</u></u>

令和4年度 小山市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,470,637		
(2) 他会計負担金	648,567		
(3) 受託工事収益	1,950		
(4) その他の営業収益	1,282	2,122,436	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	150,559		
(2) 汚水中継ポンプ場及び処理場費	824,311		
(3) 雨水施設費	32,230		
(4) 受託工事費	1,771		
(5) 総係費	164,473		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	196,999		
(7) 減価償却費	2,571,204		
(8) 資産減耗費	20,498	3,962,045	
営業利益			△ 1,839,609
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計負担金	424,585		
(3) 他会計補助金	670,658		
(4) 長期前受金戻入	1,396,458		
(5) 雑収益	78	2,491,781	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	388,317		
(2) 雑支出	92,679	480,996	2,010,785
経常利益			171,176
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	24,173		
(2) その他特別利益	4	24,177	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,063		
(2) その他特別損失	4	1,067	23,110
当年度純利益			194,286
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			195,261
当年度未処分利益剰余金			389,547

令和4年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,119,154		
ロ 建 物	2,392,627			
減価償却累計額	<u>△ 303,791</u>	2,088,836		
ハ 構 築 物	65,308,502			
減価償却累計額	<u>△ 7,925,743</u>	57,382,759		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,020,945			
減価償却累計額	<u>△ 1,660,768</u>	4,360,177		
ホ 車 輜 運 搬 具	6,975			
減価償却累計額	<u>△ 839</u>	6,136		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,979			
減価償却累計額	<u>△ 3,809</u>	14,170		
ト 建 設 仮 勘 定		2,854,366		
有形固定資産合計			67,825,598	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		1,177,195		
ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
無形固定資産合計			1,183,477	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				69,009,075
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			992,848	
(2) 未 収 金		354,718		
貸倒引当金		<u>△ 24,657</u>	330,061	
(3) 短 期 貸 付 金			<u>420</u>	
流動資産合計				<u>1,323,329</u>
資 産 合 計				<u><u>70,332,404</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>26,552,893</u>	
固定負債合計		26,552,893
4 流動負債		
(1) 企業債	2,572,196	
(2) 未払金	1,130,000	
(3) 引当金	<u>12,372</u>	
流動負債合計		3,714,568
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	39,803,424	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,204,156</u>	
繰延収益合計		<u>34,599,268</u>
負債合計		<u><u>64,866,729</u></u>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		3,710,408	
(2)	組 入 資 本 金		656,911	
	資 本 金 合 計		<u>4,367,319</u>	
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	負 担 金	34,954		
ロ	補 助 金	462,959		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	210,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		708,809	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	0		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	389,547		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>389,547</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,098,356</u>
	資 本 合 計			<u>5,465,675</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>70,332,404</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～50年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12月～3月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金11,209千円及び法定福利費引当金2,158千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 5 年度に、債権の不納欠損金による損失を 4,569 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 4,569 千円を取り崩す。

(3) 建物、機械及び装置のうち、1,608,987 千円は、PFI 事業に係る資産を計上している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,793,276 千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	108,020 円
1 年超	- 円
計	108,020 円

IV PFI 事業に関する注記

1 PFI 事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	658,824,462 円
貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	1,269,959,630 円

V セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の 2 つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,146,848	104,620	2,251,468
営業費用	3,507,825	605,605	4,113,430
営業損益	△1,360,977	△500,985	△1,861,962
経常損益	209,388	13,689	223,077
セグメント資産	60,453,065	10,236,133	70,689,198
セグメント負債	55,763,862	9,237,645	65,001,507
その他の項目			
他会計繰入金	1,560,309	439,691	2,000,000
減価償却費	2,286,728	360,475	2,647,203
支払利息	299,009	61,913	360,922
特別利益	3	3	6
特別損失	927	140	1,067
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	2,996,350	42,703	3,039,053

